



経営 トップに聞く

株式会社沖縄総合フーズ 代表取締役 **新城 満** 氏

特集1 **沖縄県内における自治体・災害実動機関の連携強化を  
目的とした SIP 防災の実施について**

特集2 **沖縄県の労働需給問題について**

## CONTENTS

<b>経営トップに聞く</b> 株式会社沖縄総合フーズ ～磨き上げた提案力を強みに沖縄の健康応援企業として、健やかな食生活を支える～ 代表取締役 新城 満 氏	01
<b>特集1 沖縄県内における自治体・災害実動機関の連携強化を 目的とした SIP 防災の実施について</b> りゅうぎん総合研究所 特命部長 志良堂 猛史	06
<b>特集2 沖縄県の労働需給問題について</b> りゅうぎん総合研究所 上席研究員 我謝 和紀	19
<b>新時代の教育研究を切り拓く</b> 1. OIST、琉球銀行と連携協定締結 2. OIST発スタートアップ、国産イオントラップ量子コンピュータの社会実装に向けて前進 沖縄科学技術大学院大学 コミュニケーション・広報ディビジョンメディアセクション (同大学のHP記事より許可を得て転載)	55
<b>行政情報189</b> 内閣府沖縄総合事務局経済産業部	57
<b>沖縄県の景気動向 (2025年6月)</b> ～景気は、緩やかに拡大している (22カ月連続)～	60
<b>学びバンク</b> ・推し活 ～シニアも参入 市場活況～ 琉球銀行 真嘉比・古島支店 支店長 上里 英志 ・BaaS(バース) ～銀行機能の活用に期待～ 琉球銀行 総合企画部 次長 宮里 和宏 ・スタートアップエコシステム ～経済の持続的成長期待～ 琉球銀行 法人事業部ソリューション1グループ 調査役 新田 耕太郎 ・漫湖公演の鏡原側 新整備 ～交流拠点に四つの機能～ 琉球銀行 小禄支店 支店長 新垣 盛志郎	72
<b>経営情報 法人税・消費税の電子納付方法について</b> 提供 太陽グラントソントン税理士法人	74
<b>県内の主要金融経済指標</b>	76

注:所属部署、役職は執筆時のものです。

# 磨き上げた提案力を強みに 沖縄の健康応援企業として、 健やかな食生活を支える。



株式会社沖縄総合フーズ  
代表取締役 新城 満 氏

株式会社沖縄総合フーズは介護用食品、栄養補助食品、非常用食品などを取り扱う専門卸売企業である。1987年に創業し、本年で創業38周年を迎える。同社は県内唯一の全国病院用食材卸売業共同組合の加盟店で、県内多数の医療・福祉施設を中心に高い信頼を得ている。現在は2代目となる新城満氏が事業を承継し、「三方よし」の精神を軸に会社発展と社会貢献の両立を目指す。今回は八重瀬町伊覇にある本社を訪ね、新城社長に自社の事業の特色や経営理念、今後の展望について伺った。

インタビューとレポート 中地 紀咲

## 御社のこれまでの歩みをお聞かせください。

当社は昭和62年に、株式会社日本ユニテックの食品販売事業から独立する形で創業しました。創業者は、現在も株式会社日本ユニテックの代表を務める安里盛一氏です。同社は、病院や学校などに向けた給食調理業務を請け負う企業ですが、将来的に病院食や介護食を扱う専門的な卸売業が必要になることを見越し、病院・介護向け食品の販売に特化した法人として当社を設立しました。その先見性が功を奏し、平成6年に病院用食材の提供を通じて、医療と介護に貢献することを目的に、全国病院用食材卸売業協同組合（以下、全病食）が発足しました。

当社はこの組合の県内唯一の代理店となり、医療・介護分野における専門的な食品流通の担い手として、その地位を確立してきました。

## 御社の主力事業についてお聞かせください。

当社は、医療機関や介護施設などを主な取引先とする食品卸売会社です。介護食品、栄養補助食品、腎疾患向けたんぱく調整食品、減塩食品、非常食など、扱う商品は多岐にわたります。とくに、当社は全病食に加盟する県内唯一の組合員であり、組合員のみが取り扱える大手メーカーのプライベートブランド商品や、ナショナルブランド商品を提供できる点が大きな



株式会社沖縄総合フーズ事務所（八重瀬町伊覇）

特長です。

こうした医療・福祉分野は非常に専門性が高く、流通のニーズも独自性があります。当社は、これまで築き上げてきたネットワークと現場での経験を活かし、県内の病院や福祉施設と長年にわたりお付き合いを続けてきました。営業スタッフは日々の配達を通し、施設の栄養士の方々と顔を合わせ、細かな要望にもきめ細かく対応できる体制を整えております。このように現場に寄り添った人的サービスも当社の強みだと考えています。

また、大手食品メーカーの担当者が営業に同行することで、より正確でタイムリーな製品情報をお届けできる体制も整えております。現場の方々と食品やサービスをつなぐ架け橋として、安心・安全な食の提供を支えています。

### 業界の動向についてお聞かせください。

医療・介護業界では昨今の急激な物価上昇が診療・介護報酬に十分に反映されておらず、現場の負担が増えています。こうした状況を背景に、病院や介護施設では仕入れ内容の見直しやコストを意識した商品選定が進んでおり、当社としても、これまで以上に現場の声に寄り添った提案が求められていると感じています。

その中で特にニーズが高まっているのが、防災備蓄と熱中症対策です。2024年度の介護報酬改定では、介護施設において3日分の非常食や飲料の備蓄が義務化され、対応が不十分な場合には減算の対象となりました。こうした制度の変化を受け、当社では非常食の販売に加えて、賞味期限の管理や入れ替え時期の通知、適切な商品への切り替え提案など、運用面を支えるサポート体制を整えてきました。このような一貫したフォローが、継続的な備蓄運用を可能にし、お取引先からも高く評価いただいています。

また、2025年6月に改正された労働安全衛生規則により、職場での熱中症対策が義務化されました。沖縄のような高温多湿な地域では、熱中症は命に関わる深刻なリスクであり、対策は一時的なものではなく、通年で継続すべき「命を守る取り組み」として捉える必要があります。当社では、経口補水液「OS-1」を中心に、建設業や農業など体力を要する現場に向けた提案を行っており、現場の安心・安全に貢献する商品として注目されています。

今後も、制度や社会の変化に柔軟に対応しながら、商品だけでなく、その先にある安心や信頼を届ける存在として、新たなつながりを築いてまいります。



介護食アドバイザー全社員取得（R3/12月）



まめびよ号



オープン記念祭



非常食展示会



### 御社の経営理念についてお聞かせください。

当社では、経営理念として大きく二つの柱を掲げています。

一つ目は「健康応援企業を誇りに、三方よしの精神で会社発展と社会貢献の両立を目指す」ことです。取り扱う商品が介護食品や栄養補助食品など、健康と深く関わるものであることから、当社は「健康応援企業」であることを一つの誇りとしています。そして、お取引先・地域社会・当社の三者がともに良くなる“三方よし”の経営を実現することを大切にしています。

二つ目は「会社は社員の健康と幸福を最優先し、健康幸福経営を目指す」ことです。会社を支え、発展させているのは社員一人ひとりです。だからこそ、社員を何よりも大切にし、心身ともに健やかに働ける環境づくりを進めることが、会社のファンや応援者を増やす原動力になると考えています。

これらの理念は、日々の判断や行動の指針であると同時に、社員が経営に主体的に関わっていくうえでも大きな役割を果たしています。今後もこの理念を軸に、事業の発展と地域社会への貢献を両立しながら歩みを進めてまいります。

### 社員教育についてお聞かせください。

当社は社員数 20 名の小規模な組織ですが、その分、一人ひとりの役割と責任はとても大きく、全員が会社を支える大切な存在です。私は「全社員が営業マンである」との思いを持っており、営業部門だけでなく、総務といった間接部門においても、お客様の声にしっかり耳を傾け、現場に寄り添える人材の育成を大切にしています。

社員教育の方針は、大きく分けて人間力と専門力の両面を伸ばすことにあります。人間力については、外部セミナーや勉強会などを通じて、利他の心や感謝の姿勢を育む学びの機会を提供しています。さらに、理念や行動指針を唱和する終礼や、書籍の輪読といった日常的な取り組みを通じて、心の軸を整える時間も大切にしています。

一方、専門スキルの習得にも注力しており、実務に即した研修や、幹部候補向けのマネジメント研修なども実施しています。営業スタッフには OJT を中心とした現場指導を行い、メーカー担当者による商品勉強会なども定期的開催しています。また、介護食を扱う専門性の高い業務の一環として、介護食アドバイザー資格の取得も奨励しており、令和 7 年 6 月末時点で



ナガンヌ島遠征



那覇市非常食寄贈式



40期経営方針発表会



NAHA マラソン給水ボランティア

15名が資格を取得しています。

小さな組織だからこそ、社員全員の生産性を最大限に引上げ、現場とお客様の声に真摯に向き合える体制をつくるのが当社らしい成長のかたちだと考えています。

### 福利厚生の取り組みについてお聞かせください。

当社では、社員が心身ともに健やかに働ける環境づくりを重視し、「物心両面の幸せ」を実現するための福利厚生に力を入れています。社員一人ひとりが満たされることで、仕事への意欲が高まり、結果として社会への貢献にもつながると考えています。

2020年度には完全週休2日制を導入し、生活のリズムを整え、仕事とプライベートの両立を後押ししてまいりました。ただし年間休日の調整のため、年6回の土曜出勤日を設け、その日は社内勉強会やボランティア活動後に社内レクリエーションの機会として活用し、部署や世代を超えた交流の場として定着しています。2024年からは土日を含めた9日間の連続休暇制度も取り入れ、社員のリフレッシュの機会を広げています。

また、全体終礼で「誕生会」を実施し、商品

券をプレゼントするなど、ちょっとした節目を仲間とともに祝う文化が根づいています。他にも、毎年10月には宿泊研修を行い、各部署で年度の計画を立て、11月の「経営方針発表会」でそれぞれの部署が計画を発表する機会を設けています。この取り組みにより、会社の一員としての当事者意識が育まれてきたと感じています。その後の懇親会では社員表彰や辞令交付も行い、1年の節目としての役割も果たしています。

また年初には、全社員が1年の目標を書いた色紙を掲げ、気持ちを新たにスタートを切ります。このように、制度面だけでなく人とのつながりを大切にしたい取り組みを通じて、社員が安心して働ける環境づくりに取り組んでいます。

### 社会貢献活動についてお聞かせください。

当社では「会社経営の目的は社会貢献であり、利益はその手段である」との考えを大切にしています。適正な利益を確保し、納税や雇用を通じて社会に貢献することも、企業としての基本的な責任の一つだと捉えています。そのために、まずは持続可能な経営を行い、地域の皆様にお返しできる取り組みを継続してまいります。

これまでに、地域の清掃や那覇マラソンの給



地域の草刈りボランティア



新社屋落成式にてチャージャーがんじゅう体操

水ボランティアなど、地域に根差した活動を継続的に行ってきました。年6回の土曜出勤日をボランティアの機会とし、社員一人ひとりが社会貢献に参加できる環境も整えています。

また、那覇市や八重瀬町などの自治体、地域の福祉施設、子ども食堂などへ、非常食や飲料の寄贈も行ってまいりました。私たちは食品を扱う企業として、災害時や有事の際にも地域の一助となれる存在でありたいと願っています。

### 今後の展望についてお聞かせください。

当社はこれまで、病院や介護施設、保育園など医療・福祉分野に特化した食品の流通を担ってきました。しかしながら、近年の急激な物価上昇の影響などにより、既存取引先の経営環境が厳しさを増す中、これからの成長には新たな市場へのアプローチが欠かせないと感じています。

そこで現在は、一般企業や個人のお客様とのつながりづくりに注力しています。熱中症対策として、OS-1の提案営業なども行っておりますが、今後の展望として特に力を入れたのが「介護食」の一般向け販売です。

当社が長年取り扱ってきた介護食は、栄養価が高く、誤嚥しにくい工夫や扱いやすさなど、

## 法人概要

商 号：株式会社沖縄総合フーズ

住 所：沖縄県島尻郡八重瀬町字伊覇 57-1

連 絡 先：TEL：098-995-7337

FAX：098-995-8338

設 立：1987年2月5日

役 員：代表取締役 新城 満

その他役員4名

従 業 員 数：20名（2025年7月）

U R L：https://www.okinawasogofoods.co.jp/

事 業 内 容：栄養補助食品、治療用・介護用食品及び

その関連食品の販売

専門性に優れた商品が多くあります。これまで業務用を中心に流通してきましたが、今後は在宅介護や高齢世帯にも広く届けていきたいと考えています。

そのための一歩として、5年以内をめどに、地域に根ざした販売拠点となる実店舗の開設を視野に入れています。相談しながら商品を選べる場を設けることで、ご家庭の介護や健康的な食生活を支える存在になれるよう取り組んでまいります。

### 最後に

当社は皆様に支えられ、ここまで発展してまいりました。本年2月には新社屋が無事落成し、本社も八重瀬町伊覇に移転いたしました。こうして一歩ずつ歩みを進めることができましたのも、当社を支えて下さったお取引先様、お客様、地域の皆様やこれまで関わってくださった皆様のご支援とご厚情の賜物です。感謝を申し上げます。

当社は今後も健康応援企業として、三方よしの精神で会社発展と社会貢献の両立を目指します。

今後とも変わらぬご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

# okinawa society5

第4回：沖縄県のスマート防災ネットワークの構築に向けて Part 2



りゅうぎん総合研究所  
社長付特命部長  
志良堂 猛史

日本が直面する主な社会課題、それは増加する社会コストに対して、減少傾向にある生産力でどう乗り越えるかという点にある。この課題に対し、デジタル技術を最大限に活用し、社会課題の解決と経済成長の両立を図り、快適で活力に満ちた質の高い暮らしの実現を目指す社会像が「Society5.0」で描かれている。

沖縄県は「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画」の中でこの概念に言及し、「本県の特徴を踏まえた分野横断的なデジタル化やデジタル・トランスフォーメーション（DX）」を進め、地域課題の解決や、より強靱な産業構造への転換に向けた取り組みを推進する方針を示している。

本誌ではこれまで、第1回で沖縄県のデジタル社会基盤の柱となる「オープンデータ」を、第2回では「沖縄県のデジタルツイン実現に向けて」をテーマに、3D都市モデルの整備と利活用について特集してきた。いずれも生産年齢人口減少等により不足する働き手を補うための準備である。第3回では、これらの基盤的要素を踏まえたうえで、災害対応における課題を取り上げ、県内におけるスマート防災ネットワークの構築に向けての提言について取り上げた。限られた人的資源で的確かつ迅速な意思決定と行動を実現するには、平時からの多機関連携が必要であり、災害実動機関の活動を支えるデジタル基盤の整備が不可欠である。

本稿では、第3回のレポート内容に基づき、主催者である防災科研と共に「SIP 防災OKINAWA2025」の実施を公表する内容となる。

# 沖縄県内における自治体・災害実動機関の連携強化を目的としたSIP防災実施について

## ～沖縄県のスマート防災ネットワーク構築に向けて～

### 要旨

- ・本レポートは、2025年3月に当社が発信した「沖縄県のスマート防災ネットワークの構築に向けた提言」に基づき、主催者である防災科研と共に「SIP 防災 OKINAWA2025」の実施を公表するものである。本イベントは、SIP 第3期「スマート防災ネットワークの構築」サブ課題C「災害実動機関における組織横断の情報共有・活用」において、開発中のシステム群の有効性を、沖縄県を実証の場として実践的に検証し、県内の自治体・災害実動機関の連携強化を図ることを目的にしている。
- ・迅速に災害対応を行うには、関係者間の災害情報の共有が必要不可欠である。昨年11月に沖縄県北部地域で発生した豪雨災害では県の防災情報システムは有効に機能しなかった。これは、利用者が限定されていることに加え、被災地の自治体職員が入力する災害情報をもとに災害対策本部が機能するという体制そのものに課題があると考えられる。自治体職員は、住民の問い合わせや避難所対応等に追われ、情報入力の後手になるのが実状である。この状況を維持することは、災害状況の全体把握が困難になり、支援の遅れや被害拡大を招くことにつながる。
- ・「スマート防災ネットワークの構築」サブ課題Cの研究では、災害情報の共有を消防・警察・自衛隊などの災害実動機関に協力を仰ぎ、自治体職員が情報入力せずとも被災地全体の状況が把握できる取り組みを行なっている。また、各機関隊員の災害情報の入力負担軽減等を図るため、音声認識や画像認識、生成AIやドローン等を活用したシステム群の開発も進めている。
- ・沖縄県は、東西約1,000km、南北約400kmに及ぶ海域に市町村が点在する広大な海洋島嶼圏である。本島・離島間の連携や情報共有は常に課題である。また、懸念されている南海トラフ巨大地震等の発生時には、本土からの受援が困難になる状況が容易に想像できる。そのために、平時から沖縄県内の各機関が迅速に連携できる体制やデジタル基盤の構築が急務である。
- ・2025年12月に沖縄県で実施する「SIP 防災 OKINAWA2025」は、災害専門機関である防災科研が中立的な立場で県内の自治体・災害実動機関と連携し、大規模災害発災時の合同調整を検証する「全国初」の合同訓練である

1. 2025年3月発信の当社レポートについて

1.1 北部豪雨災害で見られた沖縄県の防災体制の課題

当社は、2025年3月5日に「沖縄県のスマート防災ネットワークの構築に向けた提言～北部豪雨災害等の対応から学ぶこと～」と題したレポートを発信した。(図1)

レポートでは、2024年11月に沖縄県北部地域で発生した豪雨災害を考察し、沖縄県の防災体制の課題と対策について言及し、デジタル技術を活用したスマート防災ネットワークの構築について提言した。沖縄県は、東西約1,000km、南北約400kmに及ぶ海域に市町村が点在する広大な海洋島嶼圏である。本島・離島間の連携や情報共有は常に課題である。台風や豪雨による災害の激甚化や大規模災害のリス

クが高まる中、情報伝達の遅延や手作業による対応だけでは、迅速な災害対応が困難になる。加えて、急速な高齢化や生産年齢人口の減少は、災害対応の担い手が不足するという新たな問題も発生する。こうした状況を踏まえると、デジタル技術を活用した防災体制の基盤構築と、その基盤を活用した平時の訓練が急務である。

レポート作成にあたっては「国立研究開発法人防災科学技術研究所（以下、防災科研）」に、防災に関する取り組みや技術的な指導を仰いだ。防災科研は、「戦略的イノベーション創造プログラム第3期（以下、SIP）」で進められている「スマート防災ネットワークの構築」の研究推進法人である。当社レポートのテーマもそこから引用している。



図1: 記者会見でのレポート説明の様子

北部豪雨災害での県の初動対応は、沖縄県の防災体制について多くの課題を浮き彫りにした。当社レポートでは、北部豪雨災害を考察し、4つの課題「初動対応の意思決定の課題」「防災

体制を支えるシステム運用の課題」「従来型災害訓練の課題」「地域のデータ整備の課題」を挙げた。(図2)

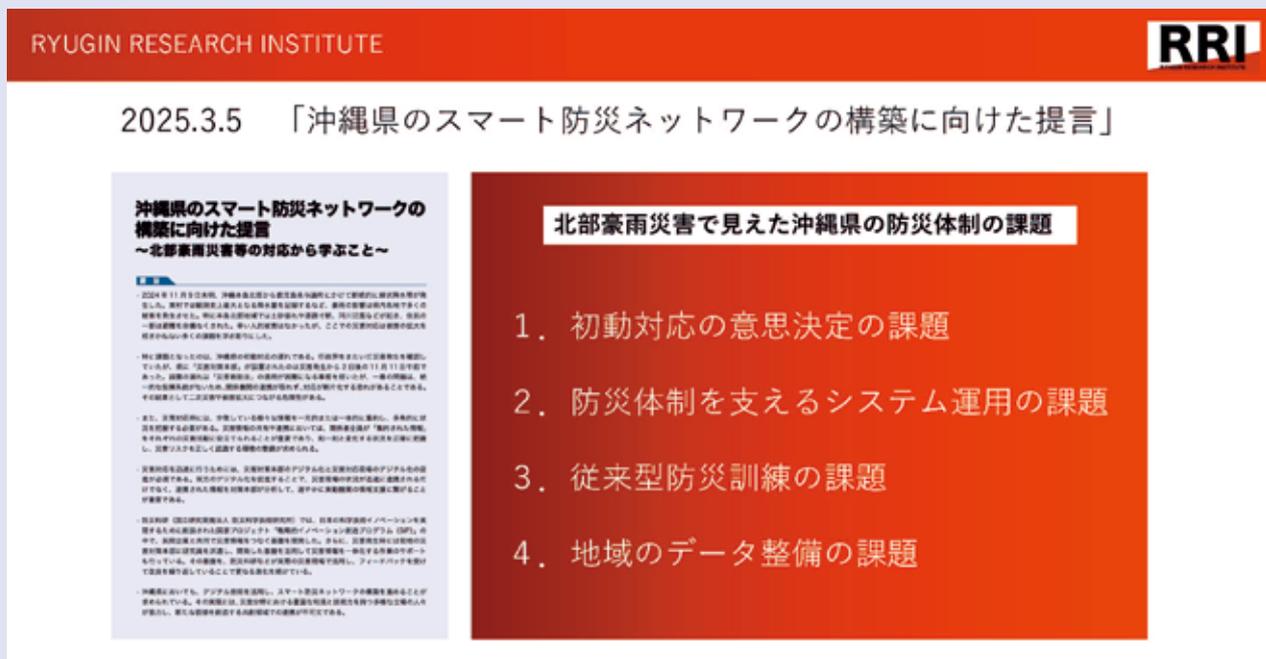


図2: 北部豪雨災害で見えた沖縄県の防災体制の課題

1.1.1 初動対応の意思決定の課題

県の資料「令和6年11月8日 大雨警報に伴う体制及び対応時系列記録表」を確認すると、11月9日未明には各災害実動機関から県に対して災害体制を確認する架電が相次いでいたことがわかる。また、11月10日の5時29分には「記録的短時間大雨情報(第1報)」がシステムに記録され、その後も自治体や災害実動機関から状況確認の架電が相次いでいる。記録表からも当時の緊迫した状況が伝わってくるが、発災が広域に及んだその状況下でも沖縄県では災害対策本部が設置されていない。

発災時における被害情報等を時系列に沿ってまとめた記録は「クロノロジー」と呼ばれるが、クロノロジーは「災害発生時の状況」「対応状況」「伝達事項」等を時系列で記録することで、関係者間で状況を共有し、誤解や混乱を防ぐことにある。また、記録を振り返ることで今後の対策に活かすこともできる。しかし、北部豪雨災害ではこの機能が有効に活用されず、権限者等の意思決定につながっている様子は見えない。初動対応の遅れは大規模災害発災時には致命的になりかねない。県は本件を検証し、早急に対策を講じる必要がある。

### 1.1.2 防災体制を支えるシステム運用の課題

災害対応時には分散している様々な情報を一元的または一体的に集約し、多角的に状況を把握する必要がある。災害情報の共有や連携においては、関係者全員が「集約された情報」をそれぞれの災害活動に役立てられることが極めて重要であり、刻一刻と変化する状況を正確に把握し、災害リスクを正しく認識する環境の整備が求められる。そのような環境がなければ、発生する事象ごとに個別対応することになり、結果として対応が後手に回るなど災害対応者を疲弊させる。

沖縄県では2021年度に新たな「総合防災情報システム」を導入し、2022年4月から運用を開始している。多くの機能を実装したシステムで全国でも導入している自治体は多いが、北部豪雨災害ではこのシステムが有効に機能していない。前回提言では、その理由として「災害状況等の入力(報告)に留まっており、災害活動を支援する運用になっていない」「(担当者の異動等による)システムの機能把握不足」「(通信や端末など)システムの利用環境の問題」の3点を挙げたが、防災科研先進防災技術連携研究センターの研究統括である伊勢正氏によれば「被災した住民と対峙する基礎自治体の職員に災害情報の入力作業を期待すること自体に課題がある」と指摘している。本件については後述する。

### 1.1.3 従来型災害訓練の課題

県は、これまで定期的に災害対応訓練を実施しているものの、デジタル技術を十分に活用した訓練は行われていない。繰り返すが、沖縄県は、東西約1,000km、南北約400kmに及ぶ海域に市町村が点在する広大な海洋島嶼圏である。離島間の連携や情報共有は常に課題である。台風や豪雨による災害の激甚化や大規模災害のリスクが高まる中、情報伝達の遅延や手作業による対応だけでは、迅速な災害対応が困難になる。加えて、急速な高齢化や生産年齢人口の減少は、災害対応の担い手が不足するという新たな問題も発生する。こうした状況を踏まえると、デジタル技術を活用した防災体制の構築と、それに基づいた訓練が急務である。

### 1.1.4 地域のデータ整備の課題

北部豪雨災害で顕著な被害は「比地川の氾濫」によるものであるが、沖縄県知事公室危機管理補佐官の吉田英紀氏によれば「県ではその状況は見えなかった」とのことであった。このことは、水位センサーやライブカメラ等の設置による河川監視体制が不十分であり、データを活用した予防的な防災・減災体制の構築がなされていないと言える。1.1.3の課題にもつながるが、全ての河川異常を人手で確認していくことには限界がある。フェーズフリーの観点で、平時の管理業務から遠隔監視技術を活用し、県内全域を一体的に管理する体制構築が必要である。

## 2. 沖縄県のスマート防災ネットワークの構築に向けて

今後想定される大規模災害に対応していくためには、全国で激甚災害に対応している専門機関と緊密に連携し、進化するデジタル技術を取り入れて沖縄県の防災体制を強化していく必要

がある。その実現のために、当社レポートでは「防災科研との連携による沖縄県防災体制の見直し」「沖縄県内の防災訓練のデジタル化促進」「社会実装に向けた実験フィールドとしてのSIP招致」を提言した。(図3)

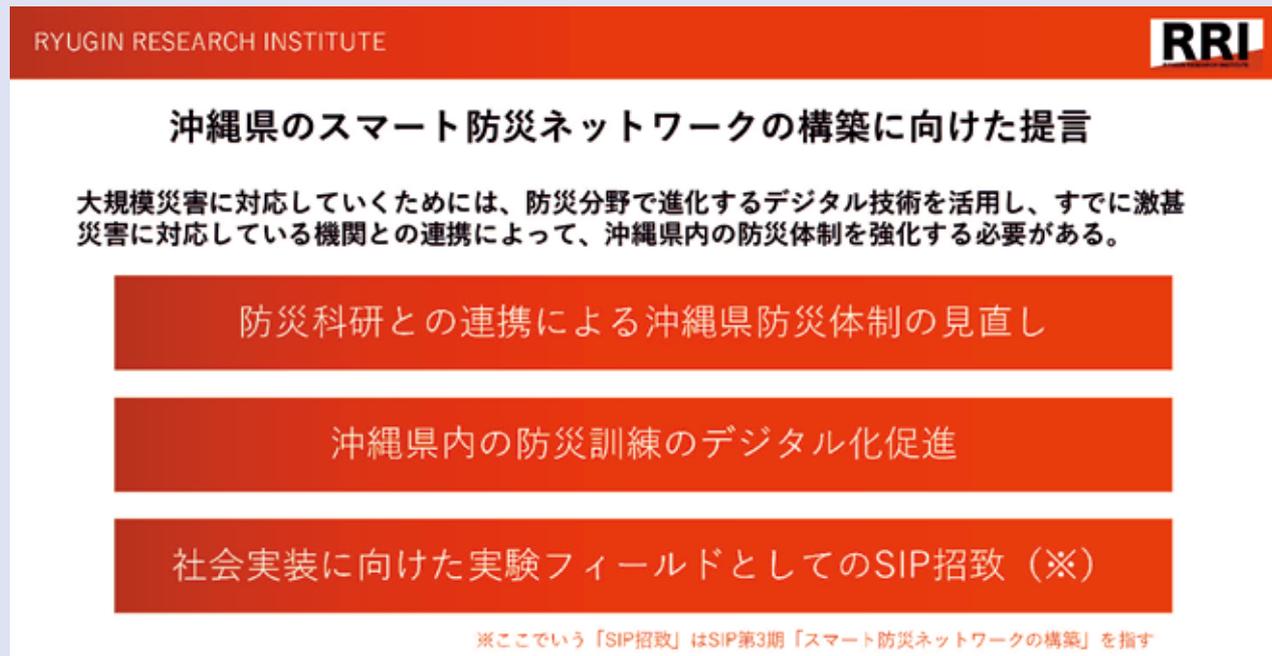


図3: 沖縄県のスマート防災ネットワークの構築に向けた提言

### 2.1 防災科研との連携

防災科研は、茨城県つくば市に本部を置く文部科学省所管の国立研究開発法人であり、日本の防災科学技術の中核的機関である。また、日本政府が推進する国家プロジェクト SIP でも中核的な役割を担っており、連携先として相応しい災害専門機関であると考えられる。

SIP (戦略的イノベーション創造プログラム) は、日本の科学技術イノベーションを実現するために「総合科学技術・イノベーション会議 (CSTI)」が司令塔機能を発揮し、社会的に重要

な課題を選定し、府省分野の枠を超えた横断的な取り組みを推進している。その取り組みは、基礎研究から実用化・事業化までを見据えた一貫通貫の研究開発を行なっていることが特徴である。SIP の活動は多岐にわたるが、防災分野は国家的重要な領域として位置付けられており、プロジェクト開始の1期目(2014年)から、主要課題に取り上げられている。SIP における防災分野の取り組みは、他の防災活動と区別し「SIP 防災」と呼ばれる。

SIP 防災は、現在第3期を迎えている。2023年度～2027年度の第3期では「スマート防災ネットワークの構築」として、災害対応に関する各課題に継続的に取り組んでおり、Society5.0の実現を見据えて災害対応におけるDX（デジタルトランスフォーメーション）を推進している。

このプロジェクトでは、プロジェクト全体の目的実現のために「サブ課題」を設け、個別に研究・開発が進められている。それぞれの「サブ課題」は多様な災害リスクと現場ニーズに対応するため、異なるアプローチ、テクノロジー、社会実装網に基づき、以下の5つが設定されている。（図4）



図4: SIPおよび「スマート防災ネットワークの構築」のサブ課題

- ①サブ課題A:「災害情報の広域かつ瞬時把握・共有」  
衛星やセンサー等を活用し、国土の被害状況や発災情報を面的・詳細に短時間で収集・把握・共有するための技術や仕組みの開発。
- ②サブ課題B:「リスク情報による防災行動の促進」  
ハザードマップや気象警報などのリスク情報を、個人・企業・自治体が自らの防災行動に結びつけられるよう、認知と行動変容を促す仕組みや提供方法の開発。

- ③サブ課題C:「災害実動機関における組織横断の情報共有・活用」  
災害対応を担う実動機関(自治体・消防・警察・自衛隊・海上保安庁・DMAT など)が相互に災害情報を即時に共有・連携し、最適な現場活動に繋げるための体制構築。
- ④サブ課題D:「流域内の貯留機能を最大限活用した被害軽減の実現」  
ダムやため池、遊水池など既存インフラの貯留・調整機能を最大化し、洪水等の被害を最小限に抑えるシステム・技術・運営方法の開発。

### ⑤サブ課題E：「防災デジタルツインの構築」

現実の社会・都市の状況をデジタル空間に再現し、複雑な災害シナリオを各種データやAI等を用いてシミュレーションする。

これらサブ課題のうち、当社は「サブ課題C：災害実動機関における組織横断の情報共有・活用」に着目した。研究内容は「北部豪雨災害における沖縄県の防災体制の課題」で指摘した内容と合致するものであり、課題解決に向けて取り組む研究としては最も親和性が高い。本課題は防災科研が担当しており、沖縄県に連携を求めた理由でもある。

「サブ課題C」の研究統括である伊勢正氏は、「災害実動機関による防災情報の収集業務の支援に関する考察～令和6年能登半島地震における実証を交えて～（自然災害科学 J.JSNDS 43 特別号 13-29(2024)）」と題する論文の中で、被災した住民と対峙する基礎自治体に、防災情報システムに災害情報の入力作業をさせること（または期待すること）自体に課題が存在すると指摘している。こうした状況は、災害規模が拡大するほど災害情報のシステムへの入力が困難になり、災害状況の共有が迅速に行われない脆弱な運用体制を維持することになりかねない。伊勢氏は、「むしろ積極的に基礎自治体が入力作業を担いきれない実情を認めた上で、その対策を社会全体で検討することに舵を切るべき」として、災害対応のプロである消防・警察・自衛隊等の実動機関の協力を得ながら、情報通信技術を活用して効率的に社会全体で担うことを実現すべきであると強調する。この指摘は、まさに北部豪雨災害で露呈した課題でもある。

## 2.2 防災分野でのデジタル化促進

沖縄県で大規模災害が発生した際、被害は単独の自治体だけでなく広域に及ぶ。現在のよう

な、被災地の自治体職員からの災害情報を受けて対応する体制では、確実に被害は拡大する。また、被害状況の報告についても1対1の電話やホワイトボード・白地図・紙媒体等での伝達などアナログ手法に依存すると、災害対応者への情報共有が遅れる上、伝達する情報の精度は確実に劣化する。

2025年3月に熊本県菊陽町で実施された大規模地震を想定した災害図上訓練では、アナログ方式とデジタル方式を同一条件下で比較し、定量的に評価する方法を行った。株式会社減災ソリューションズ(代表取締役社長 加古嘉信)の協力のもと行われたこの訓練では、「紙とペン」で行うアナログ方式だと最終的に約3割の災害情報が抜け落ちることや、重大な転記ミスや誤記が生じるなど、災害対応に支障をきたすリスクが明らかになった。

一方、デジタル方式では、パソコンやタブレット端末上で受信日時や発信者を自動的に取り込み、複数の担当者が同時入力をしていても即時に時系列で整理されるため、情報の抜け漏れがゼロに近づき、報告から意思決定に至るまでの処理時間も最大20%短縮されたことが報告されている。

訓練の参加者からは「デジタル方式の導入で手書きメモの書き写しを省け、作業の重複がなくなった」「報告された情報がすぐに閲覧できるため、対応の決定や指示が円滑に行える」などの評価が寄せられたと報告している。

本件に関する詳細な評価データや具体的なデータは「菊陽町公式ウェブサイト」にて誰もが閲覧できるよう公開されている。(図5)

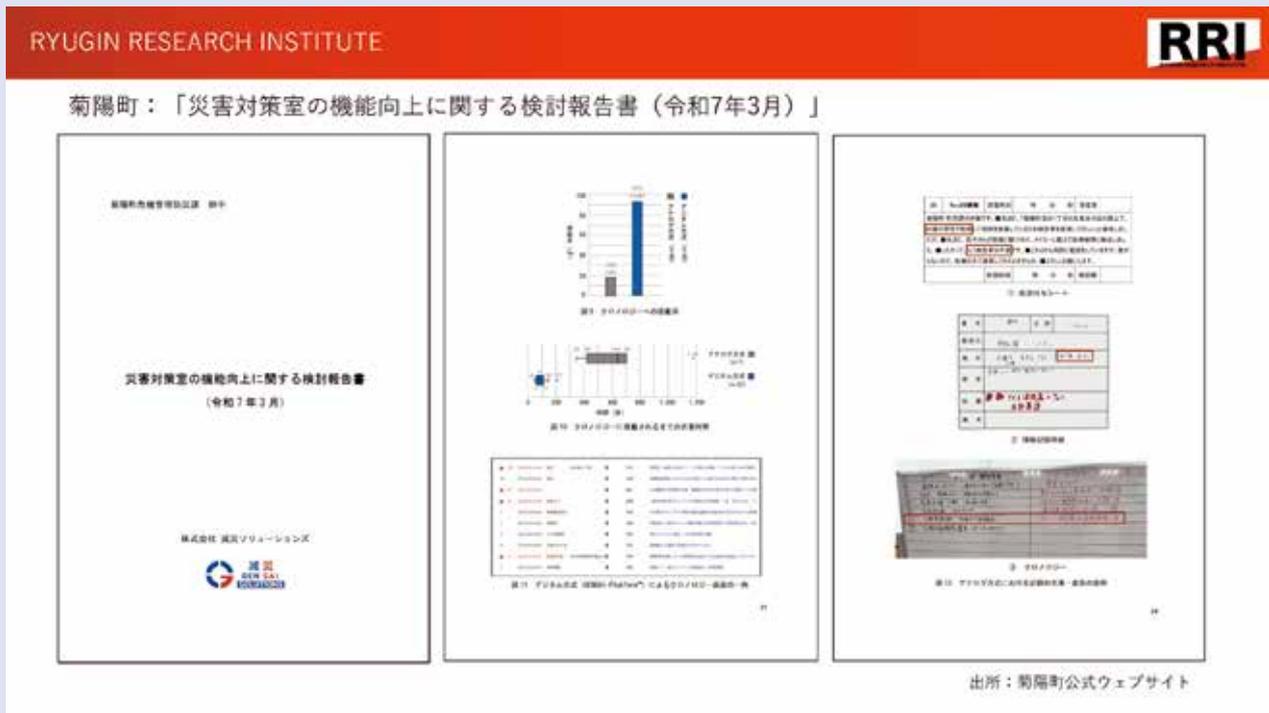


図5:「災害対策室の機能向上に関する検討報告書」(出所: 菊陽町)

### 2.3 SIP 防災の招致について

沖縄県内では、防災・減災体制の強化や災害発生時の円滑な連携を目的として、複数の異なる災害実動機関が連携し、定期的に防災訓練・災害対応訓練が実施されている。

「沖縄県総合防災訓練」では、沖縄県と各市町村、関係防災機関が広域連携し、地震や津波など大規模災害を想定した応急対策と現場協働対応の訓練を実施している。

「沖縄県広域地震・津波避難訓練」では、県民や事業者の避難行動、情報伝達体制の強化、津波避難拠点やルートの確認を主目的とした大規模訓練であり、県・各市町村・消防・警察・海上保安庁などが参加している。

「沖縄県国民保護共同訓練」では、武力攻撃、その予兆・災害時を想定し、初動連携、住民避難・救助の手順確認、関係機関同士の調整力向上等を目的として訓練が実施されている。

一方で、それら訓練では前述した「アナログ方式」での訓練がメインであり、参加実動機関

が共通で使用するデジタルツールや情報システムは存在していない。一部使用されていたとしても利用者が限定的で、関係者全てが迅速に共有・活用できる環境はないと思われる。さらに各機関ではそれぞれ独自のシステムを活用しているが、保有する災害情報を共有できる仕様や、相互運用性が確保されている状況はほとんどない。この状況を維持した体制では、大規模災害での対応は困難を極める。コロナ禍で既に証明済みであり、紙やFAX中心の業務では報告や集計作業に手間取り、データの紛失・重複、遅延が続出した。また医療機関のシステムがバラバラで、情報集約が困難であった。

SIP 第3期「スマート防災ネットワークの構築」サブ課題Cでは、プロジェクトで開発した「SIP4D-Xedge」を「災害実動機関標準システム」として更なる機能強化を検討している。「SIP4D-Xedge (エスアイピーフォーディー クロスエッジ)」とは、災害対応現場を支援する

ために開発された情報共有・指揮支援システムである。(図6・7)

以前は「SIP4D 利活用システム」と呼ばれていたが、2024年4月から現名称に変更になった。このシステムは、消防・警察・自衛隊・自治体などの災害実動機関が状況認識を統一し、組織横断的に情報共有や調整を行うために開発されたオープンソースのシステムで「能登半島地震」でも活用された。沖縄県では「沖縄県防災情報システム」が導入されているが、「SIP4D-Xedge」との連携も可能である。さらに、このシステムは2022年(令和4年)に閣議決定した「デジタル社会の実現に向けた重点計画」に基づいて、防災デジタルプラットフォームの中核システムとして構築された「SOBO-WEB(新総合防災情報システム)」との自動連携も予定している。

一方で、「SIP4D-Xedge」の活用は、災害対応のプロである消防・警察・自衛隊等の協力を得て、迅速に災害情報の共有が実現できたものの、

入力作業の負担は未だ残っている。特に寒冷地での災害対応では、隊員が災害対応用手袋を外して入力しなければならず、過酷な状況下での入力方法に改善の余地があった。そこで、災害現場の隊員がより簡単に災害情報を共有できるように、音声入力や生成AIを活用したテキスト化、画像認識による支援など「災害現場のデジタルトランスフォーメーション」を推進することとした。SIP 防災では、このような最新技術を搭載したシステム群を、組織横断的に活用した災害対応訓練を実施する。

北部豪雨災害等の教訓を活かすのであれば、SIPで行われている研究を沖縄県に招致し、すでに開発中のシステム群の有効性を、明確な課題認識を持つプロジェクトチームと共に実践的に検証するのが望ましい。それにより、前述した伊勢氏の指摘を沖縄県の社会全体で検討する機会になると考える。



図6: SIP4D-Xedge(出所: 防災科研)

### 仙台駐屯地で行われた災害対応訓練で使用されたSIP4D-Xedge



出所：筆者撮影

図7: 実際の訓練で使用される SIP4D-Xedge

## 2.4 災害実動機関への協力要請

SIP 防災を招致するにあたり、県内の災害実動機関の協力は不可欠である。

「沖縄県のスマート防災ネットワークの構築に向けた提言」の発信後、当社は提言のみでなく、地域社会の防災力強化に寄与するため、防災科研とともに県内の災害実動機関を訪問し、沖縄県の災害対応高度化に向けた SIP 防災への協力を求めた。訪問先は「沖縄県警察本部」「陸上自衛隊第15旅団」「那覇市消防局」「第11管区海上保安本部」「沖縄県知事公室消防防災対策課」。各機関への協力要請については、「サブ課題C」の独自委員会である「社会実装推進委員会」の高橋清隆氏、小林茂氏にご協力いただいた。「社会実装推進委員会」は、SIP での研究開発成果を着実に社会実装に結びつけるため、災害実動機関や自治体の幹部経験者を招き、研究開発内容等のレビューを実施するために独自に設置された委員会である。高橋氏、小林氏の両氏は沖縄県で幹部経験があり、本件について

も強い関心を示された。DMAT については防災科研が調整中である。

県内での SIP 防災実施については、「沖縄県総合防災訓練(以下、県防災)」の一環として組み込んでもらう「合同訓練」の形式が理想だと考えた。県の消防防災対策課によれば、県防災の実施は、例年10月に県内5県域(「本島北部地域」「本島中部地域」「本島南部地域」「八重山地域」「宮古地域」)をローテーションで実施しているとのことであった。今年度は「本島南部地域」であり、場所は「那覇市」を予定していた。実施時期については、「例年10月」であるが、「諸事情により12月実施もあり得る」と関係者からは聞いていた。

県防災の動きを受け、SIP 防災の自治体選定については、同じ「本島南部地域」から選定することとした。「那覇市」は県防災のメイン会場となり、SIP 防災で選定した自治体が、県防災の「サテライト会場」となる構図である。

自治体選定については、いくつかの候補が挙げられたが、結果的に「南城市」を選定した。選定にあたっては、「定期的に防災訓練を実施している」「役所全体で災害対応に取り組んでいる」「減災対策が行われている」「自治体以外の災害実動機関と連携している」「本島南部地域で孤立可能性地域がある」「南海トラフ地震防災対策推進地域」など総合的な観点で判断した。また、県内で「観光危機管理計画」策定支援や、自治体の「地域防災訓練」支援に定評のある「株式会社サンダーバード」の翁長由佳氏や、東京電機大学の研究コーディネーターである横田勝彦氏にもアドバイスをいただいた。

南城市には、防災科研と共に訪問し、SIP 防災の実証フィールドとしての協力をお願いし、

承諾を得た。南城市の協力が得られたため、地域の実動機関である「島尻消防組合消防本部」「与那原警察署」「陸上自衛隊知念分屯地」にもSIP 防災参加への協力要請を行った。訓練実施の時期については、南城市の希望により「2025年12月第2週以降の日曜日」とした。

沖縄県で実施するSIP 防災の概要が固まったため、再度「沖縄県知事公室」を訪問。「県防災・SIP 防災」の合同訓練実施を要請したが、県防災は10月に開催することが決定したため、「合同訓練への参加及び共催等については見送る」との判断になった。

上記を受けて、今年度は「南城市」を実証フィールドとした「SIP 防災」単独での実施に決定した。沖縄県には次年度の連携を期待したい。以上がこれまでの経緯になる。



図 8: 南城市防災訓練の様子(提供: 株式会社サンダーバード)

### 3. 「SIP 防災 OKINAWA2025」の実施について

今年度、SIP 第3期「スマート防災ネットワークの構築」サブ課題C「災害実動機関における組織横断の情報共有・活用」では、南城市を実証フィールドとした合同訓練を実施する。実施日は2025年12月21日(日)を予定している。

サブ課題Cの研究組織である防災科研は、これまで行ってきた数々の災害対応訓練や実証実験を踏まえて、災害実動機関等が災害現場のフロントラインで情報共有・活用するためのシステム群を研究・開発中である。SIPは「基礎研究から実用化・事業化まで」一貫通貫で研究開発を推進しており、本取り組みを社会実装するには「実践的な訓練による検証」が不可欠としている。しかし、一般的に全国で行われている災害訓練では、主催する実動機関によって、参加機関や訓練内容に偏りが生じ、組織横断的な検証が困難であり、真に実践的な訓練とならないケースが散見される。

「SIP 防災 OKINAWA2025」では、このよう

な偏りをなくすために、災害専門機関である防災科研が中立的な立場で「模擬被災地域」を設定し、実動機関等が参加する合同訓練を実施し、開発中のシステム群の機能と有効性を実践的に検証する。

訓練で得られた成果や知見は、沖縄県内の自治体・実動機関と共有することで、これまで課題となっていた沖縄県における「防災DX」の推進に貢献するとともに、全国初となる本取り組みによって、開発中のシステム群の社会実装を加速させることが期待できる。また、本訓練では、一般的な防災訓練等で実施される「展示型訓練」ではなく、救助訓練ユニットを導入して、参加する消防や自衛隊などの実動機関にとってリアリティのある災害現場を再現して行う予定である。その訓練の中で、最新の技術を活用したシステム群の活用と検証を行う予定である。

詳細については、後日防災科研が行う記者会見の中で確認されたい。

(以上)



図9: SIP防災 OKINAWA2025 イメージ(出所: 防災科研)

## 特集2

# 沖縄県の労働需給問題について — 人手不足は深刻化、労働力確保に向けた 公労使一体での取組強化が必要 —



りゅうぎん総合研究所  
上席研究員

我謝 和紀

### 要 旨

- ・沖縄県(以下、本県)では、少子高齢化を背景に生産年齢人口(15歳～64歳の人口)の割合の減少が続いている。人口の減少に伴い今後こうした傾向は継続すると推計されており、経済活動の維持に向け、労働力不足の深刻化が懸念されている。
- ・本県の就業者数は増加傾向にあり、中でも65歳以上の高齢者の割合の伸びが顕著であり、労働市場の高齢化が進んでいる。また、若年層(15歳～34歳)の完全失業率や非正規雇用比率は全国と比較して高い状況が続いている。
- ・本県の有効求人倍率は1倍超となっているものの、若年層を中心とした求職者の減少や高齢求職者の増加を背景に就職率や充足率は緩やかに減少しており、労働需給のミスマッチが生じている。特に「専門的・技術的職業」、「サービスの職業」、「販売の職業」、「建設・採掘の職業」、「輸送・機械運転の職業」において、有効求人が求職を大きく上回る状況が継続しており、慢性的な人手不足となっている。
- ・こうした労働需給の課題に対して「DXの推進」、「女性の活躍」、「高齢者の活躍」、「外国人材の活躍」、「若年者労働者の活躍」の観点から現状分析と対応策を考察した。「DXの推進」では、実際にDXに取り組んでいる企業(ホテル業、建設業)にヒアリングを実施し、導入事例を整理した。
- ・次に公共職業訓練校へ視察を実施し、運営状況の現状について確認した。各訓練校の入校状況からは訓練内容と需要のミスマッチが見られ、訓練科の見直し等の課題が見られた。また、雇用・労働環境の改善に向けた沖縄県の2025年度の予算事業(若年者活躍促進事業、沖縄DX推進支援業 等)や沖縄労働局の取組み(SNSを活用した情報発信、専門相談窓口の設置、助成金の推進 等)について整理した。
- ・次に本県の人手不足対策にかかる官民連携の取組みとなる「人手不足対策アクションプラン」(2024年9月)について確認した。行政や参画する経済団体等へヒアリングを通して現状の進捗状況を確認し、各取組みの具体的な実施や進捗状況を協議する体制の強化等の課題を整理した。
- ・これらを踏まえ、労働需給のマッチング強化に向けた提言として、「人手不足対策アクションプランの推進体制の強化」、「需要に応じた公共職業訓練の在り方の見直し」、「求人・求職やDX推進にかかる各種支援制度の周知強化」の3点を提言する。

## 1. はじめに

沖縄県(以下、本県)はコロナ禍を経て、観光客の増加等を背景に経済が緩やかに拡大しているものの、その傍ら、労働需要が急増したことから多くの産業で人手不足が生じている。企業の中では、人手不足を理由に経済活動を制限せざるを得ない状況が散見されるほか、人手不足に起因する倒産件数も増加傾向にあり、事態は深刻化している。

こうした背景から、当社は2024年1月に調査レポート「沖縄県の労働需給問題」を公表し、労働需給のマッチングの強化に向け、公共職業訓練の見直し等を提言した。2025年現在も人手不足は継続しており、高齢化による生産年齢人口の減少が見込まれていることを踏まえると、持続的に取り組むべき課題であると考えられ、本レポートは2度目の調査となる。

本レポートでは、直近の労働市場や雇用動向を踏まえ、労働需給における課題と分野別の対応策を検討した。また、公共職業訓練の現状や行政の施策、官民連携の取組みである「人手不足対策アクションプラン」について確認し、労働需給のマッチング強化に向けた提言をまとめた。

## 2. 沖縄県の労働市場の現状

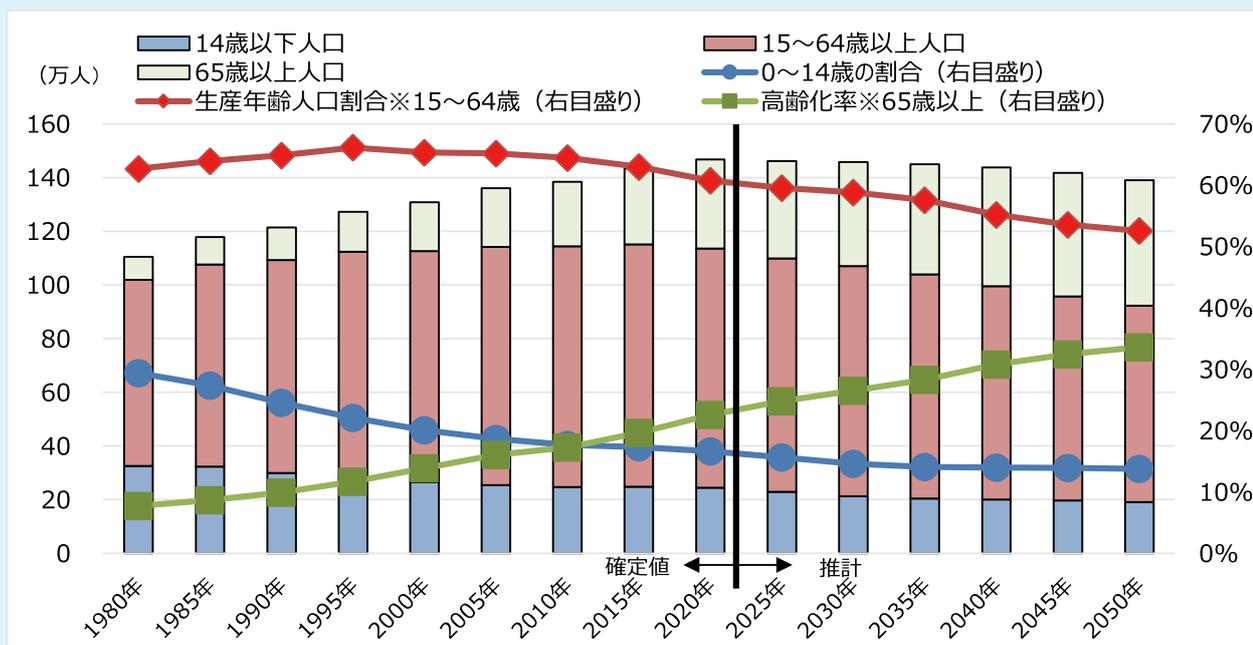
### (1) 沖縄県の推計人口

総務省の「国勢調査」によると、2020年時点の沖縄県の総人口は146.7万人であり、そのうち生産年齢人口(15歳~64歳の人口)の割合は60.8%、高齢化率(65歳以上の高齢者の割合)は22.6%となった(図表1)。少子高齢化の影響から、労働力の供給源とされている生産年齢人口は減少傾向にあり、65歳以上の高齢者(以下、高齢者)人口は増加を続けている。

長らく人口増加県とされてきた本県だが、2020年以降、総人口は減少局面に入った事が推計されている。国立社会保障・人口問題研究所の「将来推計人口」によると、2025年以降も本県の総人口は緩やかに減少を続け、同時に生産年齢人口の減少と高齢者人口の増加が進み、2050年時点の生産年齢人口の割合は52.6%まで低下、高齢化率は33.6%まで上昇すると推計されている。

このような背景から、本県の経済活動の維持に向け、労働力不足の深刻化が懸念されている。

図表1 沖縄県の人口推移と将来推計(各年10月1日時点)



出所：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「将来推計人口」より、りゅうぎん総合研究所作成

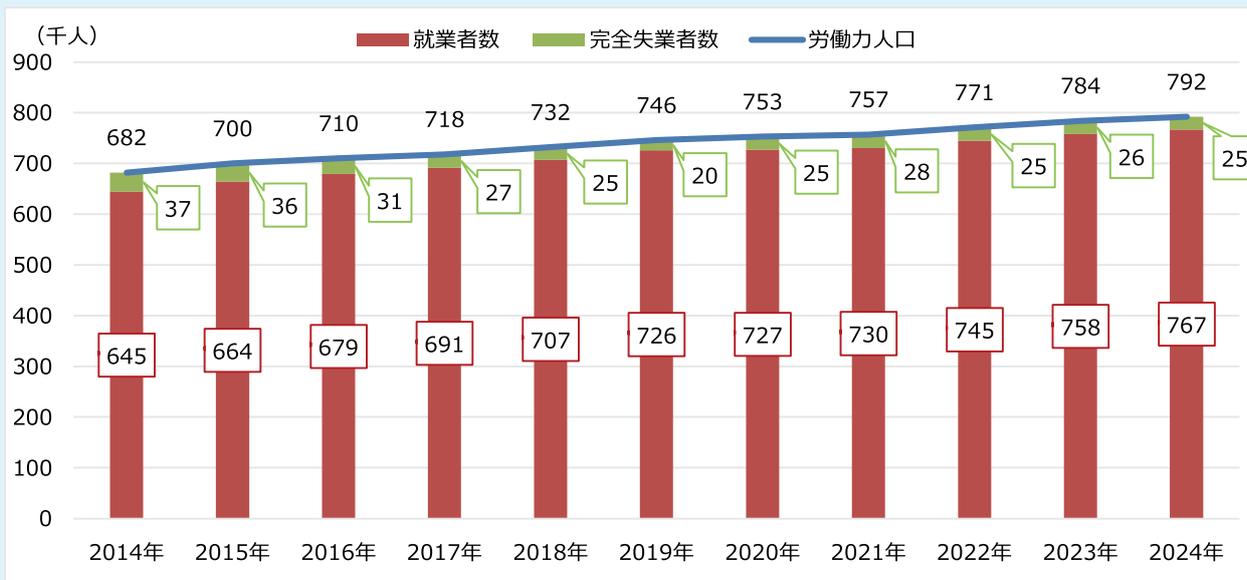
## (2) 労働市場の動向

### ① 労働力人口および就業者数

本県の「労働力調査」によると、労働力人口（15歳以上の就業者と完全失業者の合計）は年々増加し、2024年の労働力人口は79.2万人となった(図表2)。内訳を見ると、2020年以降完全失業者数は2.5万人前後で推移するもの

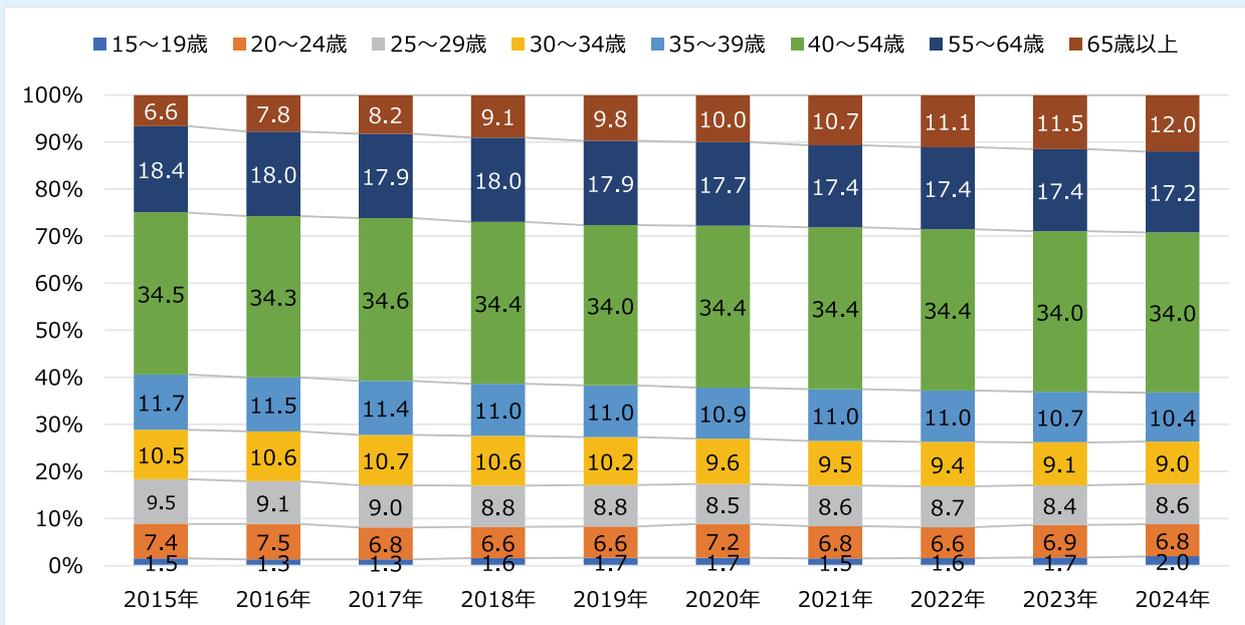
の、就業者数は年々増加している。就業者数を年齢階級別に見ると、40歳以上の割合が6割以上を占めており、年々その割合は増加傾向にある。その中でも65歳以上の割合が直近10年で約2倍に増えており、主に高齢者の就業が増加していることがわかる(図表3)。

図表2 労働力人口の推移(暦年)



出所：沖縄県「労働力調査」より、りゅうぎん総合研究所作成

図表3 就業者数の年齢階級別割合の推移(暦年)



出所：沖縄県「労働力調査」より、りゅうぎん総合研究所作成

次に、職業別の就業者数をみていく。2019年～2024年の5年間の変化をみると、就業者数は全体で5.4%増加しており、2024年の就

業者数は「事務」が15.3万人と最も多くなった(図表4、5)。

これを職業別寄与度でみると、「専門的・技術

的職業(+3.1%)」が全体を最も押し上げ、次いで「サービス職業(+1.5%)」、「事務」(+1.3%)と続いた。一方で、全体を最も押し下げたのは「建設・採掘(-0.7%)」、「農林漁業(-0.7%)」であり、次いで「販売(-0.6%)」と続いた。

寄与度とは、構成している職業別の就業者数

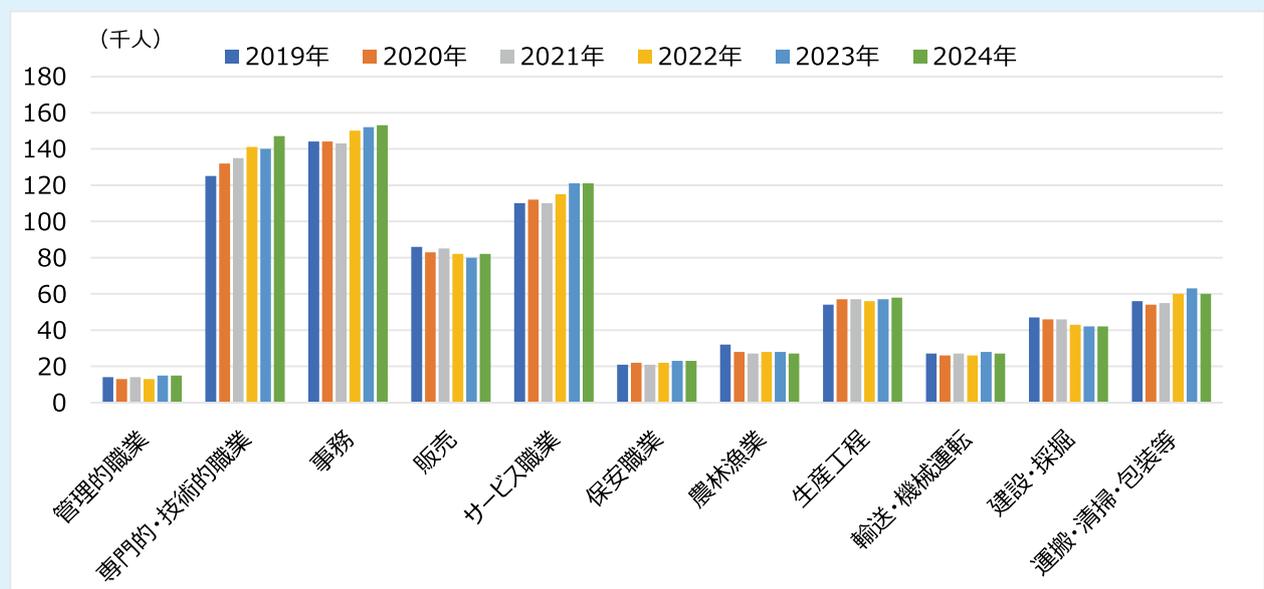
の変化が就業者数の全体の変化にどれほどの影響を与えているかを示す指標である。この結果から専門的な技術や知識をもった人材や事務職の需要が高まっており、就業者数の増加に寄与していることが推測される。

図表4 職業別就業者数の増減率および寄与度(2019年~2024年)

	管理的職業	専門的・技術的職業	事務	販売	サービス職業	保安職業	農林漁業	生産工程	輸送・機械運転	建設・採掘	運搬・清掃・包装等	全体
寄与度	0.1%	3.1%	1.3%	-0.6%	1.5%	0.3%	-0.7%	0.6%	0.0%	-0.7%	0.6%	5.4%
増減率	7.1%	17.6%	6.3%	-4.7%	10.0%	9.5%	-15.6%	7.4%	0.0%	-10.6%	7.1%	5.4%

出所：沖縄県「労働力調査」より、りゅうぎん総合研究所作成

図表5 職業別就業者数の推移(2019年~2024年)



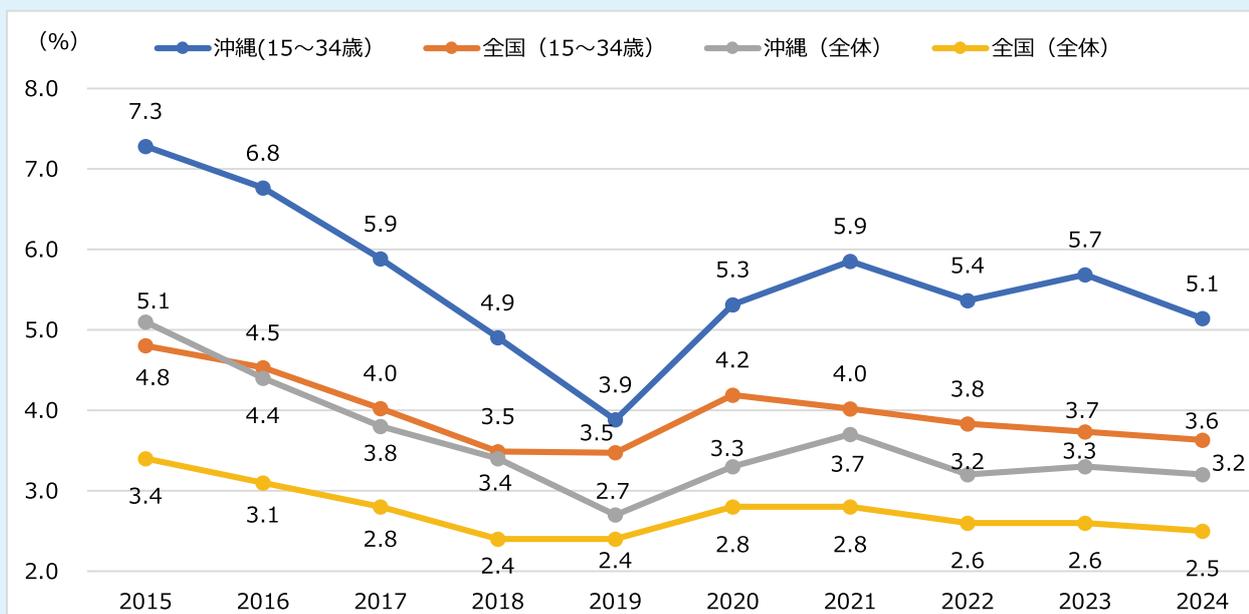
出所：沖縄県「労働力調査」より、りゅうぎん総合研究所作成

②完全失業率

本県の2024年の完全失業率(年平均、季節調整値)は3.2%となり、前年比0.1%の減少となった(図表6)。全国(2.5%)との差は縮小している一方、15歳~34歳の若年層では全国と比較して高い状況が続いており、全体の完全失業率を引き上げていることがわかる。

前述の通り、完全失業者数は一定程度で推移していることから、近年の完全失業率の低下は就業者数の増加に起因するものであることがわかる。また、2024年の本県の完全失業率は都道府県別では最も高く、引き続き改善に向けた取組みが求められる。

図表6 完全失業率の推移比較



出所：総務省統計局・沖縄県「労働力調査」より、りゅうぎん総合研究所作成

③非正規雇用比率

沖縄県の「労働力調査」によると、2024年の本県の雇用者(役員を含まない)に占める非正規雇用労働者の割合(非正規雇用比率)は38.4%(24.4万人)であり、前年比1.8%の減少

となった(図表7)。全国(36.8%)との差は縮小している一方、15歳~34歳の若年層では全国と比較して高い状況が続いており、全体の非正規雇用比率を引き上げていることがわかる。

図表7 非正規雇用比率の推移比較



出所：総務省統計局・沖縄県「労働力調査」より、りゅうぎん総合研究所作成

こうした完全失業率や非正規雇用比率の高さの要因について、マクロ的な視点として本県の産業構造の特殊性が挙げられる。本県は観光関連のサービス業を中心とした第三次産業が県内総生産の8割以上を占めており、製造業等の第二次産業の割合が少ない。こうした背景が

雇用の受け皿を限定させ、観光需要に合わせた季節的・短期的な雇用が多いことが完全失業率や非正規雇用比率の高さに影響しているとの見方がある。これは長きにわたり本県の課題となっており、沖縄県では経済特区を活用した企業誘致やスタートアップ企業の支援等に取り組

んでおり、新たな雇用の創出を図っている。

以降は、こうしたマクロ的視点も念頭に入れつつ、直近の雇用動向等からよりミクロ的な視点で本県の労働需給問題について考察したい。

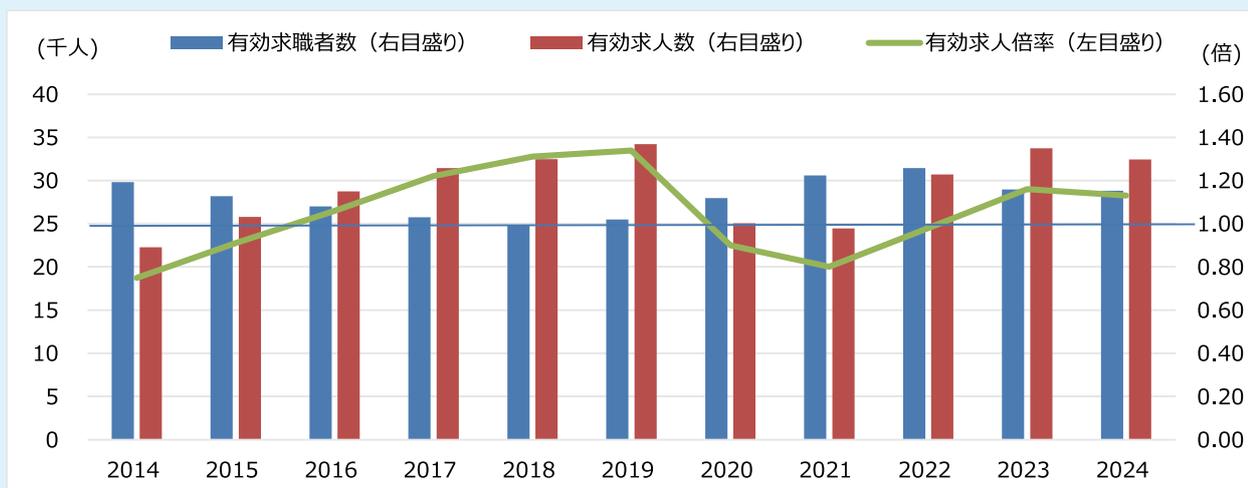
### (3) 求人・求職の動向

#### ① 有効求人倍率

沖縄労働局の「一般職業紹介状況」によると、

本県の2024年の有効求人倍率は1.13倍であった。2014年からの推移を見ると、有効求人数はコロナ禍で落ち込むも、2023年以降は増加し、有効求職者数を上回る状況が続いている(図表8)。

図表8 沖縄県の有効求人倍率の推移(就業地別、暦年)



出所：沖縄労働局「一般職業紹介状況」より、りゅうぎん総合研究所作成

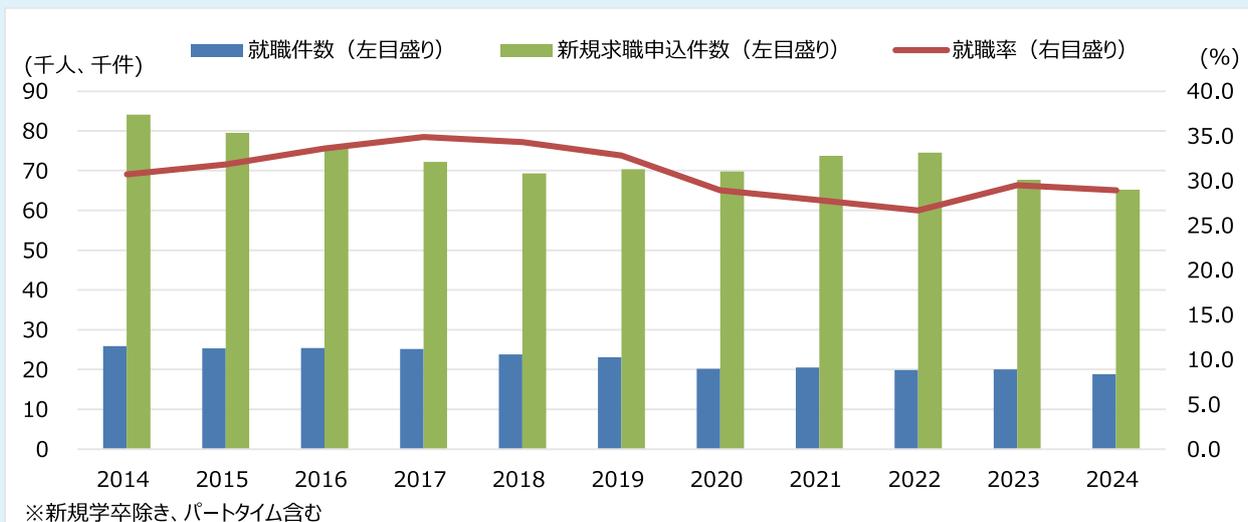
#### ② 新規求人・求職のマッチング状況

次に、新規求人・求職のマッチング状況について「充足率」「就職率」という2つの指標から見ていく。充足率は「新規求人数のうち求職者と結合した数(充足数)の割合」、就職率は「新規求職申込件数のうち就職した数(就職件数)の割合」を表し、それぞれ求人側、求職者側のマッチング状況を表す指標となる。一般的には、求人数が増加する場面では就職が進み、求職者数が次第に減少することから、就職率は上昇し充足率は低下する。各指標を年推移でみると、コロナ禍の新規求人数の減少による影響はあるものの、就職件数や充足数の減少から各指標と

もに緩やかに低下しており、ミスマッチも緩やかに拡大していると推測する(図表9、10)。

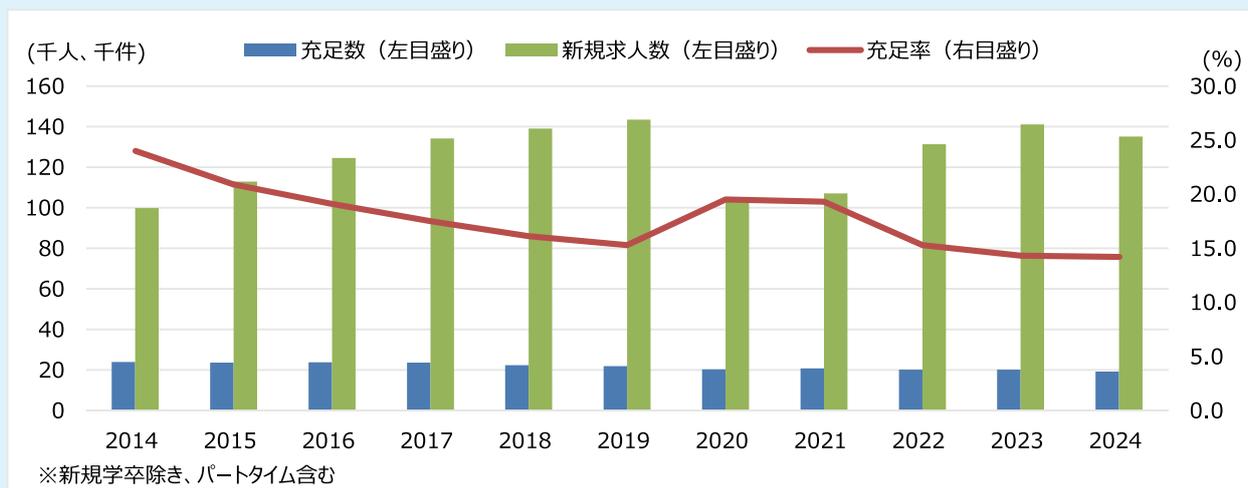
こうした背景について、沖縄労働局や職業訓練校へのヒアリングによると、若年層を中心にコロナ禍を契機にオンラインでの就職活動(ハローワークに行かず、求人サイトやタイミー等のマッチングサービスを活用するケース等)が増加したことや、昨今の物価高や年金制度への不安から就職氷河期世代や高齢の求職者が増加していることなど、求職者数の減少や求職者層の高齢化を要因と分析する見方があった(図表11)。

図表9 就職率の推移(就業地別、暦年)



出所：沖縄労働局「一般職業紹介状況」より、りゅうぎん総合研究所作成

図表10 充足率の推移(就業地別、暦年)



出所：沖縄労働局「一般職業紹介状況」より、りゅうぎん総合研究所作成

図表11 求人・求職のミスマッチの主な要因

1. 若年層を中心とした求職者の減少  
⇒求人サイトの活用などオンライン就職活動の増加
2. 就職氷河期世代や高齢の求職者が増加  
⇒物価高や年金制度への不安などが背景

出所：りゅうぎん総合研究所作成

③職業別の人手不足の状況

次に職業別の人手不足の状況について沖縄労働局が公表する2025年3月時点の「職業別常用有効求人・有効求職バランスシート」(図表12)を基に見ていく。なお、ここでは人手不足数を「有効求職者が全て希望の職業に就職できたとしても充足されない有効求人数」として捉

え、「有効求職者数－有効求人数」にて定義する。

人手不足数が最も多い職業は「B専門的・技術的職業」であり、4,271人の不足となった。次いで「E サービスの職業」が3,757人の不足、「D 販売の職業」が978人の不足と続いた。更に「J 建設・採掘の職業」が750人の不足、「I

輸送・機械運転の職業」が461人の不足と続き、これらは有効求人倍率も2倍前後と高い結果となった。

以降では、これら5つの職業についてより詳細に人手不足の状況を見ていく。

図表12 職業別常用有効求人・有効求職バランスシート(2025年3月)

職業	有効求人倍率 (B/A)	人手不足数 (A-B)	有効求職者数(A)		有効求人数 (B)
				45歳以上	
A 管理的職業	0.93	4	56	49	52
B 専門的・技術的職業	1.90	-4,271	4,743	2,204	9,014
C 事務的職業	0.65	2,481	7,149	3,404	4,668
D 販売の職業	1.99	-978	986	442	1,964
E サービスの職業	2.00	-3,757	3,751	2,047	7,508
F 保安の職業	2.86	-374	201	175	575
G 農林漁業	0.82	64	361	219	297
H 生産工程の職業	1.23	-222	948	452	1,170
I 輸送・機械運転の職業	1.65	-461	704	557	1,165
J 建設・採掘の職業	2.58	-750	476	234	1,226
K 運搬・清掃・包装等の職業	0.63	1,097	2,980	1,973	1,883
分類不能の職業	—	7,685	7,685	3,975	0
職業計	0.98	518	30,040	15,731	29,522

出所：沖縄労働局「労働市場の動き」より、りゅうぎん総合研究所作成

まず、「B専門的・技術的職業」の内訳について人手不足数が高い順にみると、「社会福祉専門」は1,817人の不足、「保健師、助産師、看護

師」は974人の不足、「建築・土木・測量技術」は611人の不足があることがわかる(図表13)。

図表13 専門的・技術的職業(2025年3月 職業別常用有効求人・有効求職B/Sより)

職業	有効求人倍率 (B/A)	人手不足数 (A-B)	有効求職者数(A)		有効求人数 (B)
				45歳以上	
B 専門的・技術的職業	1.90	-4,271	4,743	2,204	9,014
社会福祉専門	2.61	-1,817	1,130	603	2,947
保健師、助産師、看護師	2.14	-974	852	516	1,826
建築・土木・測量技術	4.55	-611	172	125	783
医療技術	3.57	-601	234	64	835
その他の保健医療	2.45	-248	171	79	419
医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	3.88	-124	43	31	167
その他技術	5.63	-111	24	11	135
情報処理・通信技術	1.18	-108	587	118	695
製造技術(開発)	1.22	-6	27	15	33
製造技術(開発を除く)	0.86	17	122	62	105
美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	0.20	476	595	116	119
その他の専門的職業	1.21	-164	786	464	950

出所：沖縄労働局「労働市場の動き」より、りゅうぎん総合研究所作成

「E サービスの職業」の内訳について人手不足数が高い順にみると、「介護サービス」は1,397人の不足、「接客・給仕」は1,125人の不

足、「飲食物調理」は444人の不足があることがわかる(図表14)。

**図表14 サービスの職業(2025年3月 職業別常用有効求人・有効求職B/Sより)**

職業	有効求人倍率 (B/A)	人手不足数 (A-B)	有効求職者数(A)		有効求人数 (B)
				45歳以上	
E サービスの職業	2.00	-3,757	3,751	2,047	7,508
介護サービス	2.63	-1,397	855	554	2,252
接客・給仕	2.88	-1,125	597	251	1,722
飲食物調理	1.45	-444	981	670	1,425
保険医療サービス	2.77	-387	219	133	606
生活衛生サービス	1.06	-30	468	93	498
居住施設・ビル等管理	1.03	-2	69	60	71
家庭生活支援サービス	0.90	1	10	7	9
その他のサービス	1.68	-373	552	279	925

出所：沖縄労働局「労働市場の動き」より、リゅうぎん総合研究所作成

「D 販売の職業」の内訳について人手不足数が高い順にみると、「商品販売」は634人の不

足、「営業職業」は318人の不足となった(図表15)。

**図表15 販売の職業(2025年3月 職業別常用有効求人・有効求職B/Sより)**

職業	有効求人倍率 (B/A)	人手不足数 (A-B)	有効求職者数(A)		有効求人数 (B)
				45歳以上	
D 販売の職業	1.99	-978	986	442	1,964
商品販売	2.09	-634	580	254	1,214
営業職業	1.86	-318	371	175	689
販売類似職業	1.74	-26	35	13	61

出所：沖縄労働局「労働市場の動き」より、リゅうぎん総合研究所作成

「J 建設・採掘の職業」の内訳について人手不足数が高い順にみると、「建設躯体工事」が220人の不足、「建設職業(建設躯体工事を除く)」が

209人の不足、「土木作業」が187人の不足、「電気工事」が132人の不足であることがわかる(図表16)。

**図表16 建設・採掘の職業(2025年3月 職業別常用有効求人・有効求職B/Sより)**

職業	有効求人倍率 (B/A)	人手不足数 (A-B)	有効求職者数(A)		有効求人数 (B)
				45歳以上	
J 建設・採掘の職業	2.58	-750	476	234	1,226
建設躯体工事	6.79	-220	38	17	258
建設職業(建設躯体工事を除く)	2.60	-209	131	72	340
土木作業	2.51	-187	124	79	311
電気工事	1.72	-132	183	66	315
採掘	—	-2	0	0	2

出所：沖縄労働局「労働市場の動き」より、リゅうぎん総合研究所作成

最後に「I 輸送・機械運転の職業」の内訳をみると「自動車運転」480人の不足となり、人手

不足数の大半を占めた<sup>1</sup> (図表17)。

**図表17 輸送・機械運転の職業(2025年3月 職業別常用有効求人・有効求職B/Sより)**

職業	有効求人倍率 (B/A)	人手不足数 (A-B)	有効求職者数(A)		有効求人数 (B)
				45歳以上	
I 輸送・機械運転の職業	1.65	-461	704	557	1,165
自動車運転	2.16	-480	413	354	893
船舶・航空機運転	3.00	-6	3	3	9
鉄道運転	—	0	0	0	0
定置・建設機械運転従事者	0.93	18	248	169	230
その他の輸送	0.83	7	40	31	33

出所：りゅうぎん総合研究所

なお、これらの人手不足となっている職業は当社の前回調査(2023年11月時点)と比較してもほとんど変化はなく、主に労働集約型産業にて慢性的な人手不足であることが推測される。

ついて統計をもとに考察した。これを踏まえ、労働需給における主な課題を下記のとおり整理した(図表18)。

以降ではこれらの課題への対応策として「DXの推進」、「女性の活躍」、「高齢者の活躍」、「外国人材の活躍」、「若年労働者の活躍」の5つの観点から考察し、各分野の推進に向けたポイントを整理した。

### 3. 労働需給における課題と対応策

#### (1) 労働需給における課題

前章において、労働需給や人手不足の実態に

**図表18 労働需給における主な課題**

<ol style="list-style-type: none"> <li>完全失業率や非正規雇用比率が高い(若年層が主な要因)</li> <li>求職者の減少や高齢化を背景とした求人・求職のミスマッチの拡大</li> <li>労働集約型産業における慢性的な人手不足 →社会福祉専門(保育士含む)、保健師・看護師、介護サービス、建設(技術者・技能者)、自動車運転(タクシー・バス等)、接客・給仕(ホテルスタッフ等)、商品販売(小売・卸売)など</li> </ol>
---

現状と課題解決に向けた検討」(2024年9月)を参照。

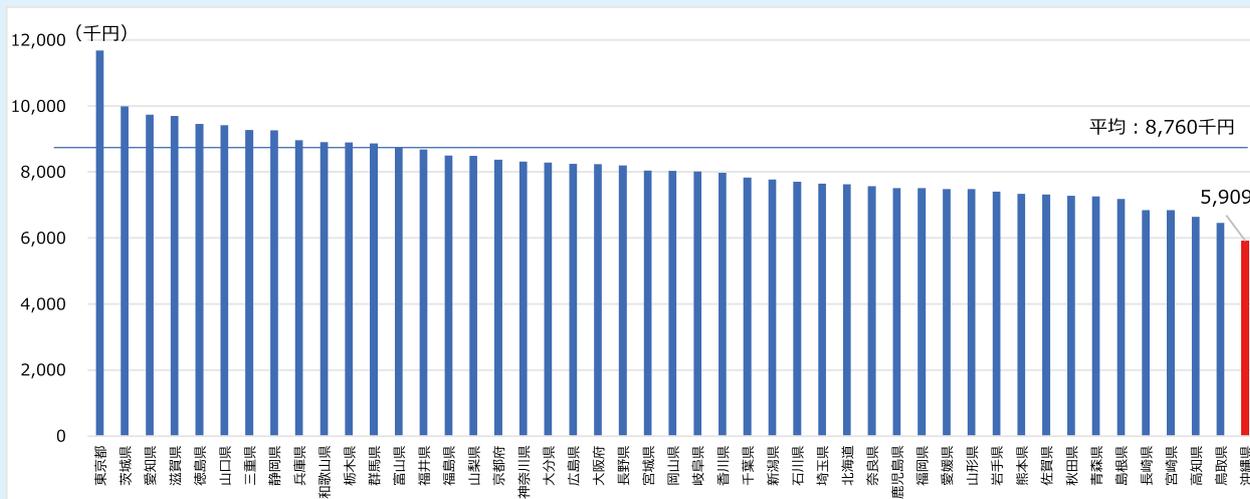
#### (2) DXの推進

##### ①DXが求められる背景

本県は全国と比較して労働生産性(従業員一人あたりの付加価値額)が低いことが長きにわたり課題となっている。公益財団法人日本生産性本部によると、2021年度の本県の労働生産性は都道府県別で最下位となった(図表19)。本県の労働生産性が低い要因として、製造業が少ないといった産業構造的な要因のほか、低賃金や非正規雇用比率の高さ等が指摘されるが、それらが複合的かつ相互に作用しているものとする。

DXに取り組むことにより企業は省力化・省人化が図れ、人手不足への対応が取れるとともに、労働生産性の向上を促進することができる。そして、労働生産性の向上が利益率の向上へと繋がり、新たな人材投資(賃上げや正規雇用等による安定雇用)に繋がるといった好循環への転換が期待される。そして今後も生産年齢人口が減少するにつれ、その重要性は増していくだろう。

図表19 都道府県別の労働生産性(2021年度、名目値)



出所：(公財)日本生産性本部「都道府県別にみた労働生産性」より、りゅうぎん総合研究所作成

②DXの取組事例

ここでは人手不足が特に深刻な「ホテル業」、  
「建設業」に着目してDXの取組事例を紹介す

る。それぞれの業種にてDXに取り組んでいる  
企業へ取材し、下記にヒアリング内容を整理し  
た。

イ) ホテル業を営む企業の事例

DXに取り組んだ背景	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍の従業員離職とその後の観光需要増加による人手不足の深刻化</li> <li>・清掃業務の非効率性（手書きの清掃指示書など）</li> <li>・ホテルの基幹システムと外部予約サービス（OTA等）の非連携 など</li> </ul>
DXの主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ホテルの基幹システムと連携した客室清掃管理システムの導入（タブレット端末を活用した清掃進捗管理、忘れ物管理機能など）</li> </ul>
DXの効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・タブレット端末活用による業務効率化、生産性向上（手書きの業務指示書の廃止、電話対応の大幅削減）</li> <li>・清掃業務時間の10%以上の削減</li> <li>・スタッフの心理的負担の軽減</li> <li>・顧客対応の品質向上</li> </ul>
DX推進にあたり苦労した点	<ul style="list-style-type: none"> <li>・DXに対する社内への認知・意識醸成</li> <li>・DX投資に対する経営層の理解と合意形成</li> <li>・DX推進体制の強化（専担部署の設立、人員の確保など）</li> </ul> <p>⇒DX担当が各部署に入り込み、コミュニケーションを密にしながら推進した。</p>

ロ) 建設業を営む企業の事例

DXに取り組んだ背景	<ul style="list-style-type: none"> <li>・建設業界の慢性的な人手不足</li> <li>・公共工事のICT活用推進の流れ</li> <li>・残業規制（2024年問題）への対応 など</li> </ul>
DXの主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・クラウド環境の導入と活用</li> <li>・建設現場へのドローンの導入</li> <li>・電子契約書や電子記録債権（でんさい）の活用推進</li> <li>・音声認識AIの活用（議事録の作成など）</li> </ul>
DXの効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・リモート化や3Dデータの活用による現場の業務効率化、生産性向上</li> <li>・上記に伴う工期短縮とコスト削減</li> <li>・残業時間の削減と週休二日制の実現</li> <li>・事務作業時間の削減</li> <li>・採用活動における企業の魅力度向上</li> </ul>
DX推進にあたり苦労した点	<ul style="list-style-type: none"> <li>・DX推進にかかる現場への理解 （技術を導入しても業務が楽にならないと使われない）</li> </ul> <p>⇒<b>スモールスタートで現場に効果を実感してもらいながら推進した。</b></p>

出所：りゅうぎん総合研究所

今回取材したいずれの企業においても、「社員や経営層への理解」に苦労したと答えた。DXはその投資効果を定量的に図ることが難しいことが背景にあるという。

そうした中では、「DX＝経営」として捉え、経営課題に対してどうDXに取り組んでいくかという目線を持ち、企業全体で向き合うことが重要である。その最初の一步としては、多額の投

資を要せず、出来るところからスタートとし、成功体験を積み重ねながら推進することも有効であろう。

「何から始めたら良いかわからない」という場合は、行政においてもDX支援窓口や助成金なども拡充されており、まずは情報収集から始めることも一手である(図表20)。

図表20 DX推進にあたってのポイント

1. 「DX＝経営」として捉え、経営課題として企業全体で向き合う
2. まずはできるところからスタートし、成功体験を積み重ねる
3. DX支援窓口や助成金を活用

出所：りゅうぎん総合研究所

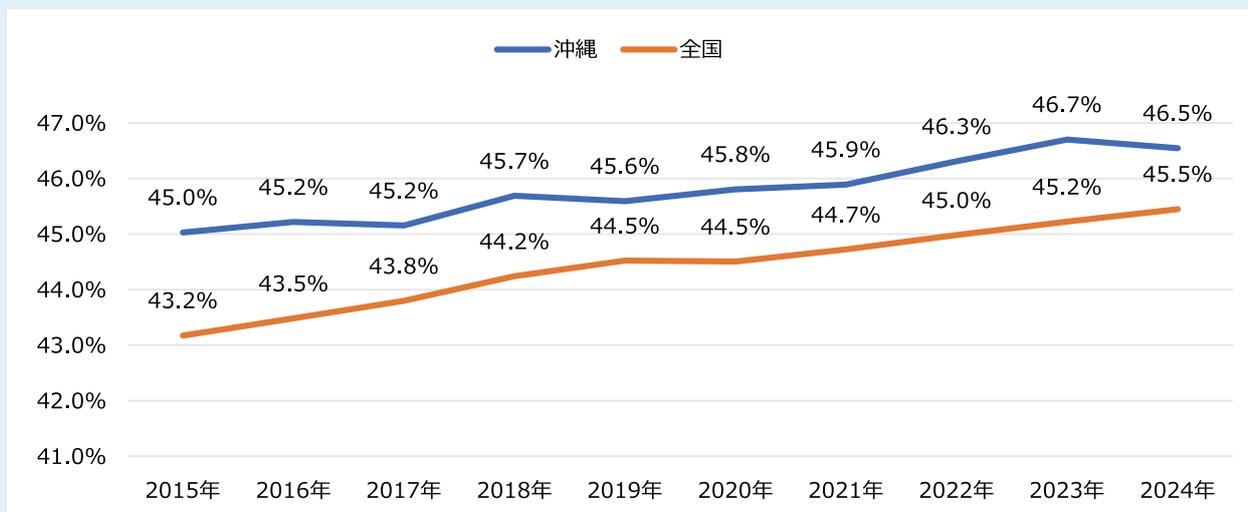
(3) 女性の活躍

① 就業者数と労働力率

ここでは女性活躍の状況について確認する。我が国では男女共同参画社会の実現に向けた社会的な機運の高まりから女性の活躍に資す

る法整備等が進み、女性の就業者数は年々増加している。その中でも本県は就業者に占める女性の割合が全国と比較しても高く、年々緩やかに増加を続け、2024年の同割合は46.5%となった(図表21)。

図表21 就業者に占める女性の割合の推移

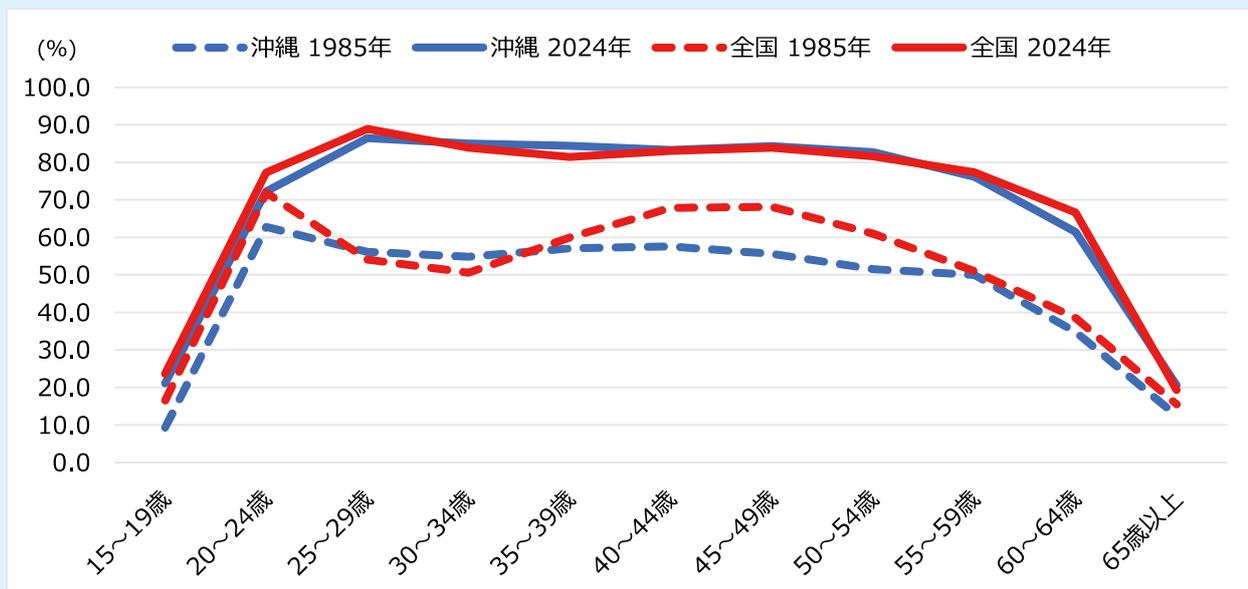


出所：総務省統計局・沖縄県「労働力調査」より、リゅうぎん総合研究所作成

その背景には「子育て世代の高い労働力率」があるといわれている。労働力率とは労働力人口を15歳以上の人口で除した百分率であり、同人口のうち「働く意思をもって労働市場に参加している人」の割合を示す指標である。女性の労働力率を年齢階級別にみると、全国では、25歳～34歳の出産・育児期の年齢層で一度低

下し再び上昇するという、いわゆる「M字型カーブ」がみられるが、本県ではそうしたカーブがみられず、長年にわたり同年齢層の労働力率は高い水準を維持している(図表22)。結婚や出産などのライフイベントをきっかけとした一時的な離職が少なく、全国と比較しても女性の高い就業意欲があることが推測される。

図表22 女性の年齢階級別労働力率



出所：総務省統計局・沖縄県「労働力調査」より、リゅうぎん総合研究所作成

②男女間の賃金格差

次に、男女間の賃金格差について厚生労働省の「賃金構造基本統計調査」から見ていく(図表23)。2024年の一般労働者の平均所定内給与額は2021年と比較して男女ともに増加した。また、2024年の本県の所定内給与額の男女間

ギャップ指数(男性を100とした場合の女性の所定内給与額)は83.4となり、全国より7.5ポイント高い結果となり、全国と比較して男女間の賃金格差は小さことがわかる。また、2021年と比較すると、本県の同指数は2.0ポイント増加しており、男女間の賃金格差も縮小してい

ることがわかる。

沖縄県の「労働条件等実態調査」からは、企業  
の取組みとして、性別に左右されない人事評価  
や仕事・スキルアップの機会の提供、ワーク・ラ  
イフ・バランスの制度整備(男性の育児休暇取  
得の推進等も含む)、重要職務への女性登用等

などの動きの広がりが見られ、そのような取組  
みの効果が賃金格差の是正に繋がっていると  
考える。

一方、全国との給与額の差は依然として大き  
く、引き続き賃上げや労働生産性向上などの取  
組みが求められている。

図表23 男女別の一般労働者の就労条件

			2021年			2024年		
			①沖縄	②全国	全国との差 ①-②	①沖縄	②全国	全国との差 ①-②
女性	平均年齢	(歳)	42.6	42.1	0.5	44.1	42.7	1.4
	平均勤続年数	(年)	8.8	9.7	-0.9	9.2	10.0	-0.8
	所定内実労働時間	(時間)	163	162	1.0	159	158	1.0
	所定内給与額	(千円)	222.1	253.6	-31.5	239.3	275.3	-36.0
	年間賞与その他特別給与額	(千円)	393.8	617.0	-223.2	447.8	667.6	-219.8
男性	平均年齢	(歳)	42.9	44.1	-1.2	44.8	44.9	-0.1
	平均勤続年数	(年)	11.0	13.7	-2.7	11.3	13.9	-2.6
	所定内実労働時間	(時間)	167	167	0.0	162	162	0.0
	所定内給与額	(千円)	272.9	337.2	-64.3	286.9	363.1	-76.2
	年間賞与その他特別給与額	(千円)	555.1	1,018.2	-463.1	602.2	1,124.9	-522.7
所定内給与額の男女間ギャップ指数 ※男性を100とした場合			81.4	75.2	6.2	83.4	75.9	7.5

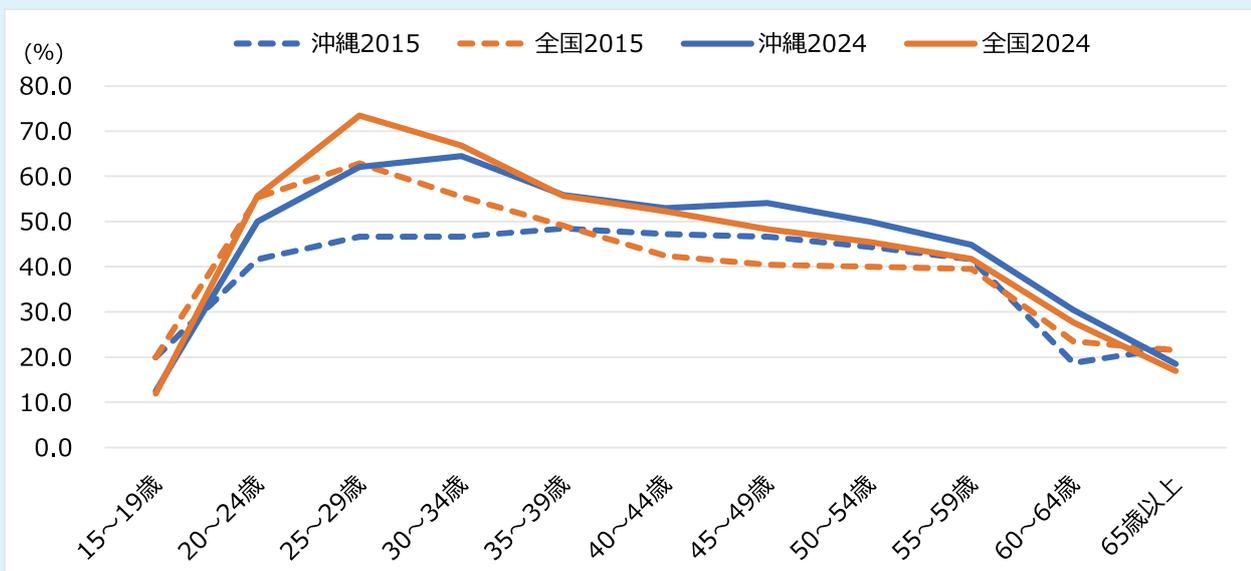
出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」より、りゅうぎん総合研究所作成

③年齢階級別の正規雇用比率

最後に女性の正規雇用比率(役員を含まない  
雇用者に占める正規雇用者の割合)について年  
齢階級別にみていく。2024年の女性の正規雇  
用比率は2015年と比較して全国的に改善し

ている一方、20~34歳において、本県は全国  
と比較して低い状況が続いており、若年層の非  
正規雇用の割合を押し上げる要因となっている  
(図表24)。

図表24 女性の年齢階級別の正規雇用比率



出所：総務省統計局・沖縄県「労働力調査」より、りゅうぎん総合研究所作成

前述の出産・育児期の高い労働力率を加味すると、こうした背景には年収を家族の扶養の範囲内に抑える就業調整のほか、家事や育児等と両立できる柔軟な働き方を重視し、自主的に非正規雇用を選択しているというケースも多いと考えられる。

しかし、そこには構造的な問題も内包している。「平成29年沖縄県労働環境実態調査」における従業員アンケートによると「正社員として

働く意向のある非正社員(女性)」のうち「非正社員である理由」について、「希望する仕事内容の求人が現在の雇用形態だったから」(35.0%)と回答した割合が最も多く、次いで「家事・育児・介護等と両立しやすいから」(31.3%)と続いた。ここからも「条件が合えば正社員で働きたいが、その雇用の受け皿が少ない」といった状況が見てとれる(図表25)。

図表25 非正社員である理由(正社員として働く意向のある非正社員)

	に自働分の都合のよ時間	短勤業務時間や労働日数が	両家事立し・育児・介護等	両趣味しや学習等の活動	得計の補助や学費等を	働家族の扶養の範囲内	な簡単な仕事で責任も少	か事が見つけらる	正社員として働ける	だ人が現る仕事内容の求	たが現る勤務形態の求人	希望する勤務形態の求人	その他
女性 (%)	11.3	10.0	31.3	0.0	8.8	8.8	1.3	11.3	35.0	13.8	13.8		
男性 (%)	4.7	16.3	4.7	9.3	0.0	0.0	2.3	11.6	37.2	14.0	20.9		

出所：沖縄県「平成29年度沖縄県労働環境実態調査報告書」より、りゅうぎん総合研究所作成

非正規雇用は柔軟な働き方がしやすい反面、収入やキャリア形成の機会が限られるといったデメリットもある。雇用主側も人件費を抑えられる一方、求人市場が売り手市場である現在のような状況では人材の流動性が高く、長期雇用が難しくなることや、ノウハウの継承が難し

く長期的にも労働生産性の低下へ繋がるであろう。そこで正規雇用化の促進が必要であり、家庭と両立できる労働環境や雇用条件の整備が引き続き求められている。

図表26に女性活躍推進にあたってのポイントを整理した。

図表26 女性活躍推進にあたってのポイント

1. 全国と比較し、本県は子育て世代の労働力率が高い
2. ワーク・ライフ・バランスを意識した労働環境や雇用条件の整備
3. 重要役職への登用による賃上げ
4. 若年層を中心とした正規雇用の推進

出所：りゅうぎん総合研究所

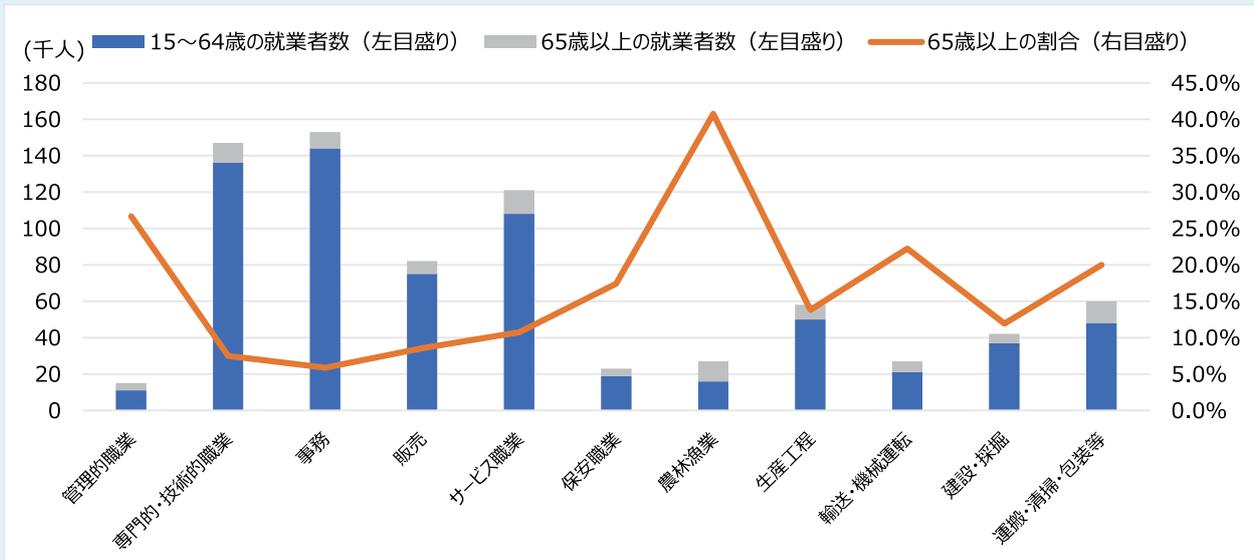
#### (4) 高齢者の活躍

##### ① 職業別就業状況

次に高齢者活躍の状況について確認する。2024年の就業者数のうち65歳以上の高齢者の割合を職業別でみたところ、最も高いのは「農林漁業」(40.7%)であり、次いで「管理的職業」(26.7%)、「機械・輸送運転」(22.2%)が続

いた(図表27)。また最も低いのは「事務的職業」(5.9%)であり、次いで「専門的・技術的職業」(7.5%)が続いた。就業者数に対して相対的に高齢者数が少ない職業があることに留意は必要だが、高齢化が進んでいる職業には偏りがあることがわかる。

図表27 職業別の高齢者の割合



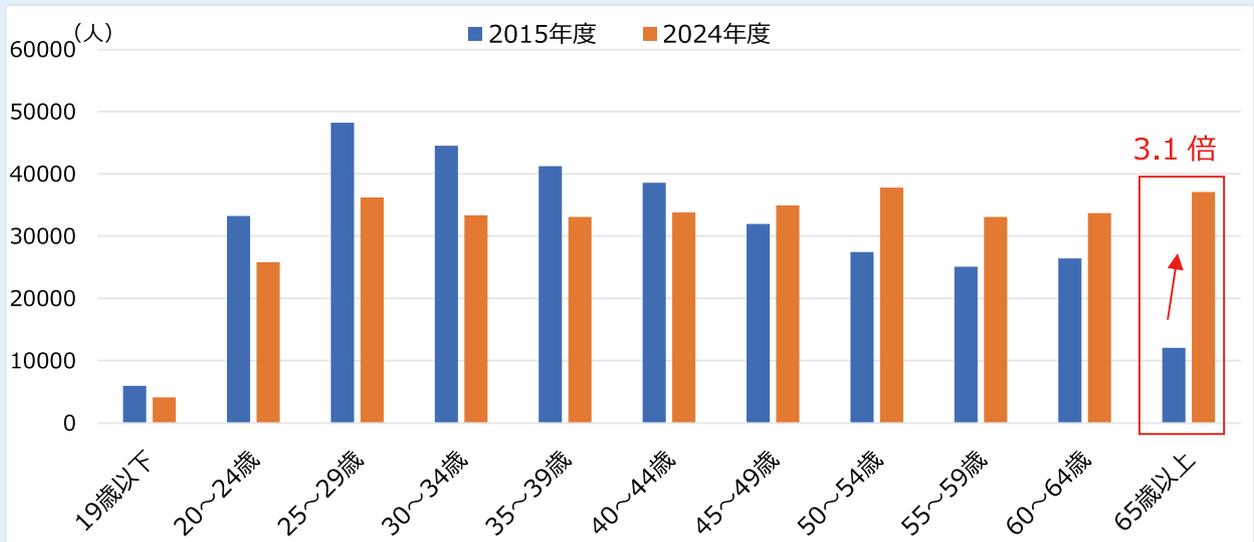
出所：沖縄県「労働力調査」より、りゅうぎん総合研究所作成

②高齢者の求職動向

2024年度の年齢階級別の常用有効求職者数を2015年度と比較したところ、44歳以下は

減少するも、50歳以上は増加しており、中でも65歳以上の高齢者の数は3.1倍と増加が顕著である(図表28)。

図表28 年齢階級別の常用有効求職者数(2015年度、2024年度)



出所：沖縄労働局提供資料より、りゅうぎん総合研究所作成

前述の通り、オンライン就活の普及等による若年層を中心とした求職者の減少や物価高等を背景に高齢の求職者が増加しているが、高齢化率の上昇により今後もこのような傾向は継続すると考えられる。それに伴い就業者も更に高齢化が進むものと考えられる。

高齢者の中には長年の就業経験等から豊富な知識やスキルを持った人材も多く、このよう

な人材が安心して働ける場を整えていくことが、労働市場の継続的発展の一助となるであろう。

高齢者の労働需給のマッチング強化に向け、幅広い職業において高齢者の雇用促進や継続雇用制度の整備等が引き続き求められる(図表29)。

図表29 高齢者活躍推進にあたってのポイント

1. 今後も就業者の高齢化は進む
2. 豊富な知識やスキルを持った人材が安心して働ける労働環境の整備
3. 幅広い職業での高齢者雇用促進や継続雇用制度の整備

出所：りゅうぎん総合研究所

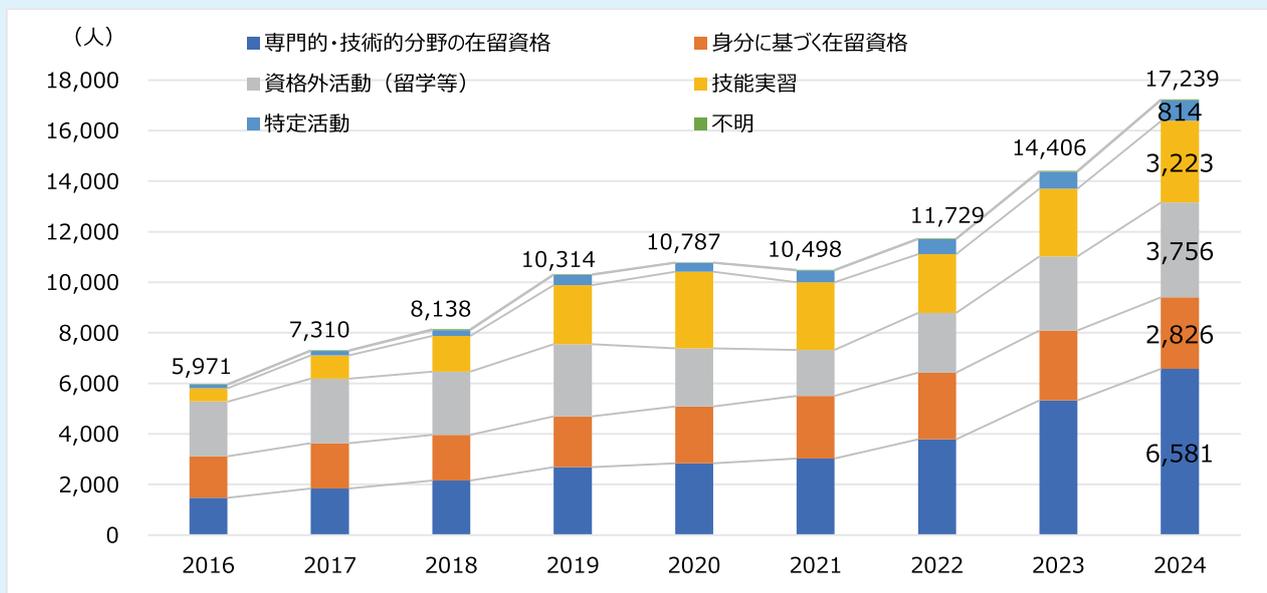
(5)外国人材の活躍

①外国人労働者数の推移

沖縄労働局の2025年1月の「外国人雇用状況」によると、外国人労働者は増加傾向にあり、2024年10月には1万7,239人となり、過去最高を更新した(図表30)。在留資格別にみると、「専門的・技術的分野の在留資格」が最も

多く6,581人となり、外国人労働者全体に占める割合は38.2%となった。次に、留学などの「資格外活動」が3,756人(同21.8%)、「技能実習」が3,223人(同18.7%)、永住者や日本人の配偶者など「身分に基づく在留資格」が2,826人(同16.4%)となっており、「資格外活動」と「技能実習」で全体の約4割を占めた。

図表30 外国人労働者数の推移(2024年10月末時点)



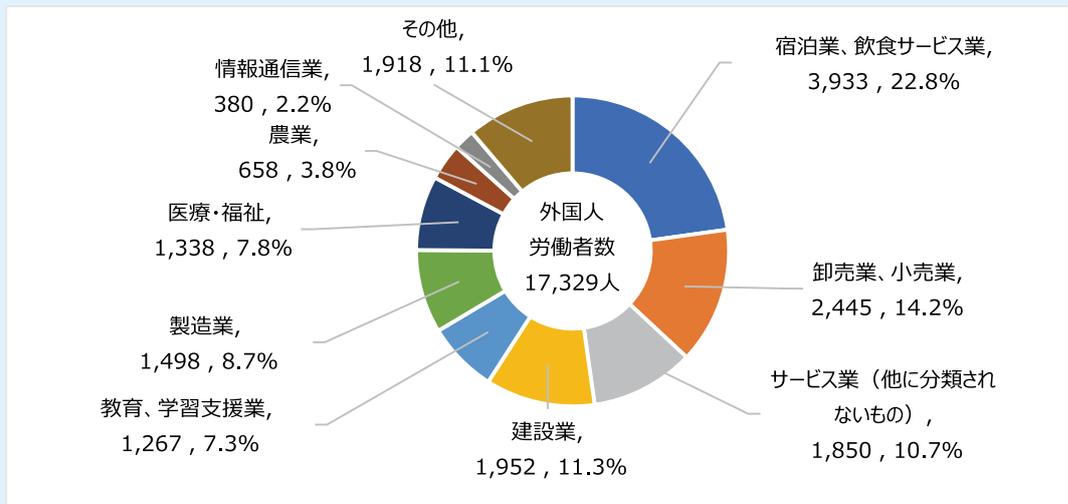
出所：沖縄労働局「外国人雇用状況」届出状況より、りゅうぎん総合研究所作成

②産業別就業状況

次に外国人労働者の産業別の就業状況を見る(図表31)。宿泊業、飲食サービス業が3,933人で最も多く、外国人労働者に占める割合は22.8%となった。次に卸売業、小売業

が2,445人(同14.2%)、建設業が1,952人(同11.3%)、サービス業が1,850人(同10.7%)の順で、比率が高くなっている。主に第三次産業や建設業における人手不足を補い、本県の経済を下支えしている状況がわかる。

図表31 産業別の外国人労働者の就業状況(2024年10月末時点)



出所：沖縄県労働局「外国人雇用状況」届出状況より、りゅうぎん総合研究所作成

外国人労働者は沖縄経済の重要な担い手となっており、受入体制の整備に向け、行政の積極的な支援(外国人支援の専担・統括部署の新

設、適正な人材と予算の投入等)が求められる<sup>2</sup>(図表32)。

図表32 外国人材活躍推進にあたってのポイント

1. 外国人労働者は増加しており、幅広い分野で活躍している
2. 受入体制の強化に向けた行政の積極的支援

出所：りゅうぎん総合研究所

(6) 若年労働者の活躍

① 学卒の就職後3年以内の離職率

次に若年労働者の状況についてみていく。前述のとおり、本県は全国と比較して完全失業率が高く、なかでも15～34歳の若年層においては突出して高い状況が続いている。若年者の失業はその後の不安定な就労状況に結びつきやすく、結果として本県の完全失業率を押し上げ

る要因の一つとなっていると考える。

こうした若年層の高失業率の背景の一つとして就職後のミスマッチがある。本県の学卒者の就職後3年以内の離職率は全国と比較して高く、沖縄労働局の公表資料<sup>3</sup>によると、2021年3月卒業者の離職率は高卒では51.2%(全国38.4%)、大卒では41.2%(全国34.9%)となった(図表33)。

図表33 新規高卒・大卒者の就職後3年以内離職率(2021年3月卒業者)



注) 端数処理により合計は一致しない

出所：沖縄労働局「新規学卒就職者令和3(2021)年3月卒業者の離職状況について」より、りゅうぎん総合研究所作成

早期離職の背景について、総務省統計局の「令和4年就業構造基本調査」をもとに分析したところ、本県の若年層(15～34歳)の離職理由として、25～34歳では「労働条件が悪かったため」(13.9%)と回答した割合が最も高かったに対し、15～24歳では「一時的につい

た仕事だから」(17.4%)が最も高く、次いで「自分に向かない仕事だった」(16.5%)と続いた。このことから就職後のミスマッチが早期の離職に繋がっていると考えられる(図表34)。

図表34 若年層の年齢階級別離職理由(2022年)

	会社倒産・事業所閉鎖のため	人員整理・勧奨退職のため	事業不振や先行き不安のため	雇用契約の満了のため	収入が少なかったため	労働条件が悪かったため	結婚のため	出産・育児のため	病気・高齢のため	自分に向かない仕事	一時的についた仕事	家族の転職・転勤又は	その他
15～24歳 (%)	2.6	0.9	2.6	4.3	9.6	13.0	0.0	3.5	2.6	16.5	17.4	0.0	26.1
25～34歳 (%)	3.6	1.2	4.8	6.0	10.2	13.9	4.2	4.8	7.2	7.2	6.6	1.8	28.3

※離職時点: 令和3年10月以降を抽出

※端数処理により合計は100とはならない

出所: 総務省統計局「令和4年就業構造基本調査」より、りゅうぎん総合研究所作成

また、経済団体等へのヒアリングによると、近年の新入社員はコロナ禍により周りとの接触が制限されている中で学生生活や就職活動をおこなっており、就職後も社内のコミュニケーションの円滑化に時間を要するケースもあるとのことである。雇用する企業側もそのような背景を理解した上で、従業員の定着を目指し、心理的安全性の高い職場環境づくりが求められよう。

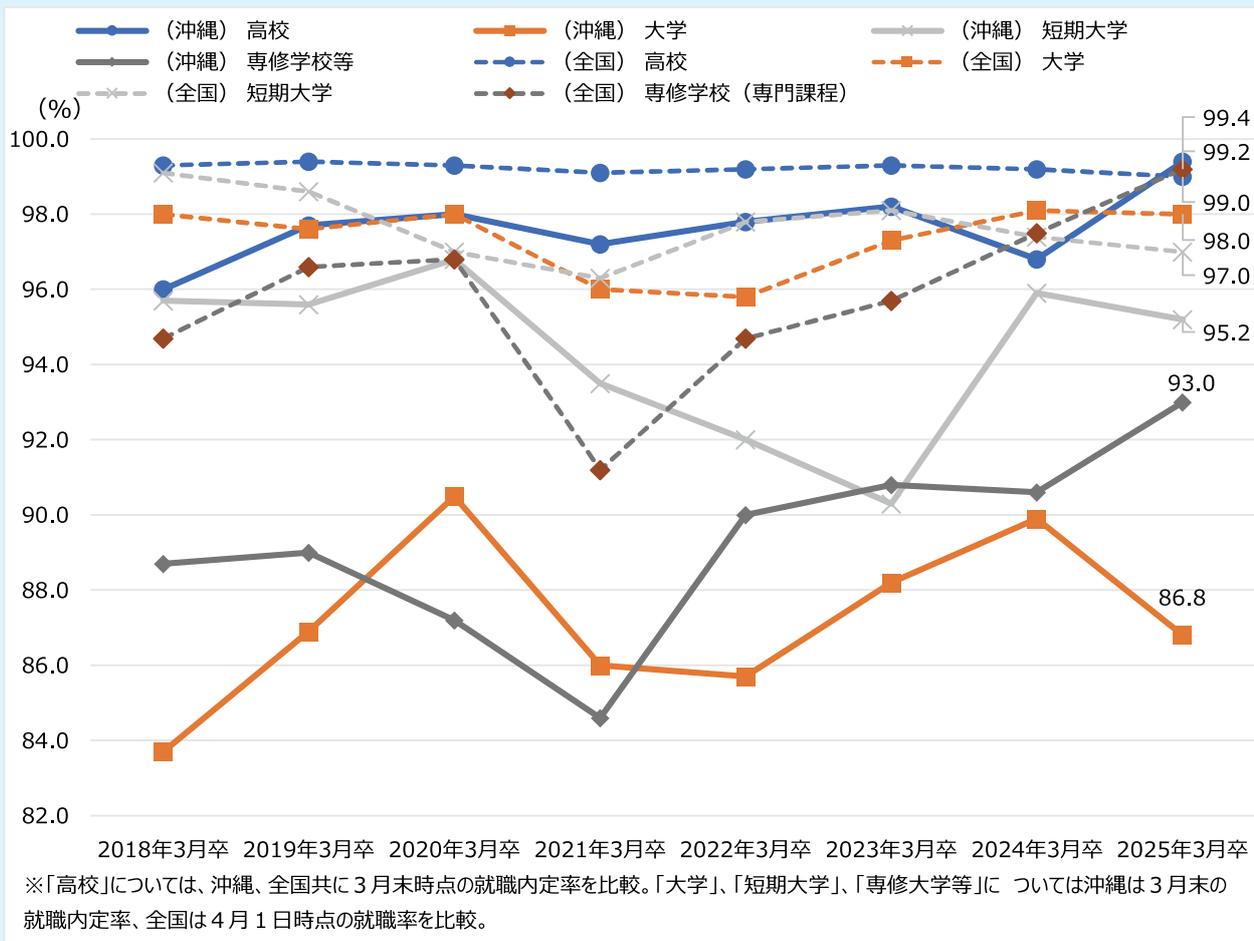
## ②就職内定率

次に本県の新規学卒者の就職内定率について学歴別にみていく。沖縄労働局の公表資料によると、2025年3月卒の就職内定率は「高校」(99.4%)及び「専修学校等」(93.0%)は前年比

増加となり、「短期大学」(95.2%)及び「大学」(86.8%)は減少した(図表35)。また、調査方法の違いに留意は必要だが、本県は全国と比較して就職内定率は低い状況が続いていることがわかる。なお、「高校」については2025年3月卒の就職内定率が唯一全国(99.0%)を上回ったが、進学等により就職希望者が減少したことが主な要因である。

こうした就職内定率の低さや前述した就職後3年以内離職率の高さの要因として、本県の就職活動の開始時期の遅さが挙げられる。特に企業側の求人を出す時期が全国と比較して遅く、それが内定の遅れに繋がっていると推測する。

図表35 新規学卒者の就職(内定)率の推移



出所：沖縄労働局「新規学卒者の求人・求職・就職内定状況」、厚生労働省・文部科学省「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職内定状況等調査」より、リゅうぎん総合研究所作成

続いて、求人開始時期と就職内定率の関係性を「高卒」に焦点をあてて分析する。3月末の高卒求人数を100とした時の同年度の7月末時点における求人割合と就職内定率(9月末、3月末時点)を比較した(図表36)。その結果、2024年度7月末の本県の求人割合は82.1%となり、全国(93.2%)と比較して低いことがわかる。また、同年度9月末時点の就職内定率も全国は63.2%であるのに対し、本県は28.1%と大きく差がある。

こうした状況は以前から指摘されており、沖縄労働局では経済団体等へ採用枠の早期提出の要請や、新規学卒者が早い時期に就職活動を

開始できるよう就職ガイダンスやセミナー開催などの支援に取り組んでいる。その結果、2024年度7月末時点の高卒求人割合は2021年度と比較して13.9ポイント上昇した。一方、9月末時点の就職内定率については2021年度と比較して1.1ポイントの上昇に留まっており、求人開始時期に対して就職内定の早さが追い付いていない状況がわかる。3月末の就職内定率が全国を上回っている状況を見ると、年度末の「駆け込み内定」も懸念される。求人開始時期に加え、その後の内定までの遅さも課題の一つといえよう。

図表36 高卒の求人割合および就職内定率(2021年度、2024年度)

	2021年度		2024年度	
	沖縄	全国	沖縄	全国
求人割合(7月末) ※各年度3月末=100	68.2%	88.7%	82.1%	93.2%
就職内定率(3月末)	97.8%	99.2%	99.4%	99.0%
就職内定率(9月末)	27.0%	62.0%	28.1%	63.2%

出所：沖縄労働局「新規学卒者の求人・求職・就職内定状況」より、リゅうぎん総合研究所作成

年度の早い時期に求人数が出揃うことにより、求職者側の選択肢が増えるとともに就職活動に注力できる期間が確保されるなどのメリットが考えられ、就職後の定着率の向上が期待される。加えて、各学校の就職課やキャリアセンターによる就職情報発信や企業説明会、インターンシップの受入れなど、産学官が連携した就職支援の取組みが引き続き求められる。

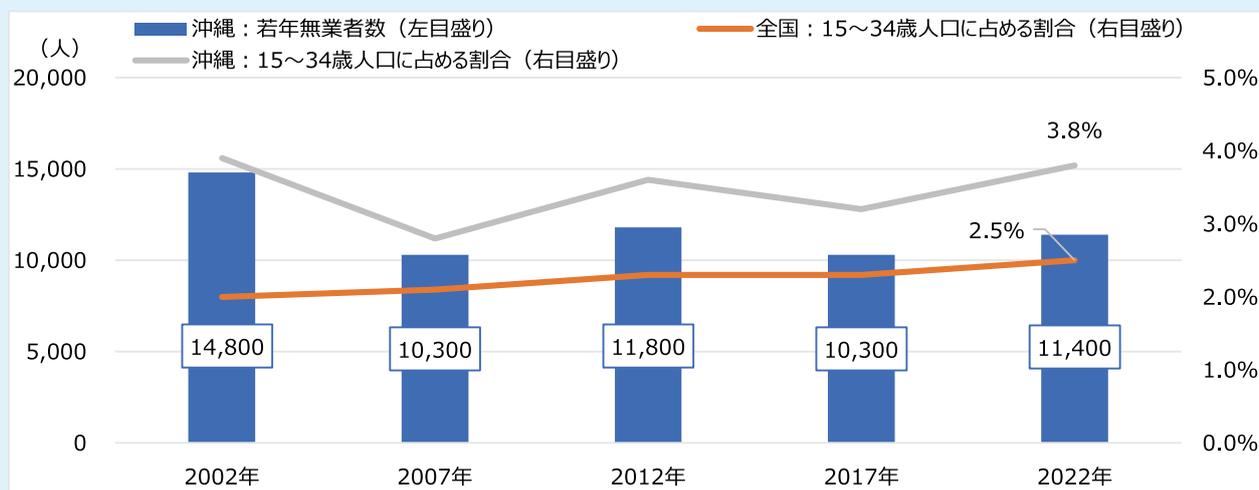
### ③若年無業者数

最後に本県の若年無業者数<sup>4</sup>について確認する。総務省統計局「就業構造基本調査」によると、近年の本県における若年無業者数は約1万

人程度で推移している(図表37)。若年者人口(15~34歳)に占めるその割合は3%台であり、全国と比較して高い水準にある。2022年の本県の若年無業者の割合は3.8%(11,400人)であり、全国で3番目の高さとなった。

こうした若年無業者は「ニート」と呼ばれており、就職氷河期世代の就職難などを背景に2000年代前半頃から全国的に社会問題化している。本県のその割合の高さは前述の離職率や完全失業率の高さが背景にあると思われるが、人口減少が今後も予想される中で、若年無業者をどう労働市場に参加させるか、行政支援を強化すべき課題であるといえよう。

図表37 若年無業者数の推移



出所：総務省統計局「就業構造基本調査」より、りゅうぎん総合研究所作成

図表38に若年労働者の活躍推進にあたってのポイントを整理した。

図表38 若年労働者活躍推進にあたってのポイント

1. 就職後の早期離職率の高さの背景に就職後のミスマッチがある
2. 従業員定着に向けた心理的安全性を高める職場環境づくり
3. マッチング強化に向けた早期の就職・採用活動の開始
4. 産学官連携した学生の就職活動支援
5. 若年無業者の労働市場への参加にかかる行政支援

出所：りゅうぎん総合研究所

## 4. 公共職業訓練と行政の取組み

### (1)公共職業訓練の現状

#### ①公共職業訓練の全体像

公共職業訓練の全体像を図表39に示す。離職者向け訓練の対象は沖縄労働局が運営するハローワーク(公共職業安定所)の求職者と

なっており、入学金、授業料は無料で、自己負担金は教科書、工具、作業服などに限られている。離職者向けの職業訓練実施機関は、沖縄県が運営する「浦添職業能力開発校」、「具志川職業能力開発校」のほか、厚生労働省(国)所管の独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構(J E

E D)が運営する「ポリテクセンター沖縄」の3機関がある。また、専修学校等の民間教育訓練実施機関では沖縄県からの委託を受けて職業訓練を実施している。公共と民間の訓練実施機関の棲み分けとして、基本的には、公共では施設・設備等に多額の経費を要するなど、民間では実施が困難な技術系訓練や地域産業の人材ニーズなど地域の実情に応じた訓練を提供することとされている。そして、民間で実施が可能でかつ合理的であると見込まれる訓練につ

いては民間教育訓練実施機関を活用することとされている。

これらの機関では離職者向け以外にも、在職者向け、学卒者向け、障がい者向けの訓練を提供しており、それぞれの機関にて訓練対象者や訓練期間、内容が出来る限り重複しないよう配慮されている。その他にもJ E E Dが運営する「沖縄ポリテクカレッジ」では、専門課程(2年)、応用課程(2年)の最長4年間の高度技能者養成訓練を主に高卒者向けに提供している。

図表39 公共職業訓練の全体像

公共職業訓練	
離職者向け	対象:ハローワークの求職者
	訓練期間:概ね3カ月~2年
	実施機関: ●ポリテクセンター沖縄(国) 主にもものづくり分野の高度な訓練を実施 ●浦添職業能力開発校、具志川職業能力開発校(沖縄県) 地域の実情に応じた多様な訓練を実施 ●民間教育訓練実施機関(沖縄県からの委託) 事務系、介護系、情報系
その他	在職者向け 概ね2~15日、ポリテクセンター沖縄、沖縄ポリテクカレッジ(国)及び浦添職業能力開発校、具志川職業能力開発校で実施
	学卒者向け 1~4年、 沖縄ポリテクカレッジ及び浦添職業能力開発校、具志川職業能力開発校で実施
	障害者向け 概ね3カ月~1年、 浦添職業能力開発校、具志川職業能力開発校及び民間教育訓練実施機関で実施

出所: 沖縄労働局WEBページより、りゅうぎん総合研究所作成

また、訓練期間中の主な援護措置として、入学金・授業料等の無料のほか、雇用保険法による失業給付や求職者支援制度(雇用保険をでき

ない方が対象)による職業訓練受講給付金などがある(図表40)

図表40 訓練期間中の主な援護措置

1.雇用保険法による失業給付	雇用保険受給資格者で、公共職業安定所長の指示を受けた入校者は訓練期間中失業等給付金の基本手当等が支給される
2.労働施策総合推進法による訓練手当の支給(旧雇用対策法)	障がい者及び母子家庭の母等で、公共職業安定所長の指示を受けた入校者は、訓練期間中訓練手当が支給される(予算の範囲内に限る)。ただし、雇用保険法による基本手当等の受給者は対象外
3.求職者支援制度による職業訓練受講給付金	雇用保険を受給できない方が、職業訓練によるスキルアップを通じて早期就職を実現させるために、国が支援する制度がある
4.技能者育成資金融資制度(普通課程のみ)	経済的理由から受講が困難な方には、技能者育成資金の融資制度がある
5.学割の適用	バス・モノレールを利用しての通学には、学割運賃が適用される
6.入学金、授業料は無料	ただし、教科書、手持工具等は自己負担(科によって負担額が違う)

※訓練実施機関やコースによって異なる場合がある。

出所: 沖縄県立浦添・具志川職業能力開発校「令和6年度業務概要」より、りゅうぎん総合研究所作成

②公共職業訓練校の現状

イ) 浦添職業能力開発校

浦添職業能力開発校は「新規学卒者等の若年者や離転職者及び在職者に対して職業訓練をおこない、就職の促進と職業の安定及び地位向上を図り、地域産業の発展に寄与する人材の育成」を目的として沖縄県が運営している。

実施する職業訓練の内容は、施設内で行われる「施設内訓練」及び「在職者訓練」、施設外で行われる「沖縄県委託訓練」の主に3つある。施設内訓練では、新規学卒者訓練及び求職者訓練を実施しており、新規学卒者は1年超の「普通課程」、求職者や在職者は1年以内の「短期過程」となるような訓練期間が設定されている。沖縄県委託訓練(以下、委託訓練)では、民間の教育訓練機関に委託して訓練の実施をすることとし、年間を通して様々な内容の訓練が行われて

いる。ここでは施設内訓練と委託訓練に焦点を当ててみていく。

施設内訓練における直近7年間の入校状況をみると、応募者数、定員、入校者数は減少傾向にある(図表41)。また、定員に対する入校者の割合(以下、定員充足率)は平均71.4%であり、約3割の定員割れとなっている。また、入校状況を年齢別でみると、44歳未満の入校者が9割超を占めているが、直近では45歳以上の入校者の割合も増えている。男女比でみると、入校者の約9割が男性と偏りがあり、女性の入校者は1割に満たない状況が続いている。

こうした定員割れや男女間の偏りの背景について、ハローワークを介した求職者数が減少しているほか、求職者の需要と訓練内容との間にミスマッチが生じていることが推測される。

図表41 入校状況の推移(浦添職業能力開発校)

	応募者(人)	定員(人)	入校者(人)	定員充足率	年齢別						入校者の男女比	
					20歳未満	20~29歳	30~44歳	45~54歳	55~59歳	60歳以上	男	女
2018年4月16日現在	199	185	135	73.0%	48.1%	23.0%	21.5%	5.9%	0.7%	0.7%	93.3%	6.7%
2019年8月31日現在	208	165	134	81.2%	52.2%	25.4%	16.4%	5.2%	0.0%	0.7%	91.0%	9.0%
2020年8月31日現在	156	160	116	72.5%	43.1%	23.3%	27.6%	2.6%	2.6%	0.9%	91.4%	8.6%
2021年8月31日現在	143	160	99	61.9%	46.5%	31.3%	16.2%	5.1%	0.0%	1.0%	93.9%	6.1%
2022年4月22日現在	173	160	117	73.1%	52.1%	27.4%	12.0%	6.8%	1.7%	0.0%	93.2%	6.8%
2023年7月31日現在	142	150	100	66.7%	59.0%	26.0%	12.0%	2.0%	1.0%	0.0%	92.0%	8.0%
2024年7月31日現在	145	150	107	71.3%	50.5%	19.6%	11.2%	13.1%	4.7%	0.9%	95.3%	4.7%
平均	167	161	115	71.4%	50.2%	25.1%	16.7%	5.8%	1.5%	0.6%	92.9%	7.1%

出所：沖縄県立浦添職業能力開発校「業務概要」より、りゅうぎん総合研究所作成

2023年度の訓練科別の実績をみると、応募者は「自動車整備科」、「電気工事科」では定員を上回っている一方、「配管・建物設備科」、「溶接・板金塗装科」、「エクステリア科」等では定員を下回っている(図表42)。沖縄県にヒアリングしたところ、応募後に就職が決まるなどして入

校前の辞退や入校後に中退するケースもあるが、求職者から人気が高い科と低い科がはっきり分かれているとのことである。

なお、同年度の施設内訓練の就職率は93.3%(2024年6月時点)と高く、産業界からの評価の高さがうかがえる。

図表42 2023年度の施設内訓練の訓練科別実績(浦添職業能力開発校)※2024年6月28日時点

訓練科		期間	応募者(人)	定員(人)	入校者(人)	定員充足率	就職率
普通	自動車整備科(1年)	2年	28	20	16	80.0%	100.0%
	自動車整備科(2年)	2年	29	20	12	60.0%	100.0%
短期	電気工事科	1年	26	20	19	95.0%	100.0%
	建設機械整備科	1年	19	20	17	85.0%	100.0%
	配管・建物設備科	1年	10	20	9	45.0%	100.0%
	溶接・板金塗装科	1年	15	20	15	75.0%	100.0%
	エクステリア科	1年	9	10	7	70.0%	100.0%
	オフィスビジネス科※身体障がい者対象(前期)	6カ月	6	10	5	50.0%	20.0%
	オフィスビジネス科※身体障がい者対象(後期)	6カ月	4	10	3	30.0%	100.0%
合計		—	146	150	103	68.7%	93.3%

出所：沖縄県立浦添職業能力開発校「令和6年度業務概要」より、りゅうぎん総合研究所作成

委託訓練の訓練科については、Web・IT関連と経理関連、介護・医療関連、その他の大きく4つに大別される(図表43)。訓練期間は「介護福祉士養成科」や「保育士養成科」を除き、6か月以下と短期訓練となっている。

2023年度の委託訓練の実績をみると、定員743人に対して応募者が809人と上回ったが、最終的に入校者数は514人となった。定員充足率は69.2%となっており、施設内訓練と同様、約3割の定員割れとなっている。その要因として、応募者の辞退や応募者数が少なく開講中止となる科があることが挙げられる。また、入校者数の男女比は、男性が約2割、女性が8割となり、施設内訓練に比べて女性の割合が高い。

委託訓練を実施する民間教育訓練機関は、沖縄県の入札(公募型企画提案方式)により決定され、主に県内の専修学校が受託をしている。また、大卒の訓練分野や期間については公募要件として定められている。開講中止となる科がある背景について専修学校へヒアリングしたところ、入校者の受講実績などにより受託料が変動すること、訓練期間の短さから指導できる内容に限られること等から、応募者が少ない訓練科については収益の見通しを立てづらく、結果として受託を断念するケースがあるという。

なお、2023年度の委託訓練における就職率は79.4%(2024年7月時点)となっている。

図表43 2023年度沖縄県委託訓練の訓練科と訓練期間(浦添職業能力開発校)

●Web・IT関連	期間	●介護・医療関連	期間
Webプログラマー養成科	6カ月	介護福祉士養成科	2年
Webグラフィック実務科	6カ月	介護福祉士実務者研修科	6カ月
基礎から学ぶWebデザイン科	5カ月	介護福祉士養成パソコン科	6カ月
Webシステム基礎科	3カ月	はじめての介護とパソコン科	4カ月
パソコン活用科	3カ月	介護職員養成科	3カ月
基礎から学ぶパソコン科	3カ月	医療事務・医師事務作業補助科	3カ月
Webクリエイター養成科	3カ月	●その他	期間
●経理関連	期間	保育士養成科	2年
簿記・パソコンスキル習得科	6カ月	中国語圏観光ビジネス科	6カ月
経理事務スペシャリスト科	6カ月	実務に役立つFP・不動産スキル科	5カ月
基礎から学ぶ経理FPスペシャリスト科	4カ月	ネイリスト養成科	5カ月
パソコン・経理事務入門科	4カ月	国際観光サービス科	4カ月
会計簿記パソコン事務科	4カ月		
オフィスビジネス科	3カ月		
実務に役立つ簿記・パソコン習得科	3カ月		
パソコン・簿記基礎科	3カ月		
基礎から学ぶパソコン事務科	3カ月		

■ : 開講中止

出所：沖縄県立浦添職業能力開発校「令和6年度業務概要」より、りゅうぎん総合研究所作成

### ロ) 具志川職業能力開発校

具志川職業能力開発校は浦添職業能力開発校(以下、浦添校)と同様の目的で沖縄県が運営している。実施する職業訓練の内容も同様に「施設内訓練」、「在職者訓練」、「沖縄県委託訓練」の3つとなり、1年超の普通課程と1年以内の短期課程がある。

施設内訓練における直近7年間の入校状況を見ると、応募者数は減少するも、定員、入校者

数は概ね横ばいで推移している(図表44)。また、定員充足率は平均86.2%であり、ここ数年は9割程度と高い水準で推移している。また、入校状況を年齢別で見ると、浦添校と同様、44歳未満の入校者が9割超を占めているが、直近では45歳以上の入校者の割合も増えている。一方、男女比で見ると、入校者の約7割を男性、3割を女性が占めており、浦添校と比べて女性の割合が高い。

図表44 入校状況の推移(具志川職業能力開発校)

	応募者(人)	定員(人)	入校者(人)	定員充足率	年齢別						入校者の男女比	
					20歳未満	20~29歳	30~44歳	45~54歳	55~59歳	60歳以上	男	女
2018年4月30日現在	303	205	167	81.5%	38.3%	34.7%	20.4%	4.8%	1.8%	0.0%	57.5%	42.5%
2019年4月27日現在	164	130	95	73.1%	66.7%	27.1%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	79.2%	20.8%
2020年6月25日現在	295	235	198	84.3%	52.1%	30.7%	9.4%	3.6%	2.6%	1.6%	67.2%	32.8%
2021年4月26日現在	338	235	217	92.3%	49.8%	30.9%	11.1%	1.4%	1.9%	4.8%	68.1%	31.9%
2022年4月末現在	344	235	210	89.4%	53.5%	32.3%	7.6%	5.1%	1.5%	0.0%	65.2%	34.8%
2023年4月末現在	331	235	215	91.5%	48.5%	34.3%	11.3%	2.0%	1.5%	2.5%	67.3%	32.7%
2024年4月末現在	314	235	215	91.5%	45.6%	36.9%	9.2%	3.4%	1.9%	2.9%	65.5%	34.5%
平均	298	216	188	86.2%	50.6%	32.4%	10.7%	2.9%	1.6%	1.7%	67.1%	32.9%

出所：沖縄県立具志川職業能力開発校「業務概要」より、りゅうぎん総合研究所作成

2023年度の訓練科別の実績をみると、浦添校と比較してWeb・IT関連や経理関係の訓練科が多く、女性の割合が高い要因となっている(図表45)。また、多くの訓練科で定員が充足していることがわかる。応募者数を定員で除した

応募倍率は全体で1.3倍であり、入校需要も高い。

なお、同年度の施設内訓練の就職率は88.7%(2024年4月時点)と高く、浦添校と同様に産業界からの評価の高さがうかがえる。

図表45 2023年度の施設内訓練の訓練科別実績(具志川職業能力開発校) ※2024年4月末時点

	訓練科	期間	応募者(人)	定員(人)	入校者(人)	定員充足率	就職率
普通	自動車整備科(1年)	2年	35	20	20	100.0%	—
	自動車整備科(2年)	2年	38	20	20	100.0%	100.0%
	電気システム科(1年)	2年	33	20	14	70.0%	—
	電気システム科(2年)	2年	25	20	19	95.0%	100.0%
	メディア・アート科(1年)	2年	30	20	20	100.0%	—
	メディア・アート科(2年)	2年	29	20	20	100.0%	73.3%
	情報システム科(1年)	2年	33	20	20	100.0%	—
	情報システム科(2年)	2年	28	20	20	100.0%	100.0%
短期	造園ガーデニング科	1年	16	20	16	80.0%	93.3%
	総合実務科(障)	1年	14	15	14	93.3%	81.8%
	オフィスビジネス科※前期	6カ月	17	13	17	130.8%	81.3%
	オフィスビジネス科※前期(障)	6カ月	1	7	1	14.3%	100.0%
	オフィスビジネス科※後期	6カ月	13	13	13	100.0%	75.0%
オフィスビジネス科※後期(障)	6カ月	2	7	1	14.3%	100.0%	
合計		—	314	235	215	91.5%	88.7%

出所：沖縄県立具志川職業能力開発校「令和6年度業務概要」より、りゅうぎん総合研究所作成

委託訓練の訓練科についても浦添校と同様、Web・IT関連と経理関連、介護・医療関連、その他の大きく4つに大別される(図表46)。訓練期間は「介護サービス科」や「保育士養成科」を除き、6か月以下と短期訓練となっている。中には応募者が少なく、開講中止となる科もある。

2023年度の委託訓練の実績をみると、定員

508人に対して応募者が514人と上回ったが、最終的に入校者数は375人となった。修了者数の男女比は、男性が約1割、女性が9割と女性が多い。また、定員充足率は73.8%となっており、約3割の定員割れとなっている。浦添校と同様に応募者が集まらず、開講中止となった科もみられた。

図表46 2023年度沖縄県委託訓練の訓練科と訓練期間(具志川職業能力開発校)

●Web・IT関連	期間	●介護・医療関連	期間
Webグラフィック実務科	6カ月	介護サービス科	6カ月
パソコン基礎科	3カ月	介護職員養成科	3カ月
Webクリエイター実践科	3カ月	メディカルスタッフ・コンシェルジュ養成科	3カ月
CADオペレーター養成科	3カ月	●その他	期間
●経理関連	期間	保育士養成科	24カ月
経理スペシャリスト科	6カ月	建設・経理事務科	6カ月
経理事務スペシャリスト科	6カ月	DX・事務スタッフ科	6カ月
経理WEBビジネスキャリア科	6カ月	オフィス事務スペシャリスト科	6カ月
総務・経理事務キャリア科	6カ月	事務スペシャリスト科	6カ月
ビジネス簿記科	4カ月	不動産ビジネス科	5カ月
総務・経理事務科	4カ月	建設・パソコン科	4カ月
OA簿記科	3カ月	リゾートセラピスト養成科	4カ月
経理スタッフ養成科	3カ月	アロマエステティシャン養成科	4カ月
経理マーケティングビジネス科	3カ月	DX・オフィス事務科	4カ月
		ネイリスト養成科	3カ月

■ : 開講中止

出所：沖縄県立具志川職業能力開発校「令和6年度業務概要」より、りゅうぎん総合研究所作成

### ハ) ポリテクセンター沖縄(沖縄職業能力開発促進センター)

ポリテクセンター沖縄は、厚生労働省所管の公共職業訓練施設である。訓練内容は企業での生産現場の実態に即したものづくり分野に特化しており、「機械系」、「居住系」、「電気・電子系」の3つの分野を基本とし、一部県内の人材ニーズを加味した訓練科(運輸機械サービス科)を設定している。離職者向けの職業訓練を主とし、早期再就職に必要な技能・技術、関連知識を習得できるよう、標準6カ月の職業訓練を実施している。その他、短期の在職者訓練(能力開発セミナー)も実施している。

2024年度の定員充足率は78.8%となっており、科毎に需要の偏りがみられる(図表47)。男女比は平均で男性が約8割、女性が2割と偏

りがあるものの、住宅の図面作成から内装設備の施工までを学ぶ「住空間デザイン科」では、唯一女性が約7割を占めている(図表48)。年齢別では、44歳以下が約6割を占めているが、機械系の訓練科は他と比べて60歳以上の割合が高い。

また、「建築施工技術科」や「ビル管理技術科」には企業実習付きのコースがあり、企業の現場でより実用的な技術を学ぶことができる。同コースでは訓練生自身が企業を希望でき、訓練を通してマッチングすればそのまま就職することもできる。2023年度の同コースの就職率は100%<sup>5</sup>と高くなっている。

その他、パソコンの基本スキルの習得や就業意識の啓発のための導入訓練付きのコースも実施している。

図表47 2024年度の訓練科別の入所状況(ポリテクセンター沖縄)

訓練科		応募者(人)	定員(人)	入所者(人)	定員充足率
機械系	溶接ものづくり科	19	48	18	37.5%
	運輸機械サービス科	52	40	36	90.0%
居住系	建築施工技術科	10	24	9	37.5%
	住空間デザイン科	60	60	50	83.3%
	ビル管理技術科	97	88	70	79.5%
電気・電子系	電気設備技術科	70	60	55	91.7%
	組込みシステムエンジニア科	46	48	42	87.5%
	ITサポート科	67	48	48	100.0%
合計		421	416	328	78.8%

出所：ポリテクセンター沖縄提供資料より、りゅうぎん総合研究所作成

図表48 2024年度の年齢別・男女別の入所状況(ポリテクセンター沖縄)

訓練科		年齢別						入校者の男女比	
		20歳未満	20～29歳	30～44歳	45～54歳	55～59歳	60歳以上	男	女
機械系	溶接ものづくり科	0.0%	0.0%	38.9%	16.7%	22.2%	22.2%	94.4%	5.6%
	運輸機械サービス科	0.0%	16.7%	33.3%	22.2%	8.3%	19.4%	86.1%	13.9%
居住系	建築施工技術科	0.0%	0.0%	66.7%	22.2%	11.1%	0.0%	77.8%	22.2%
	住空間デザイン科	0.0%	14.0%	36.0%	34.0%	8.0%	8.0%	32.0%	68.0%
	ビル管理技術科	2.9%	11.4%	40.0%	24.3%	7.1%	14.3%	95.7%	4.3%
電気・電子系	電気設備技術科	0.0%	18.2%	45.5%	29.1%	5.5%	1.8%	92.7%	7.3%
	組込みシステムエンジニア科	0.0%	50.0%	45.2%	4.8%	0.0%	0.0%	76.2%	23.8%
	ITサポート科	0.0%	41.7%	43.8%	10.4%	4.2%	0.0%	62.5%	37.5%
合計		0.6%	22.0%	41.5%	21.3%	6.7%	7.9%	76.5%	23.5%

出所：ポリテクセンター沖縄提供資料より、りゅうぎん総合研究所作成

二) 沖縄ポリテクカレッジ(沖縄職業能力開発大学校)

沖縄ポリテクカレッジは、厚生労働省所管の公共職業訓練施設である。訓練内容はポリテクセンターと同様、ものづくり分野に特化するほか、一部県内の人材ニーズを加味した訓練科(物流情報科、国際ホスピタリティ観光科)を設定している。

対象者はポリテクセンターと違い、主に新規高卒者が中心となる。高度な知識・技術を有する実践技能者の育成を目的とした「専門課程」(2年)と、一部の専門課程科目修了者を対象に、新製品の開発や生産工程の構築等に対応できる生産現場のリーダーを育成する「応用課程」(2年)があり、最長で4年間の長期訓練を実施している。

2024年度の定員充足率は91.6%と高い水準にある(図表49)。各課の就職率も100%と高い。男女別にみると男性が約9割、女性が約

1割と偏りがあるが、ホテルスタッフ等の人材を育成する「国際ホスピタリティ観光科(ホテルビジネス科)」では唯一女性が男性より多い。訓練対象については、新規高卒者以外にも、事業主が自社の社員を推薦して育成する「事業主推薦制度」や就業経験のある社会人を対象とした「社会人推薦入試制度」があり、訓練対象は拡充されている。その他にもポリテクセンター同様に短期の在職者訓練(能力開発セミナー)も実施している。

前述の公共職業訓練校と違い、入校料と授業料が必要となるが、世帯の経済状況等に応じて独立行政法人日本学生支援機構の「授業料等減免制度」等の支援制度を活用することができる。その他、主に遠方からの通学者向けに学生寮も完備している。また、入学希望者はハローワークを通さずに応募するため、本校の存在と訓練内容の認知度の向上が課題である。

図表49 2024年度の訓練科別の入校状況(沖縄ポリテクカレッジ)

訓練科		応募者(人)	定員(人)	入校者(人)	定員充足率	就職率	入校者の男女比	
							男	女
専門課程	生産機械技術科(応用課程あり)	18	20	19	95.0%	100.0%	89.5%	10.5%
	電子情報技術科(応用課程あり)	34	25	25	100.0%	100.0%	84.0%	16.0%
	電気エネルギー制御科(応用課程あり)	26	25	26	104.0%	100.0%	100.0%	0.0%
	住居環境科	32	20	23	115.0%	100.0%	65.2%	34.8%
	物流情報科	19	20	19	95.0%	100.0%	100.0%	0.0%
	国際ホスピタリティ観光科(ホテルビジネス科)	12	20	11	55.0%	100.0%	45.5%	54.5%
応用課程	生産機械システム技術科	19	20	15	75.0%	100.0%	100.0%	0.0%
	生産電子情報システム技術科	24	20	18	90.0%	100.0%	83.3%	16.7%
	生産電気システム技術科	20	20	18	90.0%	100.0%	100.0%	0.0%
合計		204	190	174	91.6%	100.0%	86.8%	13.2%

出所：沖縄ポリテクカレッジ提供資料より、りゅうぎん総合研究所作成

③公共職業訓練における課題

公共職業訓練校の現状を踏まえ、公共職業訓練の課題について考察する。

課題の考察にあたり、まず公共職業訓練の運営にかかる沖縄県の予算の推移を見ていく。沖

縄県が運営する浦添・具志川職業能力開発校の運営費は1.4億円程度で推移しており、緩やかに増加傾向にある(図表50)。予算のうち、約7～8割は国庫補助で賄われている。また、民間教育訓練実施期間(専修学校等)への委託訓練

については、「離職者等再就職訓練事業」にて毎年予算化されている。予算は5億円程度で推移しているが、2025年度は6億円へと大きく増額した(図表51)。同予算はすべて国庫補助で賄われている。

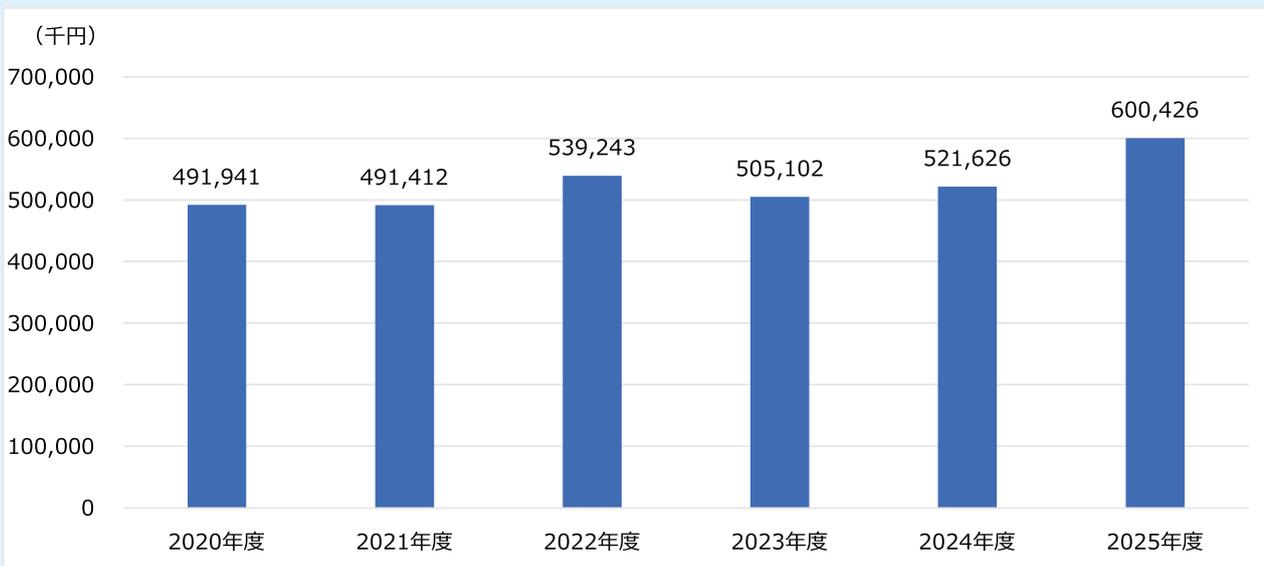
沖縄県へのヒアリングによると、近年の予算額の増加について、コロナ禍を経て求人市場が回復し職業訓練の需要は落ち着いているが、光熱費の高騰や老朽化した訓練施設や機械設備の修繕費の増加等が背景にあるという。

図表50 浦添・具志川職業訓練開発校の運営費の推移



出所：沖縄県商工労働部「商工労働部施策の概要」や同部へのヒアリングにより、リゅうぎん総合研究所作成

図表51 離職者等再就職訓練事業の予算額の推移



出所：沖縄県商工労働部「商工労働部施策の概要」や同部へのヒアリングにより、リゅうぎん総合研究所作成

一方、各校の施設内訓練の入校状況を見ると、訓練科によって需要に偏りがあり、人気の訓練科は応募しても入校できないといった状況がある。求職者の減少に加え、希望する職種への偏り等から、訓練需要とのミスマッチが生じていると推測される。また、具志川職業能力開発校では全体の応募倍率が1.3倍と他校と比較しても高く、施設要件も加味した定員の拡充等の検討が必要であろう。また、委託訓練については施設内訓練と比べて女性を中心に入校

者数が多いが、同様のミスマッチが見られるほか、開催中止となる科もあることから入札にかかる公募要件の緩和等も課題であろう。

こうしたミスマッチの是正に向け訓練科や訓練内容の見直し、必要に応じて予算措置が求められる。現在、沖縄県では国の職業能力開発基本計画に基づき、「第11次沖縄県職業能力開発計画」(2021年度～2025年度)が策定され、職業能力開発に係る各種取り組みがなされている。同計画は国の計画に基づき、2026年度以

降に更改を予定しており、その基となる産業人材育成計画を策定する事業を2025年度から開始している。同事業では職業能力開発校の在り方等を策定するため、県内業界及び経済界に

対して行うニーズ調査等を実施する。前述のミスマッチなどを背景とした訓練科の見直し等も議論される見通しである(図表52)。

**図表52 公共職業訓練における課題**

1. 物価高騰、施設・機械の老朽化にかかる修繕費増加が運営予算を圧迫
  2. 需要に応じた訓練科の見直し
  3. 委託訓練の公募要件の緩和(訓練期間など)
  4. 上記を含めた職業訓練の在り方の見直し
- ⇒沖縄県の「産業人材育成計画」策定事業にて議論される見通し

出所：リゅうぎん総合研究所

## (2)雇用・労働環境改善に向けた行政の取組み

### ①沖縄県の雇用・労働関連の主な支援事業

2025年度の沖縄県の雇用・労働関連の主な支援事業について一般会計当初予算をもとに見ていく(図表53)。

D X推進に資する事業として、県内企業のD Xへの取組経費の一部を補助する「沖縄D X推進支援事業」(150,338千円)等の継続事業のほか、D X支援機関の支援経費の一部を補助する「D X支援機関連携促進事業」(40,728千円)が新たに実施される。

女性・高齢者活躍に資する事業として、女性の仕事に対する相談対応やスキルアップセミナーの開催をおこなう「働く女性応援事業」(31,087千円)が増額されたほか、女性や高齢者等の多様な人材の掘り起こしに向けマッチング支援や業務の棚卸・切り出しによる企業支援をおこなう「多様な人材活躍推進モデル事業」(51,446千円)が継続される。

外国人活躍に資する事業として、外国人雇用を検討している企業向けの相談窓口の設置、セミナーや留学生との企業のマッチングイベントの開催等をおこなう「外国人材受入支援事業」(17,699千円)が前年と同額で継続される。

若年者活躍に資する事業として、若年者の県

内就職や定着の促進、就業意識啓発等に取り組む「若年者活躍促進事業」(138,184千円)が継続されるほか、高卒を対象に早期のキャリア教育の充実や進路決定の支援等をおこなう「キャリア・ビルドアップ事業」(275,997千円)が増額された。

その他の雇用・労働環境の改善に資する事業として、45歳未満の県外在住者を対象に、県内での就職・転職活動にかかる交通費の一部を補助する「U I Jターン就職・転職活動交通費支援事業」(28,842千円)や県内企業のワーク・ライフ・バランスの取組み強化に向け、企業への認証制度やセミナーの開催、専門家派遣等をおこなう「働きやすさ向上サポート事業」(11,270千円)等が新たに実施される。

また、産業人材の育成・確保を目的として、前述の「産業人材育成計画策定事業」(20,923千円)のほか、図表には記載していないが、人手不足の職業への支援事業も拡充されている。中でも観光事業者の人材確保に要する経費の支援等をおこなう「観光人材確保支援事業」(405,640千円)では前年度比約2倍、交通事業者の運転手等の確保を図る取組みへ補助する「交通事業者運転手等確保支援事業」(20,000千円)は同比約1.3倍と大きく予算が増額された。

図表53 2025年度の沖縄県の雇用・労働関連の主な支援事業(一般会計当初予算)

事業名	事業内容	DX推進	女性活躍	高齢者活躍	外国人活躍	若年者活躍	雇用・労働環境改善	予算措置状況(千円)	
								2025年度	2024年度
1 沖縄DX推進支援事業	県内企業とIT企業が連携して実施するDXの取組に要する経費の一部を補助	○						150,338	189,723
2 DX支援機関連携促進事業	DXに取り組む県内企業に対し、支援機関同士が連携して伴走支援する取組に要する経費の一部を補助	○						40,728	新規
3 DX人材養成事業	企業のDXに必要な中核人材の養成講座の実施	○						37,573	42,307
4 先端IT人材育成支援事業	県内IT人材を対象とした先端技術に関する講座等の実施	○						51,758	40,703
5 働く女性応援事業	女性が働きがいをもって仕事に取り組むことができる環境づくり促進のため、女性の仕事に対する相談対応やスキルアップセミナーの開催、企業が取り組む環境整備への支援等の実施		○				○	31,087	27,040
6 女性力推進事業	女性が活躍できる社会を実現するための意識啓発や女性人材育成講座を実施		○				○	13,560	16,238
7 多様な人材活躍促進モデル事業	女性や高齢者など多様な人材の掘り起こしのため、就労意欲喚起の働きかけ、マッチング、企業の働きやすい環境づくり等を実施		○	○			○	51,446	71,646
8 外国人材受入支援事業	外国人材活用のため、企業向けオンライン相談窓口の設置及びセミナー、留学生と企業のマッチングイベントを実施				○		○	17,699	17,699
9 若年者活躍促進事業	若年者の就業・定着の促進、就業意識啓発等の推進、県内就職の促進に向けた取組を実施					○	○	138,184	142,251
10 キャリア・ビルドアップ事業	県立高等学校卒業生の進路決定率を向上させるため、早期のキャリア教育の充実を図り、生徒の進路決定を促進するための支援を実施					○	○	275,997	275,303
11 奨学金返還支援事業	人材の確保・定着を支援するため、従業員の奨学金返還支援に取り組む県内中小企業の経費の一部を補助、令和7年度は補助対象人数を拡充						○	25,779	16,510
12 沖縄県所得向上応援企業支援事業	従業員の所得向上に取り組む企業を認証し、広くPRすること等により、県民の給与所得向上を推進						○	17,852	17,901
13 就労困難者等就労支援事業	就職困難者等に対し、専門の相談員が個別的継続的な就労支援を実施						○	105,167	109,713
14 正規雇用化促進事業	正規雇用促進のため、県内企業への専門家派遣やマッチングイベント等を実施						○	56,242	55,824
15 UIJターン就職・転職活動交通費支援事業	県外在住者(45歳未満)の県内就職を促進するため、県内での就職・転職活動に係る交通費の一部を補助						○	28,842	新規
16 働きやすさ向上サポート事業	県内企業のワーク・ライフ・バランスの取組を支援するため、セミナーの開催や、専門家派遣等を実施						○	11,270	新規
17 企業研修・リスキリング実践支援事業	県内企業による生産性向上を目的としたリスキリングを含む人材育成研修等の実践支援を実施						○	49,615	50,174
18 「産業人材育成計画」策定事業	産業人材育成計画や職業能力開発校のあり方などを策定するため、県内産業界及び経済界に対して行うニーズ調査等を実施						○	20,923	新規

出所：沖縄県「令和7年度当初予算説明資料」(2025年2月)より、りゅうぎん総合研究所作成

## ②沖縄労働局(厚生労働省)の取組み

最後に労働需給のマッチング強化に向けた沖縄労働局の取組みを紹介する。

同局は県内にて5か所の公共職業安定所(ハローワーク)を運営しており、求人受付や求職者の職業相談・職業紹介のほか、雇用保険の給付手続きや雇用に係る助成金の紹介等をおこなっている。また、職業訓練を希望する求職者には希望職種や適性等を確認し、公共職業訓練への案内をおこなっている。

近年の特徴的な取組みとして、若年求職者の減少を背景にハローワーク紹介業務のデジタル化やSNSの活用を進めている。沖縄労働局のホームページからはオンラインで求職・求人の申請手続きができるほか、求職・求人情報の検索や就職セミナー等を受講することができる。また、沖縄労働局の公式SNS(図表54)では就職に関する情報を提供している。同局によるとLINEの登録者数は約3万人(2025年6月時

点)であり徐々に増えてきているとのこと。その他にも「jobtag(ジョブタグ)」という職業情報提供サイトを運用しており、求職者自身のスキルの可視化やそれに応じた適職検索ができるツールを提供している。

また、増加する高齢者の求職需要に対しては、「生涯現役支援窓口」の設置や高齢者向けの求人情報に特化した「シニア応援求人」という検索コンテンツを提供し、マッチング強化に取り組んでいる。また、その他にも、外国人労働者や子育て中の求職者、就職氷河期世代等の専門窓口を設置し、求職者の属性に応じた専門的な就労支援をおこなっている。

企業向けには、国が提供する労働環境の整備に積極的に取り組んでいる優良企業であることを対外的にアピールできるユースエール認証等の企業認定制度(図表55)や業務改善助成金等の助成金の(図表56)活用を促進し、雇用環境の改善に向けて取り組んでいる。

図表54 沖縄労働局職業安定部公式SNS(LINE、X、YouTube、Instagram)



出所：沖縄労働局より提供

図表55 厚生労働省の優良企業認定制度

認定制度名	認定内容
ユースエール認定	若者の雇用促進
えるぼし認定	女性の活躍促進
くるみん認定	仕事と子育ての両立推進
もにす認定	障がい者の雇用促進
安全衛生優良認定	労働者の安全衛生水準向上の推進

出所：沖縄労働局「令和7年度沖縄労働局の取組」より、りゅうぎん総合研究所作成

図表56 雇用環境改善に資する主な助成金(厚生労働省)

主な助成金	内容
業務改善助成金	最低賃金引き上げや、設備投資等を行った中小企業にその費用の一部を助成
人材確保等支援助成金	人材確保のために雇用管理改善につながる制度等の導入や雇用環境の整備により、離職率低下を実現した事業主に対して助成
キャリアアップ助成金	非正規雇用労働者の基本給の賃金規定等を3%以上増額改定し、その規定を適用させた場合に助成
人材開発助成金	職務に関連した専門的な知識及び技能を習得させるための職業訓練等を実施した場合等に訓練経費や訓練期間中の賃金の一部等を助成
特定求職者雇用開発助成金	高齢者や障害者、就職氷河期世代を含む中高年層などの就職困難者を、就労経験のない職種で雇い入れ継続して雇用する場合に助成

出所：厚生労働省ホームページ（2025年7月18日時点）より、りゅうぎん総合研究所作成

## 5. 人手不足対策アクションプラン

### (1) 人手不足対策アクションプランの概要

本章では、本県の人手不足対策にかかる官民連携の取組みとなる「人手不足対策アクションプラン」について紹介する。

本県では2012年より沖縄県・国(沖縄労働局、総合事務局)・労働団体・経済団体にて構成する「沖縄県雇用対策推進協議会」(以下、協議会)が設置されている。協議会は本県の厳しい雇用・失業情勢を改善し、県民が生きがいを持って働ける社会の実現を目的とし設置され、雇用情勢や雇用施策等について定期的に協議をしている。

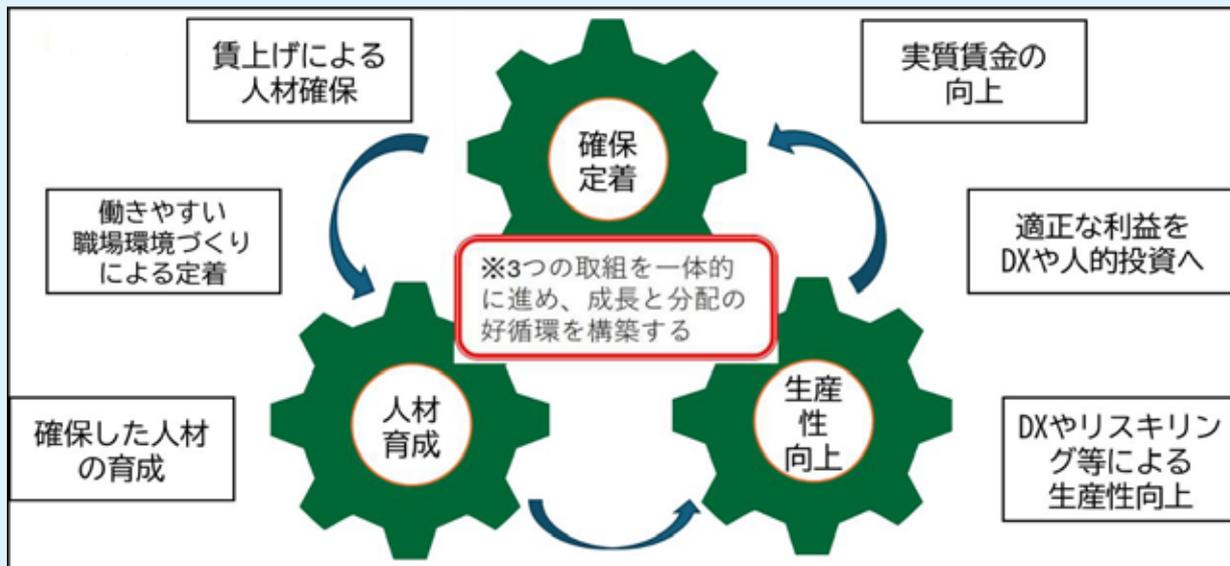
2023年9月に開催された協議会では、コロナ禍からの経済回復に伴う人手不足の深刻化を背景に、人手不足対策への取組方針を定めた

共同宣言を発出した。同宣言では公労使(行政、企業・業界団体、労働者・求職者)が一体となって「労働力の確保と定着」、「人材育成」、「企業の生産性向上」の取組みを進め、「成長と分配の好循環」の実現を目指すべき方向性としている。

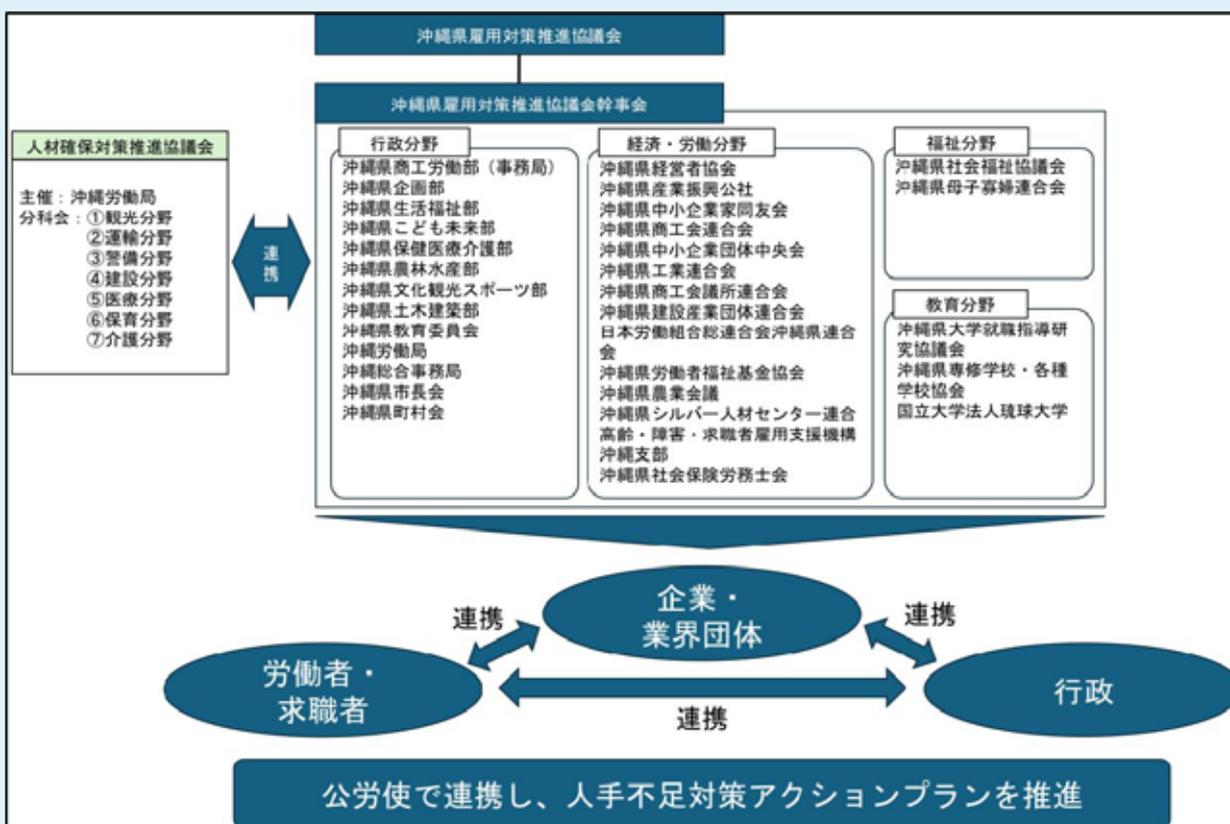
その翌年の2024年9月、協議会より同宣言に則した「人手不足対策アクションプラン」(以下、アクションプラン)が公表され、雇用・労働環境の改善に向けた具体的な取組内容や担当機関が示された(図表57、58)。アクションプランの当面の終期は2027年度となっており、幹事会では経済・雇用情勢などの変化に応じて追加の対応策等を検討しつつ、2027年度には雇用情勢等を踏まえて見直し等について検討する事としている。

図表57 人手不足対策アクションプランの方向性と推進体制

(アクションプランの方向性)



(アクションプランの推進体制)



出所：沖縄県雇用対策推進協議会「人手不足対策アクションプラン」（2024年9月）より抜粋

図表58 人手不足対策アクションプランの取組概要

1. 労働力の確保と定着

(1) 働きやすい職場環境づくりのための取組

- ① 働き方改革の推進
- ② 多様な働き方の推進
- ③ ワーク・ライフ・バランスの推進
- ④ 人材の定着促進
- ⑤ 雇用環境改善に取り組んでいる企業認定制度の推進

(2) 若年者雇用促進に向けた取組

- ① 早期のキャリア教育やインターンシップの活用促進
- ② 十分な就職活動期間の確保
- ③ 合同企業説明会等によるマッチングの推進

(3) 女性活躍に向けた取組

- ① 女性が働きやすい職場環境の改善
- ② 正規雇用化の促進

(4) 高齢者雇用に向けた取組

- ① 高齢者が働きやすい職場環境の改善や業務の見直し
- ② 短時間勤務制度など多様な働き方の促進

(5) 障害者雇用促進に向けた取組

- ① 障害者が働きやすい職場環境づくりの推進
- ② 障害者雇用促進のための啓発活動の推進

(6) 外国人雇用促進に向けた取組

- ① 外国人材受入関係の整備
- ② 多文化共生理解の推進

(7) 新たな人材確保に向けた取組

- ① 副業・兼業人材の雇用推進
- ② アウトソーシングの推進
- ③ U/Iターンによる移住促進

2. 人材育成の取組

(1) 人材育成に向けた取組

- ① リスキリングの推進
- ② 早期のキャリア教育やインターンシッププログラム活用の促進

3. 生産性向上の取組

(1) 生産性向上に向けた取組

- ① DXやリスキリングの促進
- ② 省力化・省人化の推進

出所：沖縄県雇用対策推進協議会「人手不足対策アクションプラン」（2024年9月）より、りゅうぎん総合研究所作成

## (2) 人手不足対策アクションプランの進捗状況や課題

アクションプランの進捗状況について、行政や参画する経済団体等へヒアリングを行った。現状の動きとしてはアクションプランの各取組みや好事例等をデータベース化してホームページでの公開を2025年度中に目指しており、その基となるデータを参画する各団体から収集している。収集したデータをもとに2025年9月以降に今年度の幹事会を開催する見通しとのことである。

一方、経済団体等からは「幹事会の開催頻度が少ない」、「若年者雇用や女性活躍など、分野ごとに分科会を設置した方が良いのでは」など、アクションプランの機動性を懸念する声もあった。

アクションプランでは図表58に示した各取組みについて、より具体的な実施内容や各機関の役割について定められている。当面の最終年度となる2027年度に向け、こうした具体的な取組みの実施や、進捗状況を協議する体制の強化が課題といえよう(図表59)。

図表59 人手不足対策アクションプランの課題

1. アクションプランの具体的な取組みの実施
2. 進捗状況を協議する体制の強化  
⇒ 幹事会の開催頻度の増加や分科会の設置など

出所：リゅうぎん総合研究所

## 6. 労働需給のマッチング強化に向けた提言

ここまで労働需給の実態や若年者雇用等の各分野の推進、行政等の取組み等をみてきた。

これらを踏まえ労働需給のマッチング強化に向け、下記を提言する(図表60)。

図表60 労働需給のマッチング強化に向けた提言

- (1) 人手不足対策アクションプランの推進体制の強化
- (2) 需要に応じた公共職業訓練の在り方の見直し
- (3) 求人・求職やDX推進にかかる各種支援制度の周知強化

出所：リゅうぎん総合研究所

### (1) 人手不足対策アクションプランの推進体制の強化

ひとえに人手不足といってもその要因は複合的に絡み合っている。労働需給のマッチングを強化するためには、要因を分野毎に分解し、各所が役割を分担して対応していく事が現実的であろう。そして、それを有効に進めていくためには、目指すべき共通の方向性を定め、官民が連携して取り組む必要がある。

そこで、そうした方向性や各機関の取り組むべき事項が定められた「人手不足対策アクションプラン」を着実に推進していくことが重要であり、その為には推進体制の強化が欠かせない。具体的には幹事会の開催頻度を少なくとも年に2回以上に増やし、必要に応じて分野毎の分科会を設置する等して、アクションプランの進捗状況を協議する場を増やし、各取組みをフォローアップする体制の強化が必要と考える。

### (2) 需要に応じた公共職業訓練の在り方の見直し

前述のとおり、公共職業訓練においては、応募者が少なく定員割れとなる訓練科や開講されないといったケースが生じているほか、反対に応募倍率が高く希望しても受講できない学科がある等、提供する訓練内容と訓練需要との間にミスマッチが生じている。また、訓練施設も老朽化が進んでおり、今後の改築やその予算措置等の対応も課題である。

今後も人口減少により働き手の確保が懸念される中、公共職業訓練が雇用のセーフティネットとしての機能を維持するためには、必要としている人が必要とする訓練内容を受講できるようその在り方を見直す必要があると考える。具体的には、設置する訓練科や定員の見直し、委託訓練においては専修学校等の民間教育訓練実施機関がそのノウハウを存分に発揮

できるよう公募要件の緩和等の見直しや、それらに対応するための予算措置の検討が必要である。

なお、沖縄県の2025年度「産業人材育成計画策定事業」において、こうした職業訓練の在り方について検討がなされる予定であり、こうした内容も盛り込みながら活発的な協議がなされる事を期待する。

### (3) 求人・求職やDX推進にかかる各種支援制度の周知強化

国や沖縄県では、労働需給のマッチング強化に向け、就職活動に関する各種支援窓口の設置や、雇用・労働環境改善にかかる取組みに対する助成金や優良企業認証など、様々な支援制度を展開している。また、DXの推進に関しても支援窓口の設置や助成金を提供している。こうした制度や助成については認知度の向上が課題となっており、周知活動の強化が必要であると考えられる。また、実勢に応じた支援内容の見直しも継続して求められよう。

就労支援窓口はその設置・運営主体別、分野別に多様化しており、きめ細やかな支援が期待される一方、求職者目線では「どこに相談したら良いかわからない」といった状況もある。求職者が自身の状況に適した窓口を選択できるよう、各所が連携してわかりやすい情報発信に取り組む必要がある。

## 7. 最後に

本調査では、人手不足が進んでいる背景として「労働需給」に焦点を当てて分析を進めた。分

析の中で特筆すべき点は、社会構造の変化にともない「就業者の多様化」が進んでいる事である。特に就業者における女性や高齢者の割合の増加は顕著である。また、リモートワークの普及やワーク・ライフ・バランスの機運の高まり等を背景に「働き方」も多様化している。こうした変化は今後も避けては通れず、雇用する側はその変化をしっかりと認識する必要がある。「長期的に人材を確保したい」と考える場合、同時に「誰もが安心して働けるような労働環境や雇用条件を整備しないといけない」という状況に、既になっているという事である。

こうした整備をおこない、人手が確保できたとしても課題は残る。長期的には人口減少が進み、働き手の総量が不足する事が懸念されるからである。そうした事態に備え、人手を減らす「省力化・省人化」の目線が必須であり、DXの推進に加え、最近ではバックオフィス業務の共同化等、企業間の垣根を超えた動きも見られている。また、働き手の不足に備え、無業者をいかに労働市場に取り込むかという目線も重要である。本レポートでは詳細な分析をおこなっていないが、行政においては若年無業者の実態調査と、それを踏まえた対策の検討や実施が強く求められる。

今後、こうした人手不足への対応はどの企業も避けては通れず、労働市場の現状を把握し、公労使が一体となって議論を深めていく必要がある。本レポートが本県の労働市場の現状把握や今後の発展の一助となる事を期待して結びとする。(以上)

1. 本県の「自動車運転」の人手不足の状況については、当社レポート「沖縄県におけるバス・タクシー運転手不足の現状と課題解決に向けた検討」(2024年9月)を参照。
2. 当社レポート「沖縄県内の在留外国人の動向と行政の多文化共生への取り組み」(2025年3月)を参照。
3. 同公表資料では高卒と大卒についてのみ就職後3年以内離職率が公表されているが、学校毎の就職現場への定着度を比較する上では、職業に直結する専門分野を学ぶことができる専修学校卒についても公表の対象とすべきと考える。
4. 15~34歳の無業者で、家事も通学もしていない者のうち、就業を希望しているものの求職活動をしていない者(非求職者)または就業を希望していない者(非就業希望者)をいう。(総務省統計局「就業構造基本調査」より)
5. 2025年度ハローワーク受講案内「ポリテクセンター沖縄」より抜粋。

※沖縄科学技術大学院大学のHPから許可を得て転載した記事です。

# 新時代の教育研究を切り拓く

～沖縄科学技術大学院大学の取り組みについて～

## 1. OIST、琉球銀行と連携協定締結

産学連携、スタートアップ創出に向けて協力を推進



沖縄科学技術大学院大学(OIST)は、この度、株琉球銀行(以下琉球銀行)と包括連携協定を締結いたしました。

本協定は、本学が有する先端的な研究成果や技術を、琉球銀行の持つビジネスネットワーク、ファイナンス機能、アクセラレーション支援などを活用することで、地域社会へ広く、そして円滑に還元することを目的としています。

また、国内外から集まる優れた技術やアイデアを持つOIST発のスタートアップの成長を支援することで、社会課題の解決に寄与し、地域経済の活性化にもつなげます。

### 本協定の概要

目的:OISTの産学連携の推進・研究成果等の社会への還元、スタートアップの創出、沖縄地域と連携した運営体制の構築等連携事項:

- 1.OISTの研究成果等のシーズを活かした事業化に関する事
- 2.OISTが支援するスタートアップへのファイナンスに関する事
- 3.OISTが支援するスタートアップの事業化促進に関する事
- 4.人材育成及び人材交流に関する事
- 5.OISTの産学連携の推進に関する事
- 6.OISTの沖縄地域と連携した運営体制の構築支援に関する事
- 7.OISTの発展に関する事

7月1日、OISTの新たなインキュベーション拠点である「OIST Innovation Core」において、協定の署名式が行われました。

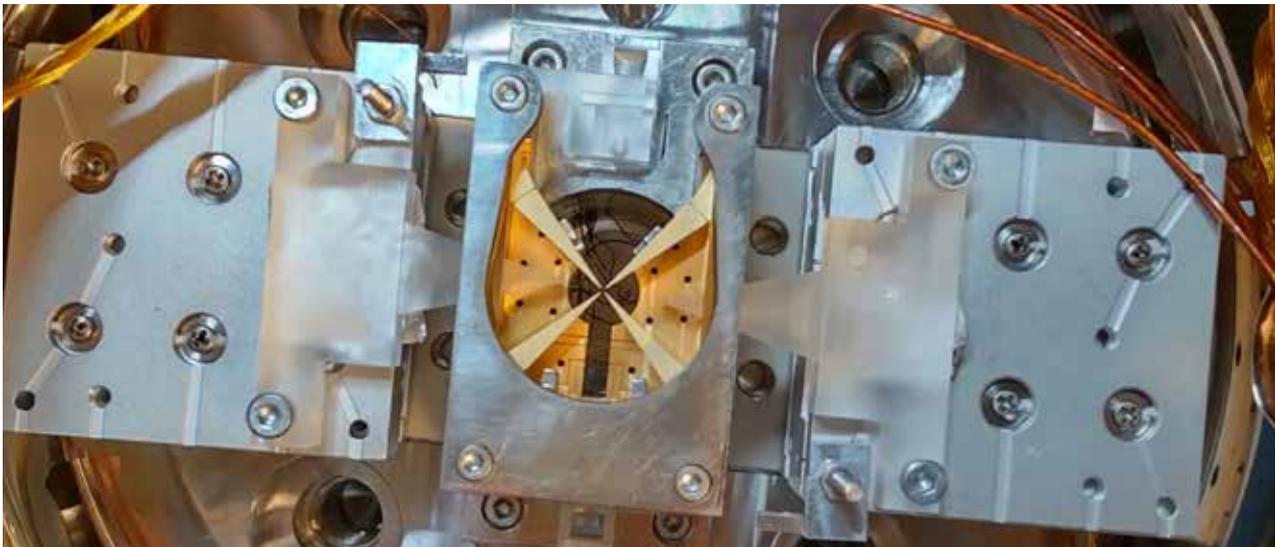
署名式で、OISTのカリン・マルキデス学長兼理事長は、「OISTの研究成果が社会に実装されるスピードを加速し、スタートアップやイノベーションの支援を通じて、沖縄における実質的なインパクトを生み出していきたい」と意気込みを述べました。

琉球銀行の島袋健 代表取締役頭取は、「金融機関としての強みを活かし、OISTと連携しながら、世界へ羽ばたく企業の創出や産学連携を通じた社会的・経済的インパクトの創出を力強く後押ししていく」とコメントしています。

OISTは、本連携を通じ、地元沖縄地域との連携を一層強化し、地域経済の持続可能で自立的な発展への更なる貢献へとつなげていく所存です。

## 2. OIST発スタートアップ、国産イオントラップ量子コンピュータの社会実装に向けて前進

画期的な分散型アーキテクチャで「誤り耐性型量子コンピュータ」実現に取り組む Qubitcore



沖縄科学技術大学院大学（沖縄県国頭郡恩納村、学長兼理事長：カリン・マルキデス、以下「OIST」）と、量子コンピュータの基盤技術であるイオントラップ技術と光共振器を組み合わせることで、分散型量子計算システムの実現を目指すスタートアップ Qubitcore株式会社（キュービットコア、神奈川県横浜市、代表取締役CEO 綿貫竜太、以下「Qubitcore」）は、2025年6月1日付で独占的ライセンス契約を締結しました。

本契約を通じて、Qubitcoreは、OISTの量子情報物理実験ユニットで培われてきた研究成果を継承し、社会実装を担い、量子コンピュータの商用化を加速することを目指します。同ユニットの研究活動の一部は、OIST InnovationのProof of Concept (POC) プログラムの支援を受けてきました。ユニットを率いる高橋優樹准教授は、内閣府が推進するムーンショット型研究開発制度において、目標6「2050年までに、経済・産業・安全保障を飛躍的に発展させる誤り耐性型汎用量子コンピュータを実現」における研究開発プロジェクト「イオントラップによる光接続型誤り耐性量子コンピュータ」のプロジェクトマネージャーを務めています。

また、ライセンス契約の締結に伴い、OIST Lifetime Ventures Fundをリード投資家としたプレシードラウンドの資金調達が完了しました。

今後、OISTの研究成果を基盤に、Qubitcoreによって、信頼性が高く大規模な計算が可能な「誤り耐性型汎用量子コンピュー

タ」の実現に不可欠な次世代アーキテクチャの開発と商用化が推進されることで、量子時代における経済、産業、安全保障の飛躍的発展が期待されます。

高橋准教授は、「OISTで取り組んできたイオントラップの量子光接続に関する研究成果が、社会実装に向けた具体的な取り組みへと展開されることを大変意義深く感じています。今後、OISTとQubitcore社を中心に、国内外の研究者を巻き込んで研究開発が飛躍的に進展していくことを期待しています」と述べています。



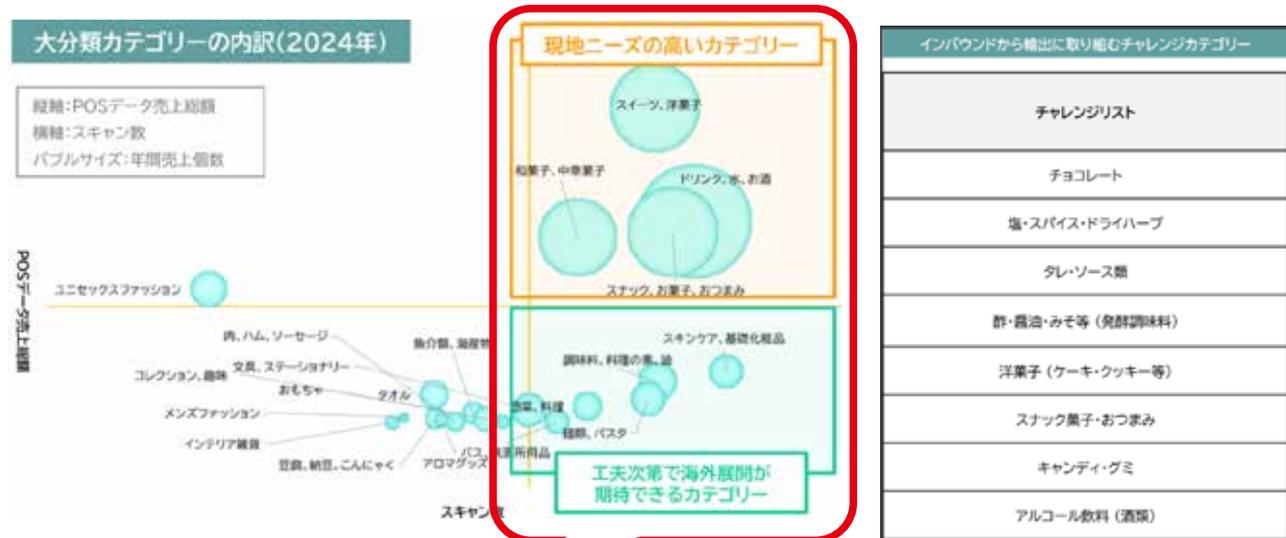
## 沖縄総合事務局経済産業部の取り組みについて インバウンドマーケティングから輸出拡大の可能性を探ってみました

沖縄の立地企業の多くは中小零細企業のため、企業単独で海外市場ニーズの把握等を行うことはハードルが高く、海外展開の妨げとなっている一方、沖縄は国内有数の観光地であり、インバウンド観光客が多く来県しています。そこで昨年度、主に食品分野における更なる輸出拡大のため、身近なインバウンド観光客を対象とした消費ニーズ等の実態把握、現状の課題抽出及び対策を検討するための調査を実施しました。

調査では、県内小売店等のPOSデータによる販売額とインバウンド観光客が商品をスキャン（閲覧）したデータからインバウンド観光客の売上傾向を分

析し、カテゴリ毎に分類したところ、「現地ニーズの高いカテゴリ」と「工夫次第で海外展開が期待できるカテゴリ」の商品が浮き彫りとなりました。これらのカテゴリに海外バイヤー（台湾、香港）へのヒアリング結果等を加味した「沖縄県産品の輸出拡大に向けたチャレンジリスト」を作成しています。

「チャレンジリスト」では、例えばチョコレートや調味料（塩・スパイス・ソース類など）が、インバウンド市場で人気が高く、輸出ハードルも比較的低い上に、海外バイヤーからも具体的な引き合いがある有望な品目であること、また、アルコール飲料やスナック菓子・洋菓子もインバウンド観光客による認知が進んでおり、今後プロモーションや商品改良により更なる販路拡大が期待されることを示しています。



### 注目ポイント

沖縄総合事務局では、この調査結果を踏まえ、チャレンジリストに注目した輸出拡大や商品開発、現地プロモーション施策への積極的な取組を促すとともに、海外バイヤーのニーズに応じた仕様調整（表示対応、賞味期限設定など）や差別化ポイントの明確化等の課題解決が重要となることから、その普及啓発のためのセミナーを開催する予定です。

また、沖縄域外競争力強化促進事業の活用により、これら取組に挑戦する企業を支援し、沖縄の特色を生かした食品等の生産物の輸出拡大を推進して参ります。

### 【沖縄大交易会オフィシャルセミナー（予定）】

日時：令和7年9月8日（月）

14：00～16：30

場所：沖縄総合事務局 10階会議室

（オンライン併用）

※セミナーの詳細はORコードからご確認ください。



■本記事に関するお問い合わせについて  
内閣府沖縄総合事務局経済産業部商務通商課

TEL:098-866-1731

<https://www.ogb.go.jp/keisan>

# サプライヤー募集

日本最大級の「食」の国際商談会

13th

# 沖縄大交易会

国際食品商談会 2025

リアル商談会 × オンライン商談

全国の特産品を沖縄からアジアへ  
約20億人以上の巨大マーケット



## リアル商談会

参加希望のサプライヤーは実行委員会事務局が開催する「選定会」を経て、参加確定となります。

開催日程

2025年11月20日(木)～21日(金)

参加料

198,000円(税込)

本商談会は沖縄県からの負担金を活用して運営している事から、沖縄県内に本店、または支店登記がある事業者(個人事業者は住所を沖縄県内に有しているもの)の参加料は126,500円(税込)と致します。

募集期間

2025年4月18日(金)～7月18日(金)

開催規模

サプライヤー 230社   バイヤー 230社

商談会場

沖縄コンベンションセンター



## オンライン商談

気になるバイヤーとリアル商談会前後にオンラインで商談が可能!!

開催日程

2025年8月1日(金)～12月19日(金)

オンライン商談は、バイヤー&サプライヤー双方の拠点にてWeb会議システムを使用して商談を行います。

沖縄大交易会の

紹介動画



お申し込みは  
コチラ!

<http://www.gotf.jp/> 大交易会

検索

沖縄大交易会のホームページよりお申込み頂けます!



【主催】沖縄大交易会実行委員会

お問い合わせ

13th 沖縄大交易会2025 マッチングデスク  
(合同会社アクトリアライズ 内) 担当/和田、宇賀神(うがじん)

〒107-0052 東京都港区赤坂3-11-15 VORT赤坂見附4階  
TEL: 050-5783-1785 (土日祝日を除く、9時30分～17時30分)  
E-mail: supplier\_okinawadaikouekikai@agrigoaldesign.info

# 日本全国の特産品を沖縄から世界へ



**沖** 縄大交易会とは、東アジアの中心に位置する沖縄の  
地位的優位性と沖縄国際物流ハブのネットワークを活用し  
日本各地の特産品等の販路拡大を目的に開催される「国際  
食品商談会」です。

香港・中国・台湾・シンガポール・タイ等、日本産農林水産畜産物・  
食品の販路創出が見込める国や地域および、日本国内の優良バ  
イヤーを招聘して質の高い個別商談会を実現させた、事前マツ  
チング型においては、日本最大級の「食」の国際商談会です。

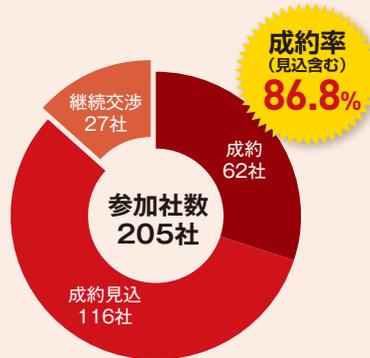
## 2024年度リアル商談 開催実績 (沖縄コンベンションセンター)

沖縄大交易会は日本全国より集めた選りすぐりの食材を、事前に Web マッチング  
を通して、国内外の優良バイヤーとの商談希望をプログラムする事により、高い  
成約率を誇っています。

**サプライヤー** 41 都道府県より**205社**のご参加

**バイヤー** **207社**のご参加  
(海外102社、国内44社、フリーバイヤー58社)

**高い成約率** 参加数**205社** 成約(見込含む)**178社**



〔商談結果アンケートより〕

海外進出が初めての方でも  
安心サポートを準備

商談会前

事前研修会の実施

商談会当日

通訳サポート等

商談会后

フォローアップ等

## 参加事業社の声

### サプライヤーA社

事前の商談マッチングにより、  
商談する相手に合わせて提  
案する商品の段取りができ  
たことや、個別商談でしっか  
り時間をかけて話しをするこ  
とができ、見積依頼までつな  
げることができました。

### サプライヤーB社

通常の展示会と異な  
り、事前に商談が設  
定されていた点や、  
午後のフリー商談で  
見込客を見つけるこ  
とができた点が良  
かったです。

### バイヤーA社

毎回新しいサプライヤー様  
に出会い、商品の幅も広が  
る有意義な商談会だった。  
また、輸出前提で商談に臨  
んでくるので、成約する可  
能性も高いので次回もぜひ  
参加したい。

### バイヤーB社

全国各地から様々な  
商材を持つサプライ  
ヤー様が集まる個別  
商談会で、売上拡大  
のためには新規商材  
が欠かせないので、次  
回もぜひ参加したい。

**創設会員** 沖縄県、沖縄懇話会

**正会員** (株)ANA Cargo、(株)沖縄海邦銀行、(株)沖縄銀行、沖縄ヤマト運輸(株)、コザ信用金庫、(株)琉球銀行

**準会員** 沖縄県農業協同組合、沖縄セルラー電話(株)、那覇空港貨物ターミナル(株)、那覇空港ビルディング(株)、琉球朝日放送(株)、琉球放送(株)

**一般会員** ANAホールディングス(株)、(株)アカネクリエーション、イオン琉球(株)、(株)上間、(株)沖縄コングレ、(株)沖縄タイムス社、沖縄テレビ放送(株)、  
沖縄電力(株)、沖縄トヨタ自動車(株)、沖縄ビル管理(株)、オリオンビール(株)、(株)サンエー、大同火災海上保険(株)、(株)大米建設、拓南製鐵(株)、南西海運(株)、  
日本航空(株)、琉球海運(株)、(株)琉球新報社、琉球通運(株)、琉球物流(株)、(株)りゅうせき

**協力会員** INPIT沖縄県知財総合支援窓口、(一財)沖縄観光コンベンションビューロー、沖縄経済同友会、(一社)沖縄県銀行協会、(一社)沖縄県経営者協会、(公社)沖縄県工業連合会、  
(公財)沖縄県産業振興公社、沖縄県商工会議所連合会、沖縄県商工会連合会、沖縄県情報通信関連産業団体連合会、沖縄県中小企業家同友会、沖縄県中小企業団体中央会、  
沖縄振興開発金融公庫、(独)中小企業基盤整備機構沖縄事務所、内閣府沖縄総合事務局、(独)日本貿易振興機構(JETRO)沖縄貿易情報センター

**運営** 沖縄大交易会実行委員会事務局(公益財団法人 沖縄県産業振興公社内)

(五十音順)

●りゅうぎん調査● 県内の



**景気は、緩やかに拡大している(22カ月連続)**

消費関連では、スーパー売上高は前年を上回る  
観光関連では、入域観光客数は前年を上回る

消費関連は、節約志向が継続しているものの、旺盛な観光需要を背景に回復の動きが強まっていること、建設関連は、手持ち工事額は高水準で推移しており、回復の動きが強まっていること、観光関連は、国内外ともに旅行需要が好調に推移し、拡大の動きが強まっていること、総じて県内景気は緩やかに拡大している。

先行きは、旺盛な観光需要にけん引され底堅い推移が見込まれることから、引き続き緩やかに拡大するとみられる。

## 消費関連

百貨店売上高は、3カ月ぶりに前年を下回った。中元ギフトセンターの展開時期の相違などが影響した。スーパー売上高は、値上げによる単価上昇などにより既存店・全店ベースともに37カ月連続で前年を上回った。新車販売台数は、夏の観光シーズンを前にレンタカー登録台数が増加したことなどから6カ月連続で前年を上回った。家電大型専門店販売額(5月)は、2カ月ぶりに前年を上回った。

先行きは、引き続き物価の動向に注視する必要があるものの、旺盛な観光需要を背景に底堅い推移が見込まれ、回復の動きが強まるとみられる。

## 建設関連

公共工事請負金額は、県、市町村は増加したが、国、独立行政法人等・その他は減少したことから2カ月連続で前年を下回った。建築着工床面積(5月)は、居住用、非居住用ともに減少したことから3カ月ぶりに前年を下回った。新設住宅着工戸数(5月)は、分譲は増加したが、持家、貸家、給与住宅は減少したことから3カ月ぶりに前年を下回った。県内主要建設会社の受注額は、公共工事、民間工事ともに減少したことから4カ月連続で前年を下回った。建設資材関連では、セメントは4カ月連続で前年を上回り、生コンは2カ月ぶりに前年を上回った。鋼材売上高は2カ月連続で前年を下回り、木材売上高は10カ月ぶりに前年を上回った。

先行きは、手持ち工事額は引き続き高水準での推移が見込まれるものの、資材価格の高止まりや人手不足、工期の長期化などを背景に、回復に一服感が出てくるものとみられる。

## 観光関連

入域観光客数は、43カ月連続で前年を上回った。国内客は12カ月連続で増加し、外国客は33カ月連続で増加した。県内主要ホテルは、稼働率は15カ月連続で前年を上回り、売上高は13カ月ぶりに前年を下回り、宿泊収入は13カ月連続で前年を上回った。主要観光施設入場者数は40カ月連続で前年を上回った。ゴルフ場は、入場者数は6カ月ぶりに増加し、売上高は2カ月ぶりに前年を上回った。一部では大阪・関西万博に流れる動きもみられたが、堅調な国内観光需要や外国客の増加により、引き続き好調に推移した。

先行きは、外国からの訪日意欲が高く外国客の増加が見込まれること、夏の旅行シーズンに向けた国内客の旅行需要の高まりが予想されることから、拡大の動きが強まるとみられる。

## 雇用関連・その他

新規求人数は、前年同月比5.7%減となり2カ月連続で前年を下回った。産業別にみると、卸売業・小売業、情報通信業、製造業などで減少した。有効求人倍率(季調値)は1.12倍で、前月から0.03ポイント上昇した。完全失業率(季調値)は3.0%と、前月と同水準となった。

消費者物価指数は、前年同月比4.0%の上昇となり、46カ月連続で前年を上回った。生鮮食品を除く総合は同4.2%の上昇となり、生鮮食品及びエネルギーを除く総合は同4.2%の上昇となった。

倒産件数は6件で前年同月から2件減少した。負債総額は6億5,300万円で、前年同月比65.2%減となった。

# 2025.6

りゅうぎん調査

増減率(%)

	前年同月比	前年同期比 ( 2025.4－2025.6 )
<b>消費関連</b>		
(1) 百貨店(金額)	▲ 1.9	2.3
(2) スーパー(既存店)(金額)	P 4.3	P 4.6
(3) スーパー(全店)(金額)	P 5.3	P 4.8
(4) 新車販売(台数)	20.5	17.6
(5) 家電大型専門店販売額(金額)	(5月) 14.2	(3-5月) 3.0
<b>建設関連</b>		
(1) 公共工事請負金額(金額)	▲ 22.7	▲ 3.3
(2) 建築着工床面積(m <sup>2</sup> )	(5月) ▲ 27.5	(3-5月) ▲ 4.5
(3) 新設住宅着工戸数(戸)	(5月) ▲ 49.5	(3-5月) 13.1
(4) 建設受注額(金額)	▲ 46.4	▲ 43.6
(5) セメント(トン数)	6.8	4.4
(6) 生コン(m <sup>3</sup> )	7.1	4.1
(7) 鋼材(金額)	▲ 12.8	0.0
(8) 木材(金額)	5.3	▲ 2.7
<b>観光関連</b>		
(1) 入域観光客数(人数)	12.2	15.2
うち外国客数(人数)	40.6	56.5
(2) 県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) P 2.1 (実数) P 62.5	(前年同期差) P 5.6 (実数) P 63.2
(3) " 売上高(金額)	P ▲ 0.7	P 8.0
(4) 観光施設入場者数(人数)	15.2	16.8
(5) ゴルフ場入場者数(人数)	P 9.7	P 0.9
(6) " 売上高(金額)	P 17.3	P 5.8
<b>その他</b>		
(1) 県内新規求人数(人数)	▲ 5.7	▲ 3.3
(2) 有効求人倍率(季調値)	1.12	1.11
(3) 消費者物価指数(総合)	4.0	4.0
(4) 企業倒産件数(件数)	(前年同月差) ▲ 2	(前年同期差) 3
(5) 広告収入(県内マスコミ)(金額)	(5月) ▲ 1.0	(3-5月) ▲ 2.8

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。

企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。Pは速報値。

(注2) 有効求人倍率(季調値)と県内新規求人数(人数)は、就業地ベース。

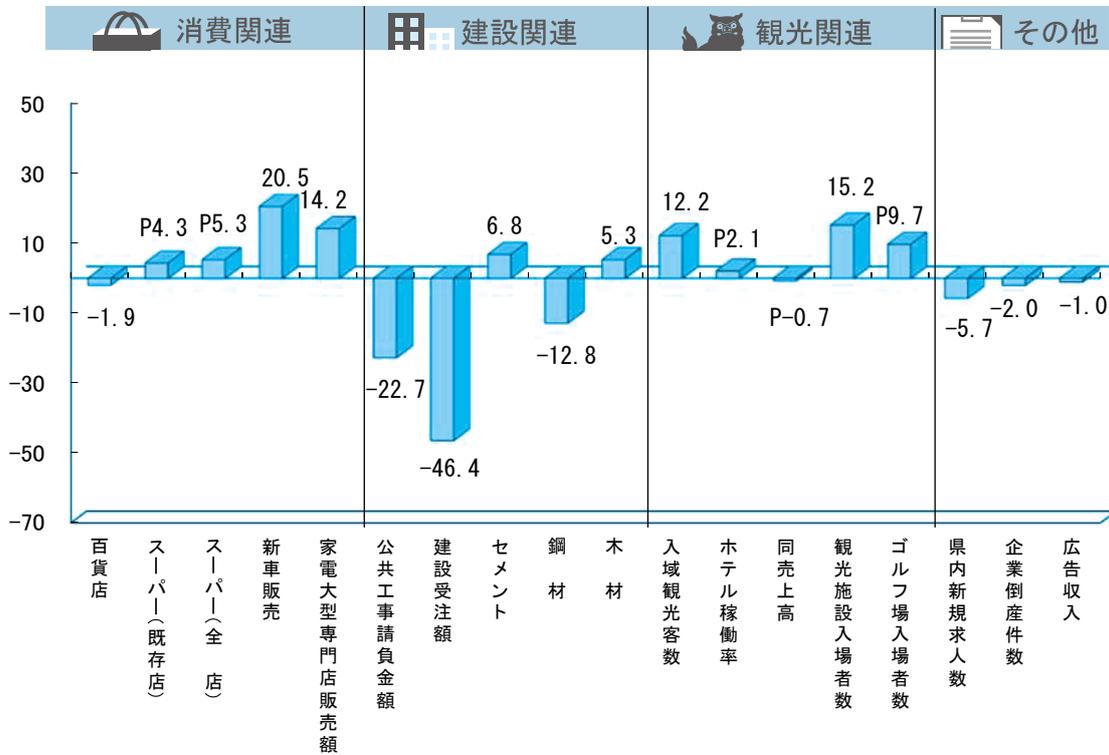
消費関連

建設関連

観光関連

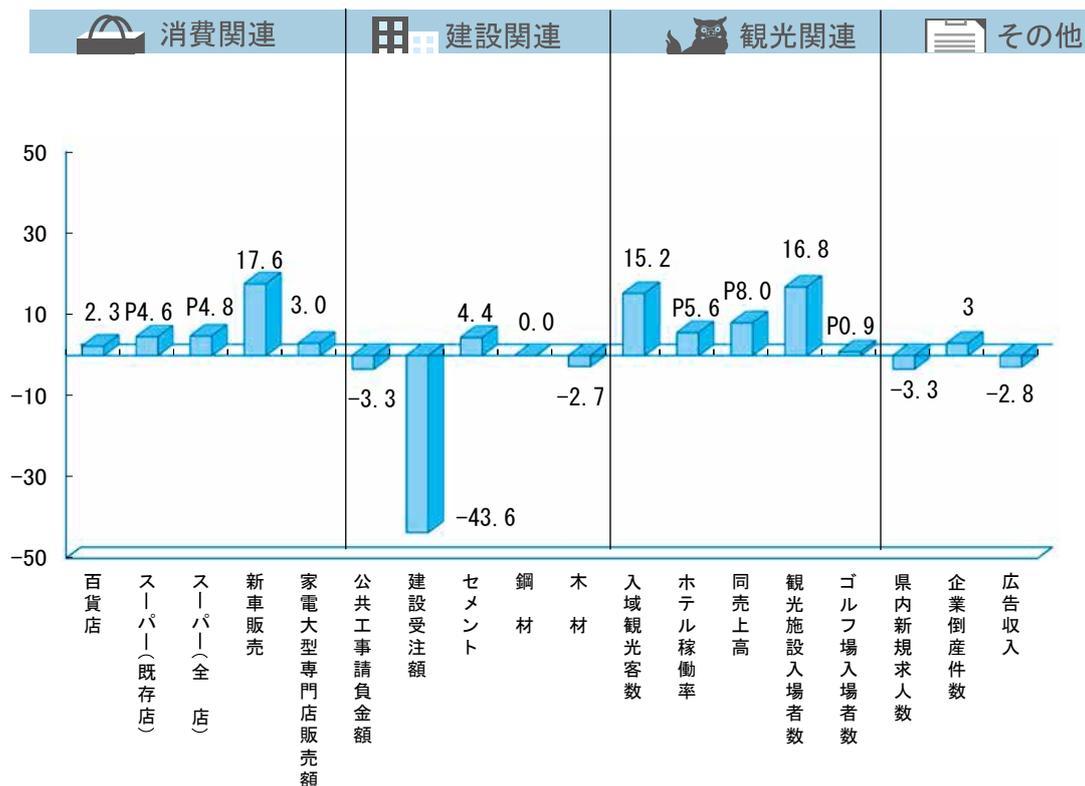
その他

項目別グラフ 単月 2025.6



(注)家電大型専門店販売額、広告収入は25年5月分。数値は前年比(%)。ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年差。Pは速報値。

項目別グラフ 3カ月 2025.5~2025.6



(注)家電大型専門店販売額、広告収入は25年3月~25年6月分。数値は前年比(%)。ホテル稼働率(%ポイント)は前年差。企業倒産件数(件)は3カ月の累計件数の前年差。Pは速報値。

消費関連

建設関連

観光関連

その他



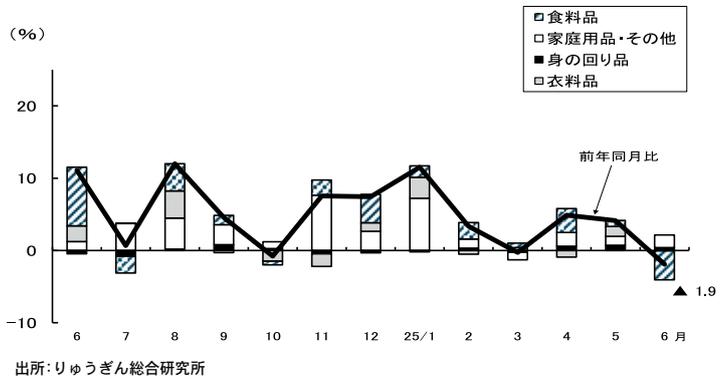
# 消費関連

## ① 百貨店売上高 (前年同月比)

※棒グラフは品目別寄与度

### 3カ月ぶりに減少

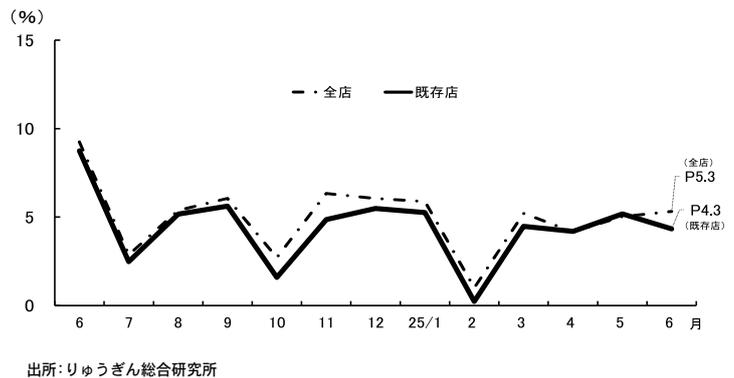
- 百貨店売上高は、前年同月比1.9%減と3カ月ぶりに前年を下回った。
- 中元ギフトセンターの展開時期の相違(前年:6月、今年:7月)などにより全体としては前年を下回ったものの、注目度の高い物産催事の開催により来店客数が増加したほか、引き続き免税売上が好調となった。
- 品目別にみると、食料品が同11.0%減、衣料品が同0.2%減、家庭用品・その他が同6.2%増、身の回り品が同7.4%増となった。



## ② スーパー売上高(前年同月比)

### 既存店・全店ともに37カ月連続で増加

- スーパー売上高(速報値)は、既存店ベースは前年同月比4.3%増と37カ月連続で前年を上回った。
- 食料品は、節約志向の継続から買上点数が減少傾向にあるものの、値上げによる単価上昇などにより同4.5%増となった。衣料品は、平均気温が高く推移したことでかりゆしウェアなどの季節衣料が好調に推移したことなどから同6.0%増、住居関連は同1.9%増となった。
- 全店ベースは同5.3%増と37カ月連続で前年を上回った。

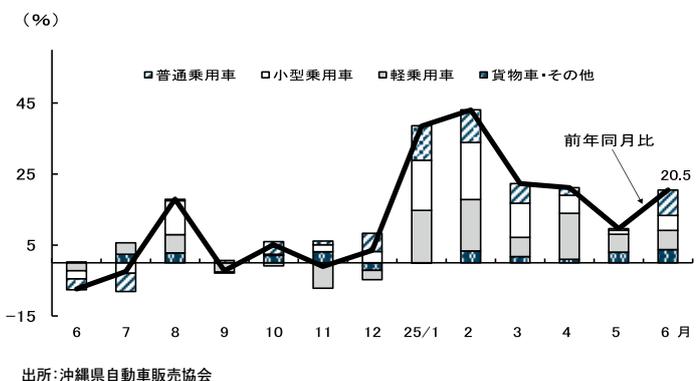


## ③ 新車販売台数 (前年同月比)

※棒グラフは車種別寄与度

### 7カ月連続で増加

- 新車販売台数は5,285台で前年同月比20.5%増と、7カ月連続で前年を上回った。
- 夏の観光シーズンを前に、レンタカー登録台数が増加したことなどが全体を押し上げた。
- 車種別にみると、普通自動車(登録車)は3,235台(前年同月比22.3%増)で、うち普通乗用車は1,222台(同34.9%増)、小型乗用車は1,766台(同11.6%増)であった。軽自動車(届出車)は2,050台(同17.9%増)で、うち軽乗用車は1,588台(同17.6%増)であった。

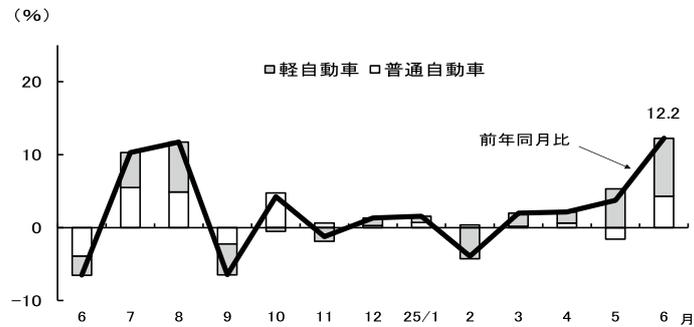


#### ④ 中古自動車販売台数【登録ベース】（前年同月比）

※棒グラフは車種別寄与度

##### 4カ月連続で増加

- ・中古自動車販売台数（普通自動車及び軽自動車の合計、登録ベース）は、1万9,770台で前年同月比12.2%増と4カ月連続で前年を上回った。
- ・内訳では、普通自動車が8,108台（前年同月比10.3%増）、軽自動車が1万1,662台（同13.6%増）となった。

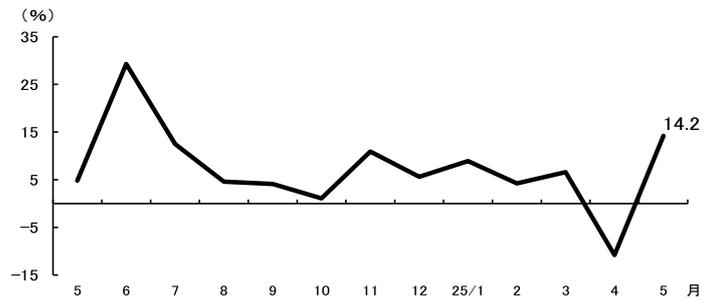


出所：沖縄県中古自動車販売協会 ※登録ベース

#### ⑤ 家電大型専門店販売額（前年同月比）

##### 2カ月ぶりに増加

- ・家電大型専門店販売額（5月）は、前年同月比14.2%増と2カ月ぶりに前年を上回った。
- ・値上げによる単価上昇に加え、本格的な夏場を前にエアコンをはじめとする季節家電の需要の高まりがみられた。



出所：経済産業省商業動態統計調査

消費  
関連

建設  
関連

観光  
関連

その他

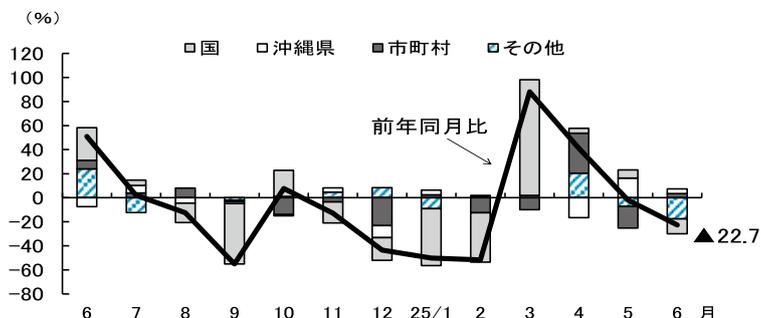
# 建設関連

## ① 公共工事請負金額 (前年同月比)

※棒グラフは発注者別寄与度

### 2カ月連続で減少

- 公共工事請負金額は、263億48百万円で前年同月比22.7%減となり、2カ月連続で前年を下回った。
- 発注者別では、県は同27.5%増、市町村は同11.8%増となり、国は同35.9%減、独立行政法人等・その他は同81.5%減となった。



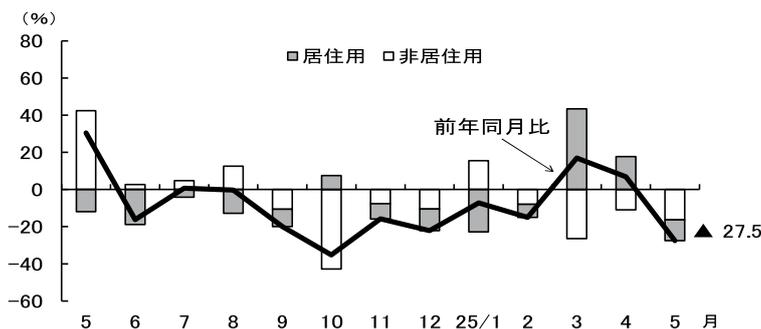
出所:西日本建設業保証株式会社沖縄支店

## ② 建築着工床面積 (前年同月比)

※棒グラフは用途別寄与度

### 3カ月ぶりに減少

- 建築着工床面積(5月)は10万8,758㎡で前年同月比27.5%減と3カ月ぶりに前年を下回った。居住用は同30.7%減となり、非居住用は同25.6%減となった。
- 建築着工床面積を用途別(大分類)にみると、居住用では居住専用は減少し、居住産業併用は増加した。非居住用では、公務用などが増加し、卸売・小売業用、飲食店・宿泊業用などが減少した。



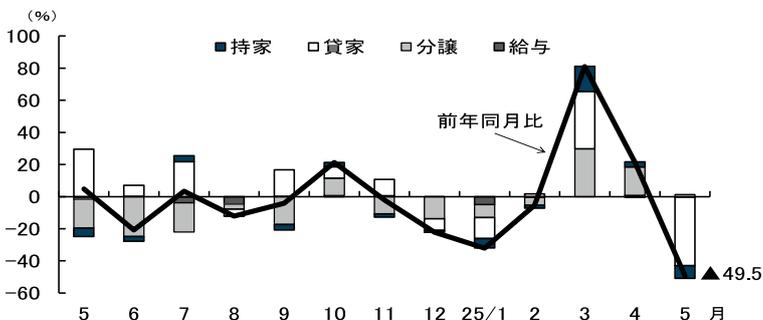
出所:国土交通省

## ③ 新設住宅着工戸数 (前年同月比)

※棒グラフは利用関係別寄与度

### 3カ月ぶりに減少

- 新設住宅着工戸数(5月)は406戸で前年同月比49.5%減と3カ月ぶりに前年を下回った。
- 利用関係別では、分譲(122戸)が同9.9%増となり、持家(122戸)が同34.1%減、貸家(162戸)が同68.0%減、給与住宅(0戸)が全減となった。



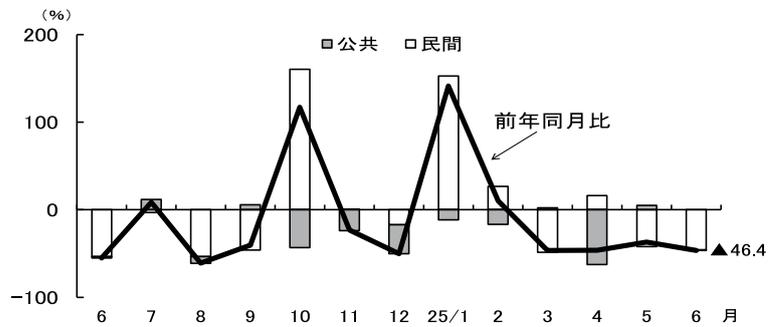
出所:国土交通省 ※給与は、社宅や宿舎などのこと。

#### ④ 建設受注額（前年同月比）

※棒グラフは発注者別寄与度

##### 4カ月連続で減少

- ・建設受注額（調査先建設会社：17社）は前年同月比46.4%減と4カ月連続で前年を下回った。
- ・発注者別では、公共工事は同1.7%減と2カ月ぶりに減少し、民間工事は同69.8%減と2カ月連続で減少した。

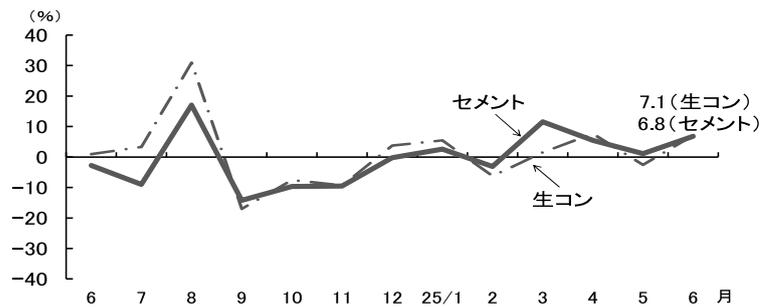


出所：リゅうぎん総合研究所

#### ⑤ セメント・生コン（前年同月比）

##### セメントは4カ月連続で増加、 生コンは2カ月ぶりに増加

- ・セメント出荷量は5万8,650トンとなり、前年同月比6.8%増と4カ月連続で前年を上回った。
- ・生コン出荷量は9万8,061m<sup>3</sup>で同7.1%増と2カ月ぶりに前年を上回った。生コン出荷量を出荷先別にみると、公共工事では、防衛省向け、橋梁関連向けなどが増加し、学校関連向けなどが減少した。民間工事では、ホテル向け、共同住宅向けなどが増加し、マンション向けなどが減少した。

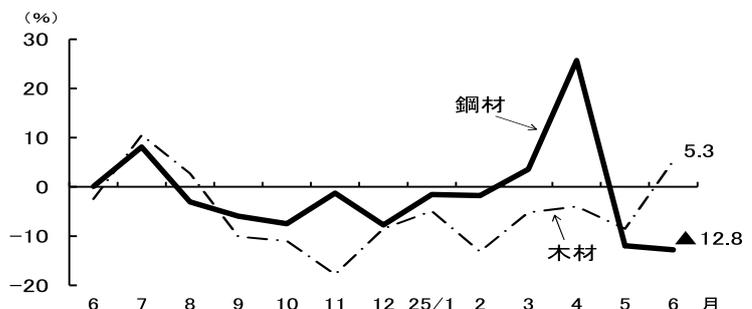


出所：リゅうぎん総合研究所

#### ⑥ 鋼材・木材（前年同月比）

##### 鋼材は2カ月連続で減少、 木材は10カ月ぶりに増加

- ・鋼材売上高は、出荷量が減少したこと、鋼材価格が下落したことなどから前年同月比12.8%減と2カ月連続で前年を下回った。
- ・木材売上高は、出荷量が増加したことなどから同5.3%増と10カ月ぶりに前年を上回った。



出所：リゅうぎん総合研究所

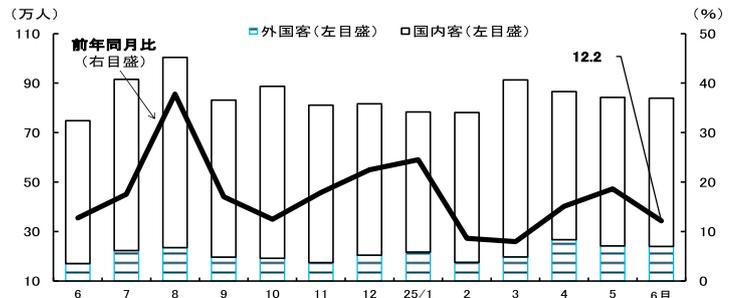


# 観光関連

## ① 入域観光客数(実数、前年同月比)

### 43カ月連続で増加

- ・入域観光客数は、83万8,900人(前年同月比12.2%増)となり、43カ月連続で前年を上回った。
- ・路線別では、空路は76万5,900人(同10.5%増)となり43カ月連続で前年を上回った。海路は7万3,000人(同33.2%増)となり3カ月連続で前年を上回った。

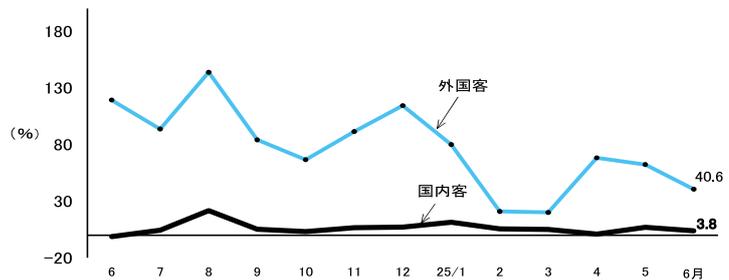


出所:沖縄県観光政策課

## ② 入域観光客数【国内客、外国客】(前年同月比)

### 国内客は12カ月連続で増加、 外国客は33カ月連続で増加

- ・国内客は、59万9,400人(前年同月比3.8%増)となり、12カ月連続で前年を上回った。外国客は23万9,500人(同40.6%増)となり、33カ月連続で増加した。
- ・航空会社の増便等により好調な推移となった。

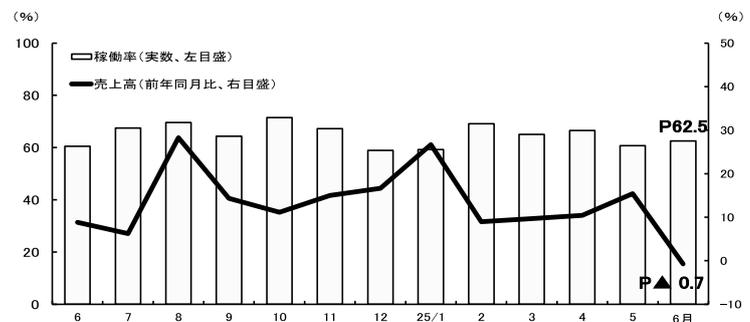


出所:沖縄県観光政策課

## ③ 主要ホテル稼働率・売上高(実数、前年同月比)

### 稼働率は15カ月連続で上昇、 売上高は13カ月ぶりに減少

- ・主要ホテル(速報値)の客室稼働率は62.5%と前年同月差2.1%ポイント上昇し15カ月連続で前年を上回り、売上高は前年同月比0.7%減となり、13カ月ぶりに前年を下回った。
- ・那覇市内ホテルの客室稼働率は71.9%と同7.5%ポイント上昇し、18カ月連続で前年を上回り、売上高は同9.2%増と19カ月連続で前年を上回った。
- ・リゾート型ホテル(速報値)の客室稼働率は59.1%と前年同月比で変わらずとなり、売上高は同2.6%減と13カ月ぶりに前年を下回った。



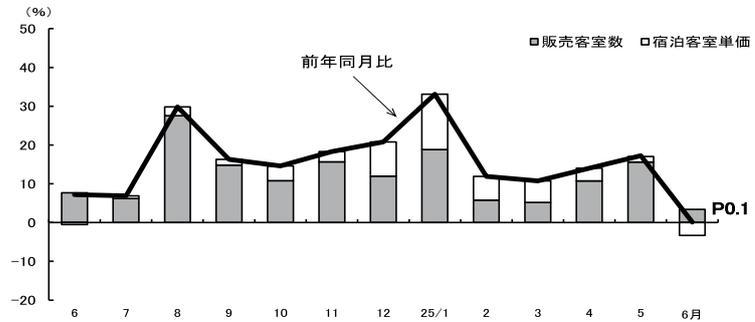
出所:りゅうぎん総合研究所

#### ④ 主要ホテル宿泊収入（前年同月比）

※棒グラフは客室数・単価別寄与度

##### 13カ月連続で増加

- ・主要ホテルの売上高のうち宿泊収入(速報値)は、販売客室数(数量要因)が増加、宿泊客室単価(価格要因)は低下し、前年同月比0.1%増と13カ月連続で前年を上回った。
- ・那覇市内ホテルは、販売客室数が増加、宿泊客室単価も上昇し、同18.5%増となり18カ月連続で前年を上回った。
- ・リゾート型ホテル(速報値)は、販売客室数が増加、宿泊単価は低下し、同3.1%減となり13カ月ぶりに前年を下回った。

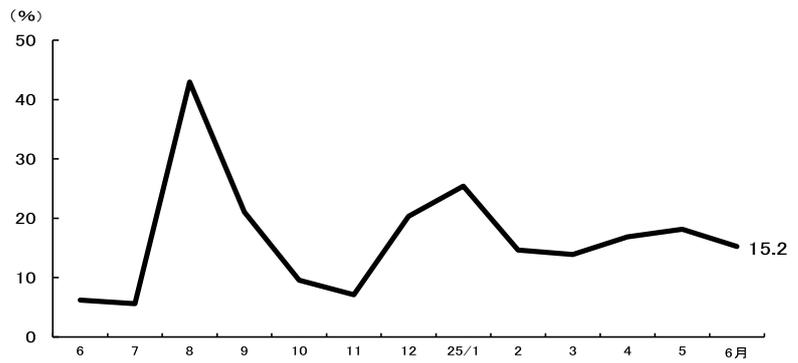


出所：りゅうぎん総合研究所

#### ⑤ 主要観光施設の入場者数（前年同月比）

##### 40カ月連続で増加

- ・主要観光施設の入場者数は、前年同月比15.2%増と40カ月連続で前年を上回った。
- ・修学旅行や一般団体旅行等が好調に推移した。

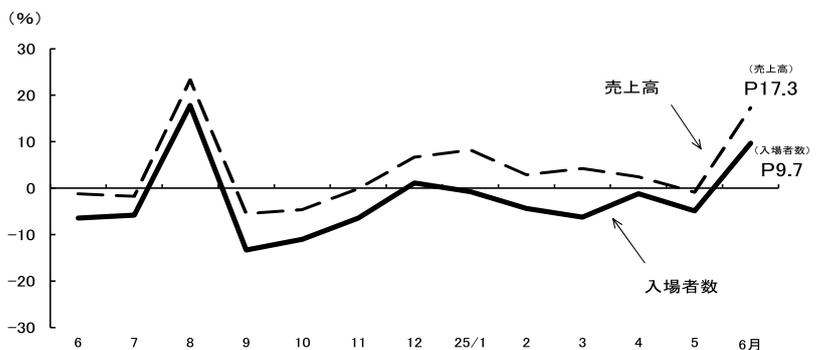


出所：りゅうぎん総合研究所

#### ⑥ 主要ゴルフ場入場者数・売上高（前年同月比）

##### 入場者数は6カ月ぶりに増加、売上高は2カ月ぶりに増加

- ・主要ゴルフ場(速報値)の入場者数は、前年同月比9.7%増と6カ月ぶりに前年を上回った。
- ・県内客は10カ月ぶりに前年を上回り、県外客は4カ月連続で前年を上回った。売上高は同17.3%増と2カ月ぶりに前年を上回った。
- ・前年同月に比べ週末の悪天候が少なく、入場者数と売上の増加につながった。



出所：りゅうぎん総合研究所 (注)調査先は6施設(うち県外客については4施設)からなる。

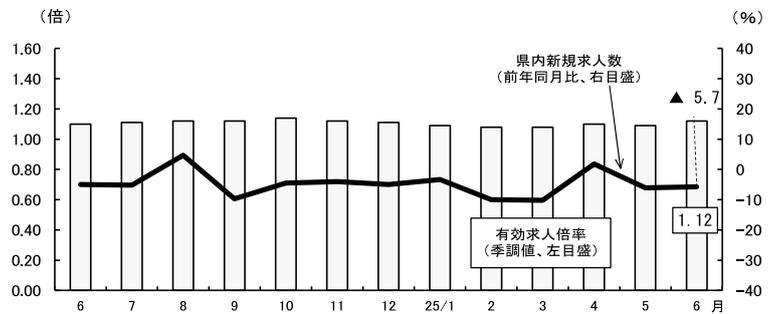


# 雇用関連・その他

## ① 雇用関連（新規求人数と有効求人倍率）（再掲）

### 新規求人数は減少、 有効求人倍率(季調値)は上昇

- ・新規求人数は、前年同月比5.7%減となり2カ月連続で前年を下回った。産業別にみると、生活関連サービス業・娯楽業は増加したものの、卸売業・小売業、情報通信業、製造業などで減少した。有効求人倍率(季調値)は1.12倍で、前月から0.03ポイント上昇した。
- ・労働力人口は、78万2,000人で同0.3%増となり、就業者数は、76万1,000人で同0.4%増となった。完全失業者数は2万1,000人で同4.5%減となり、完全失業率(季調値)は3.0%と、前月と同水準となった。



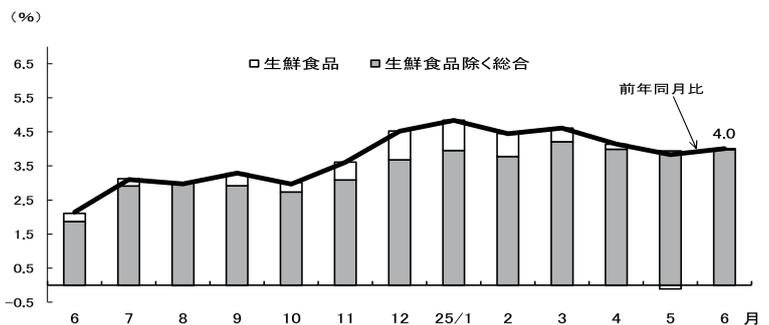
出所：沖縄労働局（就業地別）  
（注）有効求人倍率は、2023年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

## ② 消費者物価指数【総合】

※棒グラフは品目別寄与度

### 46カ月連続で上昇

- ・消費者物価指数は、前年同月比4.0%の上昇となり、46カ月連続で前年を上回った。生鮮食品を除く総合は同4.2%の上昇となり、生鮮食品及びエネルギーを除く総合は同4.2%の上昇となった。
- ・費目別の動きをみると、食料、光熱・水道などで上昇した。

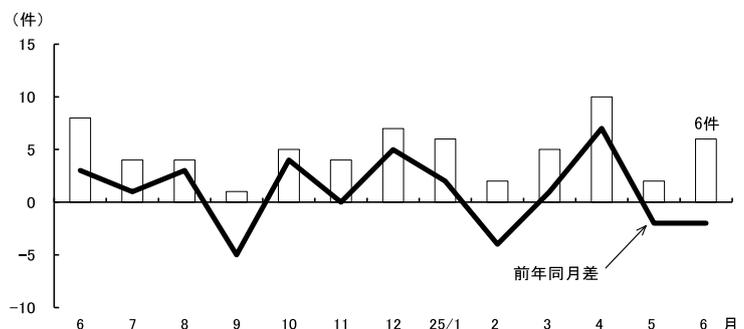


（出所）沖縄県  
（注1）端数処理の関係で寄与度の合計は前年比と一致しないことがある。  
（注2）2020年=100。

## ③ 企業倒産

### 件数、負債総額ともに減少

- ・倒産件数は6件で前年同月から2件減少した。業種別では、建設業が1件、小売業が2件、情報通信業が1件、サービス業他が2件となった。
- ・負債総額は6億5,300万円で、前年同月比65.2%減となった。



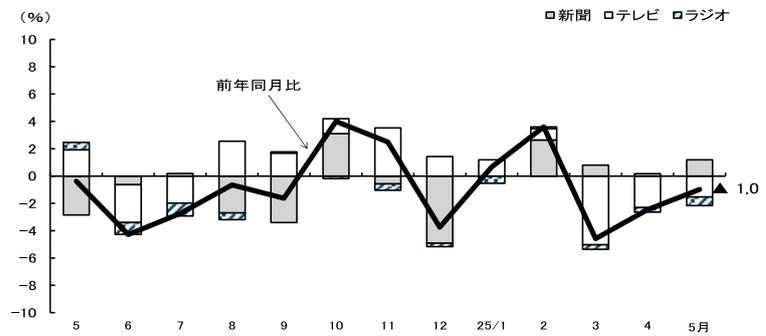
出所：東京商工リサーチ沖縄支店  
（注）負債総額1,000万円以上

#### ④ 広告収入【マスコミ】(前年同月比)

※棒グラフはメディア別寄与度

##### 3カ月連続で減少

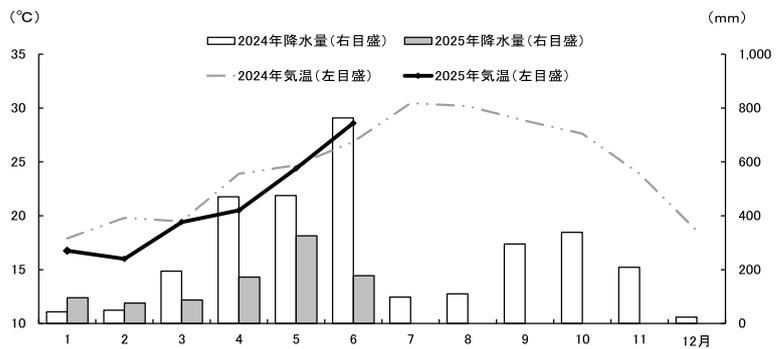
- ・広告収入(マスコミ:5月)は、前年同月比1.0%減と3カ月連続で前年を下回った。
- ・小売業やレジャー関連の広告需要がみられたものの、全体では前年を下回った。



出所:リゅうぎん総合研究所

#### 参考 気象:平均気温・降水量【那覇】

- ・平均気温は28.6℃で前年同月(26.9℃)より高く、降水量は177.5mmで前年同月(763.5mm)より少なかった。
- ・沖縄地方は、上旬は梅雨前線や湿った空気の影響で曇りや雨の日が多く、大雨や荒れた天気となった所もあったが、その後は太平洋高気圧に覆われ晴れた日が多かった。
- ・平均気温は平年よりかなり高く、日照時間は平年より多く、降水量は平年より少なかった。
- ・梅雨明けは6月8日ごろとみられ、平年より13日早く、前年より12日早かった。



(出所)沖縄気象台

消費  
関連

建設  
関連

観光  
関連

その他

# りゅうぎん調査 学びバンク



## 押し活

～シニアも参入 市場活況～

琉球銀行 真嘉比・古島支店 支店長  
上里 英志

「押し活」をご存じですか。押し活とはアニメキャラやアイドル、スポーツ選手やチームなど好きなヒトやモノを応援することです。一口に押し活といっても、ライブ・イベント参加、試合観戦、聖地巡礼やグッズ購入など、活動の仕方は人それぞれです。押し活には、幸福度を高めストレスを軽減する効果がある言われます。厳しい現代社会で、日々の活力や心の癒しを求め、積極的に励む人もいます。

2024年の調査によると、いまや押し活人口は推計1383万人、交通費や飲食代など関連費用を含めると、市場規模は3兆5千億円に上ると試算されています。

年代的には10～30代の若い世代が中心となっていますが、最近では比較のお金に余裕のある50代以上のシニア世代の参入も多くなっています。その影響もあってか、関連する消費支出は平均で年間25万円と高く、各企業は物価高をものともせず活動する層をターゲットにイベント、ツアー、保険などさまざまなコラボ商品を提供し、需要の取り込みを進めています。

単調になりがちな日々の生活に張りともちベーションを与えてくれる押し活ですが、一方でお金を使い過ぎて生活に必要な資金が不足したり、SNSなどで「押し」に関連する発言へ過度に攻撃的になったりし、人間関係を悪化させるケースも生じています。

幸福度を高めるはずの活動で不幸になっては元も子ありません。適切な距離を保ち上手に押し活を楽しんでいきましょう。



## BaaS（バース）

～銀行機能の活用期待～

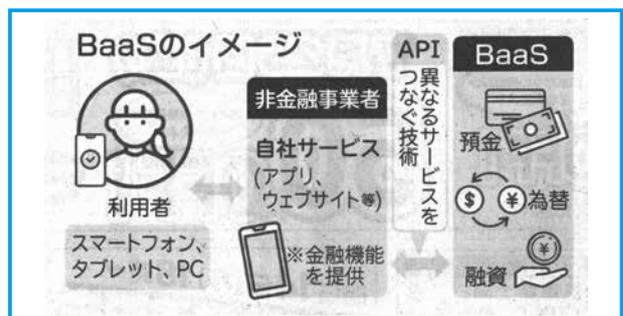
琉球銀行 総合企画部 次長  
宮里 和宏

BaaS（Banking as a Service、バース）は、銀行が持つ「預金」「融資」「為替」などの金融機能をAPIという異なるサービスをつなぐ技術を使って、他の企業のアプリやウェブサイトに取り込む仕組みです。これにより、銀行以外の企業でも、自社サービス上で金融機能を提供できるようになります。

既に大手航空会社では、マイレージアプリに銀行機能を組み込み、利用者がアプリ上で口座開設や給与受け取り、借入れなどを行えるサービスを展開しています。さらに、海外の配車アプリでは決済やマイクロ融資まで一体化したサービスが提供されるなど、国内外においてBaaSの活用は広がっています。

沖縄県の基幹産業である観光業においても、BaaSの活用が可能です。例えば、観光プラットフォームに旅行者がデジタル口座を作成し、毎月の積立機能で旅行資金を計画的に準備しながらホテル、交通機関、観光地のチケットを一括して手配することも技術的には可能です。旅行者にとっては楽しみながら手間を省いて旅行の準備ができ、事業者にとっては業務効率化と顧客利便性の向上を図ることができます。

さらに、金融取引データを活用して、旅行者の好みに合わせた「特別体験プログラム」を提案することで沖縄ならではの魅力を深く味わえる旅を提供すれば、リピーターの増加につながる可能性もあります。BaaSの活用により、地域経済の活性化につながることを期待されます。





## スタートアップエコシステム

～経済の持続的成長期待～

琉球銀行 法人事業部 ソリューショングループ 調査役  
新田 耕太郎

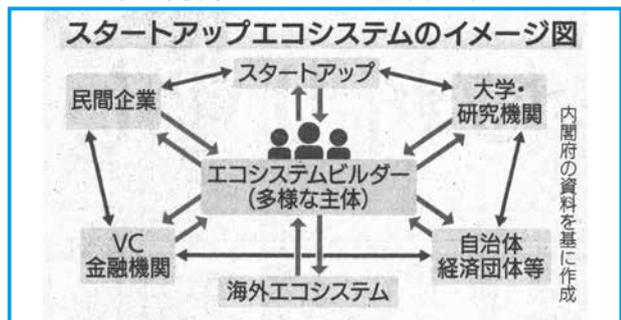
「スタートアップエコシステム」とは、スタートアップ企業と、他の企業や行政などの多様な組織が、おのおのの強みや技術、サービスなどを持ち寄り、協力・相互関係を築くことで、より大きな価値やイノベーションを創出し、継続してスタートアップを生み出す環境のことです。

2025年6月に沖縄は、内閣府が選定するスタートアップエコシステム拠点都市の13都市の一つに選ばれました。選定理由には、沖縄の島しょ地域としての独自性や優位性を生かした観光、サーキュラーエコノミー（循環経済）分野での大きな成長可能性があります。産学官金が連携した「おきなわスタートアップ・エコシステム・コンソーシアム」による継続的な取り組みも評価されたとみられます。

拠点都市に選定され、国との一気通貫支援が可能になりました。スタートアップビザによる外国人起業家の受け入れ促進や資金調達支援制度の拡充など、起業しやすい環境整備が進み、エコシステムの発展が期待できます。

スタートアップの成長は、地域の雇用創出や域外への人材流出防止、新産業創出につながります。地域経済の独自性を高め、持続的な成長が期待できます。

「エコシステム」とは、ある環境における生物とその環境が相互に影響し合いながら、生態系を維持・繁栄させている状態を指す生物学用語です。今後、沖縄のスタートアップ「生態系」が、拠点都市としてどのように発展していくのか注目が集まります。



## 漫湖公園の鏡原側 新整備

～交流拠点に四つの機能～

琉球銀行 小禄支店 支店長  
新垣 盛志郎

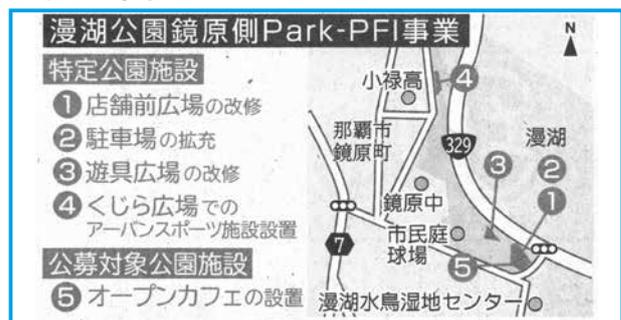
これまで地域住民に親しまれてきた漫湖公園の鏡原側が、9月に Park-PFI 事業によって、安心・安全な魅力あふれる交流拠点にリニューアルします。

漫湖公園は1980年に開園。国場川の両岸に施設が整備され、都市公園としての役割を果たしてきました。公園の主な施設として、古波蔵側には噴水広場や多目的グラウンド、鏡原側には市民庭球場やくじら公園が設置されています。

今回のリニューアルでは、小禄鏡原側を対象に、大きく4つの機能が新たに整備されます。まず、オープンカフェが新設され、樹木を活かした散策路と一体のくつろぎの空間として来場者を癒してくれるでしょう。次に、遊具広場には低年齢層向けの遊具が設置され、バリアフリーで誰もが一緒に楽しく遊べるスペースとなります。

三つめは、地域のシンボルであるくじら広場内部に、3on3 やシュート練習が楽しめる全天候のバスケットボールプレイグラウンドが整備されます。もう一つは駐車場です。これまでより20台増え、合計67台分を確保し、安全で快適に利用できるようになります。

また、公園に隣接する湿地帯は、全国的にも珍しく、99年に都市部でラムサール条約に登録された干潟が広がっています。渡り鳥が飛来する野鳥観察スポットとしても知られ、多様な生態系に触れることのできる貴重な場所です。本リニューアルで、小禄鏡原地区はさらに注目を集める人気スポットになるでしょう。



# 経営情報

提供：太陽グラントソントン税理士法人



経理部門の基本有用情報  
太陽グラントソントン  
今月の経営情報 2025年7月

## 今回のテーマ

### 法人税・消費税の電子納付方法について

紙の納付書の事前送付が取りやめとなる場合や、紙の納付書の取り扱いをやめた金融機関が増えていきます。紙の納付書による納付に代わり、e-Tax サイト、eLTAX PCdesk(WEB版)にログインして電子納付することができます。

#### e-Tax サイトからの国税の納付

納付区分	納付情報の登録方法	備考
見込納付 (申告期限を延長しており、 電子申告前に電子納付する場 合)	① e-Tax サイト内から納付 情報を新規作成する	納付金額等について、手入力します*1。
	② 電子申告ソフトから納付 情報を登録する*2	申告書ソフトで作成した申告書データを用い、電子申告前に納付情報を登録することが可能です。納付金額を手入力することなく、納付情報が登録できます*1 *2。
中間納付、確定納付 (前期確定申告にもとづき中間 納付する場合、確定申告時に見 込納付との差額を追加納付す る場合)	③ e-Tax サイト内メッセー ジボックス「お知らせ・ 受信通知」から納付情報 を登録する	中間納付の場合は、メッセージボックス内の該当のお知らせから、確定申告時はメッセージボックス内の申告内容の「納付区分番号通知」から、納付金額等を入力することなく電子納付の手続きができます*1。

#### eLTAX PCdesk (WEB版)からの地方税の納付

納付区分	納付情報の登録方法	備考
見込納付、みなし納付 (申告期限を延長しており、電 子申告前に電子納付する場合、 中間申告をせずにみなし申告 制度を利用して納付する場合)	① PC desk (WEB版)の、み なし・見込納付、更正・ 決定メニューから納付情 報発行を登録する	手入力による作成、過去の納付情報をもとにして作成、csv ファイルを取り込みして作成する方法があります。納付額等の情報を手入力します。
	② 電子申告ソフトから納付 情報を登録する*2	申告書ソフトで作成した申告書データを用い、電子申告前に納付情報を登録することが可能です。納付金額等を手入力することなく、納付情報を登録できます*1 *2。
中間納付、確定納付 (中間申告にもとづき納付する 場合、確定申告時に見込納付と の差額を追加納付する場合)	③ PC desk (WEB版)の電子 申告連動メニューから納 付情報を発行する	電子申告済みのデータをもとに、納付金額等を手入力することなく納付情報を登録することが可能です。

\*1 納付情報登録後は、ダイレクト納付、インターネットバンキング等により納付が可能です。ダイレクト納付は、利用届書の提出等の手続きが必要で、利用開始までに約1か月を要します。

\*2 納付情報の登録の可否、登録できる情報の内容は各ソフトウェアの仕様により異なります。

#### お見逃しなく！

2025年3月24日以降、PCdesk (WEB版)からダイレクト納付をする場合、セキュリティ強化のためにワンタイムパスワードによる二段階認証を行うように仕様が変更されました。ワンタイムパスワードを通知するためのメールアドレスを登録する必要があります。

# 共に未来を創る

## 地域に根ざした ビジネスパートナー

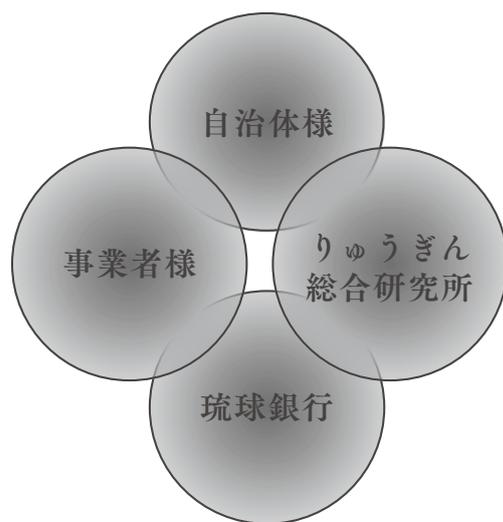
私たちは、県内地銀系コンサルタントとして、  
県内自治体様や事業者様等と共創し、官民連携  
(PPP/PFI)の事業化を支援いたします。

### 自治体様向け コンサルティングメニュー

- 官民連携事業化支援
- サウンディング実施支援
- 優先的検討規程策定支援
- 官民連携勉強会の実施  
など

### りゅうぎんグループの リソースを活用

- 官民連携事業のご相談は、  
琉球銀行との連携も実施
- りゅうぎんグループの各種  
ソリューションのご案内  
など



地域デザイン部



勉強会の様子



勉強会の様子



株式会社

りゅうぎん総合研究所  
地域デザイン部

〒900-0025 沖縄県那覇市壺川1丁目1番地9 りゅうぎん健保会館3階

[TEL] 098-835-4650 [FAX] 098-833-3732

[公式サイト] [www.ryugin-ri.co.jp](http://www.ryugin-ri.co.jp)

[担当者] 仲宗根・宮里・佐喜真

※ご相談は無料です。お気軽にお問い合わせください。

# 沖縄県内の主要金融経済指標

暦年	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全店)	家電大型 専門店 販売額	新車販売 台数	中古自動 車販売台 数	公共工事請負額		建築着工床面積	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2022	5.2	2.0	2.5	1.3	▲ 1.2	▲ 7.9	340,357	▲ 1.2	1,519	▲ 3.3
2023	8.4	5.5	6.1	▲ 0.8	19.2	3.6	425,816	25.1	1,337	▲ 12.0
2024	6.0	4.9	5.4	10.2	▲ 9.3	1.5	405,602	▲ 4.7	1,206	▲ 9.8
2024 5	4.5	1.6	2.0	4.8	▲ 7.5	▲ 1.9	22,412	58.7	150	30.4
6	11.1	8.7	9.3	29.3	▲ 7.4	▲ 6.5	34,088	51.0	134	▲ 16.2
7	0.7	2.5	2.9	12.5	▲ 2.5	10.3	45,309	2.2	99	0.7
8	12.0	5.2	5.4	4.6	17.9	11.7	23,591	▲ 12.5	96	▲ 0.3
9	4.6	5.6	6.1	4.1	▲ 2.2	▲ 6.5	33,001	▲ 55.1	86	▲ 19.9
10	▲ 0.8	1.6	2.7	1.1	5.1	4.2	24,622	7.7	94	▲ 35.3
11	7.5	4.9	6.3	10.9	▲ 1.0	▲ 1.2	26,680	▲ 12.9	75	▲ 15.8
12	7.4	5.5	6.1	5.6	3.5	1.3	10,062	▲ 43.5	108	▲ 22.1
2025 1	11.5	5.3	6.1	8.9	38.5	1.6	20,977	▲ 50.2	72	▲ 7.2
2	3.4	0.2	1.0	4.2	43.1	▲ 3.9	26,062	▲ 51.7	64	▲ 15.0
3	▲ 0.3	P4.5	P5.2	6.6	22.3	2.0	141,950	88.1	121	17.0
4	4.9	P4.2	P4.2	▲ 10.8	21.2	2.1	20,078	41.1	116	6.9
5	4.1	P5.2	P5.0	14.2	9.6	3.7	21,968	▲ 2.0	109	▲ 27.5
6	1.9	P4.3	P5.3	-	20.5	12.2	26,348	▲ 22.7	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	中古 自販協	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、中古自動車販売台数は沖縄県中古自動車販売協会。

暦年	新設住宅着工戸数		建設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼材 売上高	木材 売上高	手持ち 工事額	建設関連 DI (単月)	建設関連 DI (3カ月移 動平均)
	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	指数	指数	指数
2022	9,179	▲ 5.1	21.0	▲ 1.3	0.5	10.3	9.0	-	-	-
2023	10,183	10.9	32.4	0.6	▲ 0.1	14.6	▲ 2.5	-	-	-
2024	9,703	▲ 4.7	▲ 10.4	▲ 4.1	▲ 2.4	0.7	▲ 0.1	-	-	-
2024 5	804	4.7	36.0	▲ 0.3	▲ 0.8	2.6	5.3	290.6	0.0	▲ 4.8
6	962	▲ 20.7	▲ 55.1	▲ 2.7	1.0	0.1	▲ 2.5	281.5	0.0	▲ 1.2
7	955	3.4	8.6	▲ 9.0	3.3	8.1	10.5	277.0	▲ 14.3	▲ 4.8
8	744	▲ 12.2	▲ 61.0	17.0	31.0	▲ 3.1	2.7	300.1	▲ 3.7	▲ 6.0
9	810	▲ 4.1	▲ 40.4	▲ 14.2	▲ 17.0	▲ 5.9	▲ 10.1	305.2	▲ 3.4	▲ 7.1
10	906	21.3	117.1	▲ 9.7	▲ 7.6	▲ 7.5	▲ 11.0	299.2	▲ 3.4	▲ 3.5
11	766	▲ 2.0	▲ 23.2	▲ 9.5	▲ 9.3	▲ 1.3	▲ 17.8	299.9	0.0	▲ 2.3
12	858	▲ 22.1	▲ 50.2	▲ 0.2	3.8	▲ 7.7	▲ 8.5	288.7	0.0	▲ 1.1
2025 1	522	▲ 32.0	141.4	2.6	5.5	▲ 1.6	▲ 4.9	290.5	0.0	0.0
2	605	▲ 5.5	10.2	▲ 3.1	▲ 6.2	▲ 1.8	▲ 13.1	289.7	0.0	0.0
3	1,155	81.0	▲ 46.4	11.5	1.5	3.6	▲ 5.2	297.7	0.0	0.0
4	1,034	21.4	▲ 46.3	5.5	7.7	25.7	▲ 4.0	295.4	▲ 3.4	▲ 1.1
5	406	▲ 49.5	▲ 37.0	1.1	▲ 2.5	▲ 11.9	▲ 8.5	291.4	▲ 10.3	▲ 4.6
6	-	-	▲ 46.4	6.8	7.1	▲ 12.8	5.3	282.1	▲ 10.3	▲ 8.0
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ							

注) 手持ち工事額は、2015年平均=100とする。

暦年	入域観光客数		入域観光客数のうち外国客		ホテル稼働率(実数)		ホテル売上高(前年比)		観光施設入場者数	ゴルフ場入場者数
	千人	前年比	千人	前年比	市内	リゾート	市内	リゾート	前年比	前年比
2022	5,697.8	88.9	47.7	100.0	46.9	43.4	92.9	104.3	134.1	4.7
2023	8,235.1	44.5	986.3	1,967.7	57.4	56.0	40.8	33.3	63.0	3.3
2024	9,661.5	17.3	2,125.5	115.4	68.7	59.8	24.5	9.3	16.0	▲4.9
2024 5	707.5	9.7	148.5	91.1	55.5	51.3	17.6	▲5.6	6.9	▲13.1
6	744.5	12.2	166.9	44.9	64.4	59.0	19.5	7.0	6.2	▲6.4
7	912.0	17.1	219.7	90.7	70.5	65.9	26.6	4.0	5.6	▲5.8
8	1,003.8	37.8	235.0	143.8	72.7	62.6	39.5	9.6	43.0	17.8
9	831.0	17.0	196.2	84.1	70.3	62.1	35.4	11.4	21.0	▲13.3
10	886.7	12.5	192.3	66.6	76.2	69.7	30.2	8.1	9.6	▲11.0
11	810.8	17.8	174.0	91.0	77.5	63.4	33.2	11.0	7.1	▲6.5
12	809.5	21.4	197.2	107.1	73.0	53.7	20.9	15.5	20.3	1.1
2025 1	783.4	24.5	216.6	79.9	71.3	54.8	28.4	26.2	25.4	▲0.7
2	781.3	8.6	175.1	20.9	78.9	63.6	15.8	7.1	14.6	▲4.4
3	912.4	8.0	197.0	20.0	76.3	60.9	21.6	7.1	13.9	P▲6.2
4	865.8	15.1	267.3	68.2	73.5	63.9	19.1	8.8	16.8	P▲1.2
5	842.7	18.6	241.7	62.3	69.0	55.5	31.4	9.5	18.1	P▲4.9
6	838.9	12.2	239.5	40.6	P71.9	P59.1	P9.2	P▲2.6	15.2	P9.7
出所	県文化観光スポーツ部 観光政策課				りゅうぎん総合研究所調べ					

暦年	企業倒産件数	負債総額		消費者物価指数	失業率(季調値)	就業者数	有効求人倍率(季調値)	新規求人数(県内)	広告収入
	件	百万円	前年比	前年比	%	前年比	倍	前年比	前年比
2022	34	6,120	▲44.3	2.8	3.3	2.1	0.98	22.5	▲2.9
2023	40	3,398	▲44.5	3.7	3.3	1.7	1.16	7.5	▲2.6
2024	54	5,479	61.2	3.3	3.2	1.2	1.13	▲4.2	▲0.2
2024 5	4	55	▲92.0	3.4	3.3	1.9	1.11	▲5.0	▲0.4
6	8	1,879	735.1	2.1	3.1	0.1	1.10	▲5.0	▲4.3
7	4	1,099	647.6	3.1	3.2	2.0	1.11	▲5.1	▲2.9
8	4	201	905.0	3.0	2.8	3.7	1.12	4.7	▲0.7
9	1	56	▲92.7	3.3	3.4	1.4	1.12	▲9.7	▲1.6
10	5	537	168.5	3.0	3.4	▲1.3	1.14	▲4.5	4.0
11	4	287	20.1	3.6	3.2	1.0	1.12	▲4.0	2.5
12	7	491	346.4	4.5	3.1	1.9	1.11	▲5.0	▲3.7
2025 1	6	336	▲19.2	4.8	2.7	0.6	1.09	▲3.3	0.7
2	2	98	▲37.6	4.5	2.1	0.4	1.08	▲10.0	3.6
3	5	316	179.6	4.6	3.1	0.4	1.08	▲10.2	3.1
4	10	535	184.6	4.1	3.9	0.7	1.10	1.9	▲2.5
5	2	280	409.1	3.8	3.0	1.7	1.09	▲6.0	▲1.0
6	6	653	▲65.2	4.0	3.0	0.4	1.12	▲5.7	-
出所	東京商工リサーチ沖縄支店		県企画部統計課			沖縄労働局		りゅうぎん総研調べ	

注) 消費者物価指数は、2021年7月より2020年＝100に改定された。

注) 失業率と有効求人倍率は、2024年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

注) 有効求人倍率(季調値)と新規求人数は、就業地ベース。

年度	銀行券発行額	銀行券還収額	銀行券増減 (▲還収超)	貸出金利 (地銀3行)	県内金融機関の預金残高 (末残)		地銀3行預金量 (信託勘定含む末残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む末残)	
	億円	億円	億円	%	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2022FY	2,581	3,453	▲ 873	1.332	60,834	3.6	60,065	3.5	41,959	2.3
2023FY	2,533	4,025	▲ 1,492	1.318	62,838	3.3	62,058	3.3	43,558	3.8
2024FY	3,259	5,033	▲ 1,775	1.420	62,889	0.1	62,117	0.1	45,239	3.9
2024 5	166	489	▲ 323	1.321	63,137	2.1	62,331	2.0	42,700	2.8
6	152	316	▲ 164	1.317	63,609	2.5	62,838	2.6	42,858	3.1
7	659	527	132	1.314	63,442	1.8	62,633	1.7	43,166	3.7
8	279	584	▲ 305	1.311	63,652	2.2	62,812	2.1	43,433	4.5
9	201	381	▲ 179	1.316	63,344	1.8	62,606	1.8	43,566	4.2
10	242	492	▲ 250	1.373	62,937	1.7	62,115	1.5	43,558	4.6
11	208	362	▲ 154	1.374	63,526	2.4	62,719	2.4	43,885	5.1
12	476	211	265	1.420	63,599	2.6	62,829	2.7	43,933	4.0
2025 1	161	589	▲ 427	1.423	62,709	1.7	61,867	1.6	44,059	4.3
2	217	385	▲ 168	1.420	62,619	1.7	61,886	1.8	44,573	5.1
3	252	390	▲ 137	1.487	62,889	0.1	62,117	0.1	45,239	3.9
4	250	333	▲ 82	1.531	64,184	0.2	63,446	1.3	44,886	5.3
5	191	668	▲ 476	1.537	64,061	▲ 0.2	63,253	1.5	44,954	5.3
6	-	-	-	-	-	-	63,507	1.1	45,091	5.2
出所	日本銀行那覇支店				日本銀行本店		沖縄県銀行協会			

注) 銀行券増減は、端数調整により一致しない場合がある。  
注) 貸出金利は、暦年ベース。

年度	沖縄振興開発金融公庫融資量 (末残)		沖縄県信用保証協会 債務残高(末残)		鉱工業生産指数 (季調値)		通関 輸出	通関 輸入
	億円	前年比	億円	前年比	2020年=100	前年比	百万円	百万円
2022FY	10,667	2.3	3,006	0.0	-	-	75,417	302,815
2023FY	10,197	▲ 4.4	2,919	▲ 2.9	-	-	52,671	288,310
2024FY	9,827	▲ 3.6	2,696	▲ 7.8	-	-	41,614	304,121
2024 5	10,079	▲ 4.6	2,856	▲ 4.1	74.4	2.2	2,123	19,958
6	10,018	▲ 4.6	2,841	▲ 4.4	72.5	▲ 0.6	7,384	25,091
7	9,905	▲ 5.4	2,831	▲ 4.7	75.5	7.2	3,042	55,228
8	9,877	▲ 4.0	2,810	▲ 5.2	70.9	3.1	2,076	38,014
9	9,811	▲ 4.2	2,792	▲ 5.7	71.3	▲ 9.4	1,810	12,758
10	9,678	▲ 6.2	2,788	▲ 5.6	74.0	1.5	2,062	14,711
11	9,631	▲ 6.4	2,778	▲ 6.0	69.8	▲ 9.4	1,968	24,723
12	9,600	▲ 6.3	2,761	▲ 6.3	92.8	▲ 0.9	2,040	45,032
2025 1	9,567	▲ 6.2	2,747	▲ 6.4	92.7	▲ 12.7	1,915	22,405
2	9,512	▲ 6.8	2,717	▲ 7.1	80.5	▲ 13.9	11,433	22,700
3	9,827	▲ 3.6	2,696	▲ 7.8	91.1	0.4	2,631	17,269
4	9,768	▲ 3.7	2,660	▲ 7.7	91.1	4.6	1,975	21,291
5	9,725	▲ 3.5	2,636	▲ 7.7	90.9	▲ 0.7	1,841	37,615
6	9,674	▲ 3.4	2,618	▲ 7.9	-	-	5,718	60,742
出所	沖縄振興開発金融公庫		沖縄県信用保証協会		県企画部統計課		沖縄地区税関	

注) 県内金融機関の預金残高は、19年2月分より日本銀行(本店)ホームページ上で公表している県内預金合計に遡及改訂した。  
注) 鉱工業生産指数は暦年ベース。暦年値、前年比は原指数の増減率。2024年11月より2020年=100に改定された。  
注) 貿易概況は、暦年ベース。

# りゅうぎんポイントサービス



ポイント数に応じて  
サービスいろいろ!

とくとく特典!

ポイントサービスのお申し込みがまだの方は、店頭  
のポイントサービス申込み用紙にご記入のうえ、窓  
口または郵便にてお申し込みください。



特典  
1

ATM時間外手数料が  
**無料!** ※当行ATM  
利用時のみ

特典  
2

当行本支店間の振込手数料が  
**無料!** ※キャッシュカード  
使用時のみ

ポイントサービスとは

日頃お世話になっているお客さまに対し、毎月のお取引内容をポイント化し、その合計ポイントに応じて手数料  
割引または金利優遇等の特典が受けられるサービスのことをいいます。

シルバーコース **50point** 以上    ゴールドコース **100point** 以上    エクセレントコース **200point** 以上

お問い合わせは右記のフリーコールまで



**0120-19-8689**

受付/9:00-17:00  
(銀行休業日は除きます)

## 特集レポートバックナンバー

### ■令和6年

3月 No.653 経営トップに聞く 株式会社レイメイコンピュータ  
(RRI no.212) 企業探訪 株式会社立神鐵工所  
特集1 沖縄県内におけるカーシェアリング市場の動向  
特集2 労働基準法改正が県内企業に及ぼす影響  
(2024年問題)

4月 No.654 経営トップに聞く ニッシン株式会社  
(RRI no.213) 特集 台湾における自転車利用促進に向けた取り組み

5月 No.655 経営トップに聞く 琉球スポーツアカデミー株式会社  
(RRI no.214) 特集1 宮古島市の観光と水問題について  
特集2 沖縄県のデジタルツイン実現に向けた3D  
都市モデル整備と活用促進  
特集3 2023年度の沖縄県経済の動向

6月 No.656 経営トップに聞く 学校法人興南学園  
(RRI no.215) 企業探訪 株式会社琉佐美  
特集1 沖縄県の主要経済指標

7月 No.657 経営トップに聞く 株式会社日進商会  
(RRI no.216) 特集1 ダイキンオーキッドレディスゴルフトーナ  
メント開催が沖縄にもたらす効果  
特集2 県産品利用実態アンケート調査にみる製造  
業振興に向けた課題と提言

8月 No.658 経営トップに聞く 株式会社フードリボン  
(RRI no.217) 特集1 沖縄県におけるスポーツツーリズムの実態調査  
特集2 沖縄県内における2024年プロ野球  
春季キャンプの経済効果

9月 No.659 経営トップに聞く 株式会社ライフコーポレーション  
(RRI no.218) 特集1 沖縄県内における台湾からの入域客の動向  
特集2 沖縄県内におけるバス・タクシー運転手不  
足の現状と課題解決に向けた検討

10月 No.660 経営トップに聞く 一般社団法人光の子グループ  
(RRI no.219) 特集 沖縄県内のマリンレジャー業界の現状と課題

11月12月合併 No.661 経営トップに聞く 株式会社日本バイオテック  
(RRI no.220) 特集1 医師の働き方改革と沖縄県が抱える医療の課題  
特集2 沖縄県内におけるジャパンウィンターリー  
グ開催による経済効果  
特集3 コロナ後の沖縄県の景気動向

### ■令和7年

1月 No.662 経営トップに聞く 株式会社あしびかんぱにー  
(RRI no.221) 企業探訪 有限会社首里琉染  
特集 沖縄県内のホテル施設調査と需給バラン  
スからみた課題と持続可能な観光へ向け  
た取り組み

2月 No.663 経営トップに聞く 株式会社西自動車商会  
(RRI no.222) 特集1 沖縄県の労働市場の構造変化と今後の課  
題と展望  
特集2 沖縄県経済2024年の回顧と2025年の展望

3月 No.664 経営トップに聞く 株式会社昭和制作  
(RRI no.223) 特集 沖縄県における国発注公共工事の経済  
効果と建設業振興に向けた提言

4月 No.665 経営トップに聞く 株式会社丸中商会  
(RRI no.224) 特集 沖縄県のスマート防災ネットワークの構築  
に向けた提言

5月 No.666 経営トップに聞く 有限会社ケアセンターきらめき  
(RRI no.225) 特集1 沖縄県内の在留外国人の動向と行政の多文  
化共生への取り組み  
特集2 沖縄県における一戸建て住宅着工の動向  
と県内住宅市場の今後の展望  
特集3 沖縄県内の第三次産業における県内企業優  
先利用に向けた検討

6月 No.667 経営トップに聞く 有限会社創  
(RRI no.226) 特集1 沖縄県内の空港グランドハンドリングの現  
状と課題  
特集2 2024年度の沖縄県経済の動向

7月 No.668 経営トップに聞く 照屋電気工事株式会社  
(RRI no.227) 特集 トランプ関税政策に関する沖縄県内事業者  
578社調査

8月 No.669 経営トップに聞く 有限会社幸地建設  
(RRI no.228) 特集1 県産品利用実態アンケート調査にみる製造業の  
実態とOEMの可能性  
特集2 沖縄県の主要経済指標

# バックオフィスから働き方改革はじめませんか？

あなたの会社は大丈夫ですか。

バックオフィスは利益に直結する業務がないため、後回しにされがちです。そのため、いまだにタイムレコーダーのデータ集計や給与計算を手で行っていたり、年末には従業員に年末調整の用紙を配付したりと負担が大きいです。



バックオフィスのIT化ができるシステムを多数取り扱っています。

勤怠管理

給与計算

人事・労務

販売管理

会計

その他

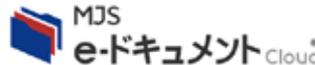


その他取り扱いしておりますのでお気軽にご相談ください

電子帳簿保存法の対応はお済みでしょうか。

2024年1月1日から適用

電子データで授受した請求書・領収書・注文書等は一定の要件を満たした上で電子データによる保存が求められます。



月額4,980円～ コスパの高いクラウドサービス・各種プランをご用意しております。

電子取引は無いけど、文書を電子保管したいだけの方にもおススメです。

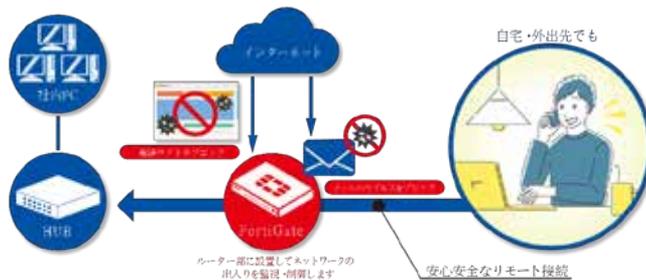
「FortiGate」で安心・安全なテレワークを始めませんか。

「FortiGateシリーズ」は、企業のインターネットゲートウェイに必要な9つのセキュリティ機能を一台で実現するUTMとして、世界シェア首位、日本市場でもシェアは70%を超えています。

UTM (統合脅威管理機能) 対応  
次世代ファイアウォールを導入することで



会社のセキュリティ強化と  
安全なテレワーク環境構築を実現!



お客様のニーズに合わせた提案をはじめとし、導入からその後の運用までしっかりサポートいたします！  
お気軽にお問い合わせください。



沖縄県那覇市久茂地1丁目7番1号  
琉球リースビル総合ビル11階

お問い合わせはこちらから  
システムソリューション部

☎ 098-869-5003

平日9時～17時受付

WEBサイトからも  
お問い合わせ頂けます

りゅうぎん

検索



りゅうぎん調査

No.670

令和7年9月1日発行

発行所：株式会社りゅうぎん総合研究所  
〒900-0025 那覇市壺川1丁目1番地9  
りゅうぎん健保会館3階  
TEL 835-4650 FAX 833-3732  
印刷：沖縄高速印刷株式会社



古紙配合率60%以上を使用しています